

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）
研究開発領域「犯罪からの子どもの安全」
研究開発プログラム「犯罪からの子どもの安全」
研究開発プロジェクト
「子どもの被害の測定と
防犯活動の実証的基盤の確立」

研究開発実施終了報告書

研究開発期間 平成19年10月～平成23年9月

研究代表者氏名 原田 豊

科学警察研究所 犯罪行動科学部 部長

目 次

1. 研究開発プロジェクト	1
2. 研究開発実施の要約	1
2-1. 研究開発目標	1
2-2. 実施項目・内容	1
2-3. 主な結果・成果	2
2-4. 研究開発実施体制	10
3. 研究開発実施の具体的内容	11
3-1. 研究開発目標	11
3-2. 実施項目	12
3-3. 研究開発結果・成果	17
【プロジェクト全体】	17
【犯罪学グループ】	19
【行動科学グループ】	61
【情報科学グループ】	75
3-4. 今後の成果の活用・展開に向けた状況	90
3-5. プロジェクトを終了して	91
4. 研究開発実施体制	96
4-1. 体制	96
4-2. 研究開発実施者	97
4-3. 研究開発の協力者	100
5. 成果の発信やアウトリーチ活動など	101
5-1. ワークショップ等	101
5-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など	103
5-3. 論文発表	108
5-4. 口頭発表	110
5-5. 新聞報道・投稿、受賞等	115
5-6. 特許出願	117

【引用・参考文献】

1. 研究開発プロジェクト

- (1)研究開発領域：犯罪からの子どもの安全
- (2)領域総括：片山恒雄（東京電機大学 教授）
- (3)研究代表者：原田 豊（科学警察研究所 犯罪行動科学部 部長）
- (4)研究開発プロジェクト名：子どもの被害の測定と防犯活動の実証的基盤の確立
- (5)研究開発期間：平成19年10月～平成23年9月

2. 研究開発実施の要約

2-1. 研究開発目標

近年、児童や未成年者が犯罪の被害に遭う事案が相次ぎ、子どもの犯罪被害への対策が、国として取り組むべき喫緊の課題となっている。しかしながら、これまで我が国における子どもの被害防止の取り組みにおいては、以下の4つの問題点があった。

- 1) 子どもの安全のための取り組みのための一貫した考え方の不在
- 2) 子どもの被害やその危険性を測る方法論の不在
- 3) 地域特性ごとのオーダーメイドの対策を支援する知見の不在
- 4) 有効に活用できる情報技術の不在

これらの問題点をまとめると、我が国では、「科学的根拠に基づく子どもの被害防止」のための実証的基盤が確立されていないといえる。そこで本プロジェクトでは、下記2点を達することで、犯罪から子どもを守る取り組みの実証的基盤の確立をめざすことを研究開発目標とした。

- 1) 信頼性と妥当性を備えた尺度によって子どもの犯罪被害の時間的・空間的分布を測定し、被害の情勢や地域社会・個々の住民の特性に即した、効果的で持続可能な対策を立案・評価する手法を確立すること。
- 2) 防犯NPO関係者の情報共有のための携帯型GISツールの開発及び防犯GISポータルサイトの構築、これらを用いた防犯教育プログラムの開発を行うこと。

上記の目標に向かい、プロジェクト全体を貫く理論的フレームワークとして「日常活動理論（routine activity theory ; Cohen and Felson, 1979）」を基盤としながら、犯罪学、行動科学、情報科学の3グループ体制で実証的な研究開発に取り組んだ。

2-2. 実施項目・内容

【犯罪学グループ】

- 1) 犯罪学理論に基づく研究開発全体のフレームワークの構築
- 2) 「危険なできごとカルテ」を用いた被害調査の実施と分析
- 3) GPSを用いた「子どもの日常行動調査」の実施と分析
- 4) 被害調査や日常行動調査に基づくワークショップの立案と実践
- 5) 各種マニュアルの作成およびシンポジウムの開催や書籍の出版などのアウトリーチ活動

【行動科学グループ】

- 1) 住民の防犯活動に対する意識、リスク認知、犯罪不安に関する社会調査の実施と分析
- 2) 子どものための防犯活動の実態調査の実施と防犯ボランティアへのヒアリング

- 3) 社会地区分析を用いた地域特性分析ツールの開発
- 4) 環境評価尺度の作成とマニュアルの作成
- 5) 子どものリスク認知測定のツールとマニュアルの作成

【情報科学グループ】

- 1) 情報共有のためのグループウェアの運用
- 2) 防犯NPO関係者のためのWebGISポータルサイトの開発
- 3) 空間データ共有システム及び空間データ分析/解析ツールの開発
- 4) ファシリテータ教育プログラムの作成
- 5) 携帯型GISツールの開発

2-3. 主な結果・成果

本プロジェクトは、現場で問題解決に取り組む人にとって、分かりやすく使いやすいかたちで成果物を提示することを目指して、研究開発を行った。本プロジェクトの成果は、図 2-1 に示す、現場での問題への取り組みフローのもとにまとめられる。同フローは、本プロジェクトによる成果物を子どもの安全のための実践につなげる「入口から出口まで」の道筋を示したものである。これによって、本プロジェクト内における個別の研究開発の位置づけが示される。

図 2-1 は、上段に子どもの被害防止に向けたファシリテータの取り組み実践のステップを、下段には、各ステップに対応する本プロジェクトの具体的な成果物（ツールやマニュアル）を示している。ここで言うファシリテータとは、地域のリーダーや NPO、研究者など、地域における防犯活動実践の中心となる専門家であり、具体的役割として、地域内での取り組みを考えるための資料集めやデータの分析を行い、ワークショップなどにおいての進行役を担う主体である。同図は、本プロジェクトの成果物が、ファシリテータによる地域での取り組みに向けて、理論（基礎になる考え方）と道具（理論に基づく実践を支援するツール）の双方を提供すること、すなわち、本プロジェクトが、ファシリテータによる活動を、包括的にサポートしていることを示している。

以下では、図 2-1 の全体像を説明した後、個々の研究開発の概要を述べる。図 2-1 に示されるフローは、大きく 3 つのステップで構成される。最初に、①ファシリテータは「理論を知る」ステップにおいて、本プロジェクトが提供するマニュアル（子どもの被害防止のための理論：犯罪学理論編・人材育成編）を読むことにより、日常活動理論を子どもの安全という文脈で理解し、具体的な実践活動の基礎になる考え方を知る。次に、②「被害を知る」・「子どもを知る」

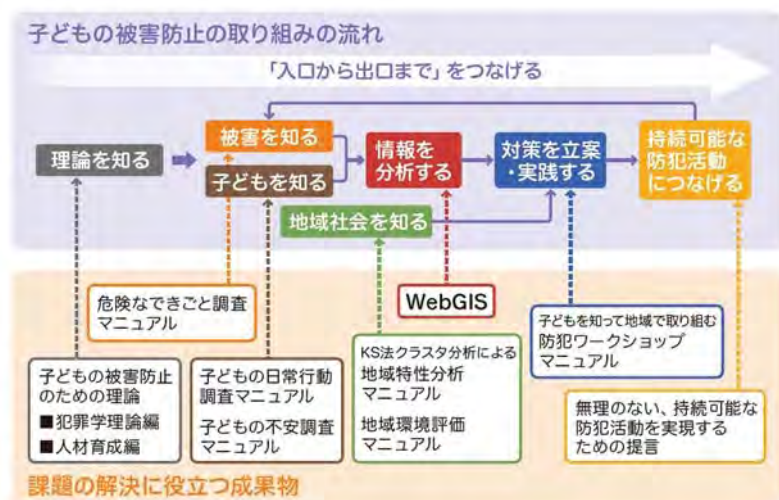


図 2-1 本プロジェクトが提案する実践フローと
ツール・マニュアル群の対応関係

ステップでは、ファシリテータは、地域住民らと協力して、マニュアルを活用しながら調査を行い、子どもの被害の実態と日常行動を把握する。さらに、③ファシリテータは、本プロジェクトが提供するツール（防犯ポータルサイト、WebGIS、防犯ワークショップマニュアルなど）を活用しながら、調査によって得られた「情報を分析し」、「ワークショップを立案・実践」することで、地域住民との情報共有や対策の立案を行う。この際、本プロジェクトが提供する KS 法クラスター分析や地域環境評価ツールを用いることにより、ファシリテータは「地域社会を知る」ことができ、ワークショップによる対策の立案にあっては、地区特性が考慮されることになる。最後に、ファシリテータは、本プロジェクトが提供する「持続可能な実践のための「提言」」を理解する。これにより取り組みの持続可能性の向上に向けた示唆を得る。

この実践フローにおける各ステップの詳細や、研究実施期間中に実施した調査の結果について、以下に記述する。本プロジェクトでは、個別の研究開発を、この実践フローの中での位置づけを意識しながら行うことで、プロジェクト全体としての一貫性を持たせている。

【理論を知る】

「理論を知る」ステップでは、ファシリテータは、本プロジェクトが提供するマニュアルを読むことによって、下記のような、子どもの被害防止の基本的な考え方を知る。

犯罪の被害を効果的に防ぐためには、「焦点を絞った対策」を取ることが必要であることは、長年にわたる欧米の犯罪学研究の教えるところである（Sherman, Farrington, Welsh, and MacKenzie, 2002）。しかし、「焦点を絞る」ということについて、子どもの被害を念頭に置くと、そこには特有の問題がある。すなわち、子どもが、いつ、どこで危険な状況に置かれているか、置かれやすいかがわからないため、「焦点を絞る」ことが難しいという問題である。

この問題を克服するためには、犯罪の被害が起りやすい「状況」とは何かを把握する必要がある。ここで、そうした「状況」を理解する上での枠組みを与えてくれるのが、犯罪発生に関する「日常活動理論（routine activity theory ; Cohen and Felson, 1979）」である。同理論によると、子どもの犯罪被害の危険が最も大きくなるのは、①子どもを狙う犯人（＝犯罪企図者）が存在し、②子ども（＝犯罪の対象）が存在し、③見守りの目（＝監視者）が存在しないという条件が、ある場所・時間に、すべて同時にそろったときである。そして、この「そろいやすさ」は、①犯人、②子ども、③見守る人の「日常活動」に依存する。したがって、①犯人、②子ども、③見守る人の日常活動を明らかにし、地域の中で、いつ、どこで上記の条件がそろいやすいかを知ることができれば、「焦点を絞った」対策が可能となる。

ここで、①犯人、②子ども、③見守る人のうち、①犯人については、その犯人が捕まるまでは日常活動がわからないという問題があり、把握することがきわめて難しい。しかし、②子ども、③見守る人については、既存の行動科学的調査により、日常活動を把握できる可能性がある。また、①、②、③の結果生じる子どもの被害の危険の大きさは、「子どもの被害の前兆となる事案の多さ」という形で、これも、既存の行動科学的調査によって把握することができる。以上より、子どもの被害防止に向けた取り組みの「焦点を絞る」ためには、①の犯人は「どこにでもいる可能性がある」（日常行動は未知）と考えた上で、②の子どもと③の見守る人の日常活動を知り、さらに、実際の危険の大きさ（子どもの被害の前兆事案）を知ることが有効であると考えられる。

われわれは、この考え方にに基づき、子どもの犯罪被害のリスクを測定するために、2 つのアプ

ローチによる調査手法を提案した（図2-2）。われわれが提案する第1のアプローチは、海外で実績のある犯罪被害調査の手法を援用した子どもの「被害／ヒヤリ・ハット」調査であり、第2のアプローチは、小型GPSロガーを用いた、子ども／見守りボランティアなどの「日常行動調査」である（図中では、今回のプロジェクトの趣旨が「測定」にあることに鑑みて「ものさし」という表現を用いている）。これら2つのアプローチを用いて、地域内の子どもの被害を取り巻く状況を知ることで、子どもの被害防止に向けた取り組みを、焦点を絞ったものにすることができる。これにより、同取り組みを、ムリ・ムラのない持続可能な取り組みへとつなげることができる。

本プロジェクトでは、上記の考え方（理論）をファシリテータにわかりやすく伝えるために、2つの手引き書（犯罪学理論編と人材育成編）を作成した。いずれも、ページ数を抑えることはもとより、専門的な用語は排除し、イラストなどを多用することで、ファシリテータが内容を理解しやすいよう配慮した。また、同マニュアルを、情報科学グループが開発した防犯ポータルサイト（<http://www.skre.jp>）から無料でダウンロードできるようにした。



図2-2 子どもの被害リスクの測定の2つのアプローチ

【被害を知る】

「被害を知る」ステップでは、ファシリテータは、本プロジェクトが提供するマニュアルとツールを活用することで、下記に示すような、子どもの被害調査の方法を知り、実践する。

焦点を絞った対策のための第一歩は、子どもの被害の危険を具体的に知ることである。そこで、本プロジェクトでは、子どもの被害を調べるために、「危険なできごとカルテ」を作成した（図2-3）。このカルテは、A4用紙1枚（両面）で、犯罪には至らない行為も含む子どもの「危険なできごと経験」の詳細情報（いつ・どこで・だれが・なにを・どうしたか、など）を網羅的に把握できる形式を取っている。また、地図を併用することで、被害地点を簡便にかつ正確に特定できるよう工夫してある。危険なできごとカルテの作成にあたっては、米国における子どもの犯罪被害調査方法の精査、科学警察研究所が行った過去の調査結果の検討、警察官（警視庁子ども女性安全対策班）へのインタビュー調査を行い、わが国の実情に合った調査項目となるよう複数回の改良を行った。

危険なできごとカルテを用いた調査（以下、「危険なできごと調査」）からは、「追いかけられた」、「なぐられた」などの、危険なできごとの種類別に、子どもの経験率（被害率）を把握できる。また、そのできごとが、いつ、どこで、だれにされたものか、その時、子どもはどのよ



図2-3 危険なできごとカルテと調査マニュアル

うな対応をとったか、などの詳細な情報を把握できる。こうした情報は、地域で防犯活動を行う大人にとって、いつ、どこで、どのように活動すれば良いかなど、活動内容の具体的な検討に役立てることができる。

以上の内容を「危険なできごと調査マニュアル」として一般向けに発刊し、情報科学グループ作成の防犯ポータルサイト (<http://www.skre.jp>) から、「危険なできごとカルテ」とともに無料でダウンロードできるようにした。

● 調査結果の概要

上記の「危険なできごとカルテ」は、本プロジェクト内において行われたつくば市での調査を基に作成された。同調査は、「危険なできごとカルテ」を用いて、つくば市内の計 6 小学校を対象として、行われたものである（予備調査 1 校：回収児童数 462 人（回収率 85.6%）、本調査 5 校：回収児童数 2258 人（回収率 78.9%））。調査対象の小学校区の選定にあたっては、行動科学グループと共同で社会地区分析を行い、多様な地区特性が含まれるように工夫をした。

つくばでの調査対象校全体での危険なできごと経験率は、全体で約 6%であり、科学警察研究所が西日本のある政令指定都市で過去に行った調査（経験率 15%）と比較すると低いものであった。しかし、調査結果からは、校区ごとに危険なできごと経験率の差が大きいことも明らかになり、子どもの安全を考える際には、地区特性を考慮することの重要性が裏付けられた。

また、危険なできごとの種類や児童の属性別に分析したところ、学年や性別で、危険なできごとの経験率が大きく変わらないことが示された。したがって、一般的に想定されがちな「低学年の女子は危ない」などの思い込みは危険であり、焦点を絞った対策のためには、まずこうした調査によって実態把握を行うことが必要であることが示唆された。

危険なできごとの発生場所や発生状況に関しては、児童の属性に関する分析と異なり、はっきりとした傾向がみられた。場所については、「道路」（41%）や「公園」（23%）での発生が多かった。また、登下校中の事案が合計 40%である一方で、「遊んでいた」ときや「学校以外の場所への行き帰り」に発生していた事案も合計 42%を占めており、登下校時に特化しがちな現状の子どもの見守り活動の問題が浮き彫りになった。危険なできごとの発生場所や発生状況に一定の傾向が見られた一方で、被害者となる児童の性別や年齢に必ずしも一定の傾向が見られなかったという調査結果は、児童の属性に応じた防犯対策以上に、場所に焦点を絞った防犯対策が効果的である可能性を示唆する。

これらの分析結果は、小学校ごとの傾向を分析した上で、調査協力を得た学校の全保護者に書面にて還元した（図 2-4）。また、個別の危険なできごとの発生地点や危険なできごとの詳細については、小学校に還元し、各小学校での取り組みに役立ててもらえるよう配慮した。

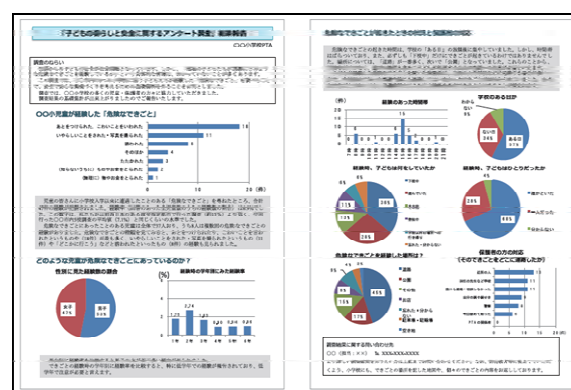


図2-4 小学校ごとの結果還元（全保護者対象）

【子どもを知る】

「子どもを知る」ステップで、ファシリテータは、本プロジェクトが提供するマニュアル

とツールを活用することで、下記に示す子どもの日常行動調査の方法を知り、実践する。

危険なできごとが発生している場所や状況に加えて、子どもたちがよく遊ぶ場所やよく通る道路を知ること、見守るべき対象である子どものいる場所・時間に焦点を絞った取り組みを考えることができるようになる。われわれが提案する子どもの日常行動調査では、小型GPSロガーと呼ばれる機器と「毎日のきろく」という行動日記を用いて、登下校時の子どもの行動だけではなく、帰宅後の子どもの行動を含めて把握する（図2-5）。

犯罪のターゲットとなる子どもは、地域の中を自由に動き回る存在であり、常に同じ場所にいるわけではない。例えば、子どもたちは、登下校中は通学路を移動し、下校後は、公園や友達の家遊びに行ったり、塾やスポーツ教室に行ったりする。子どもの犯罪被害リスクを理解するためには、犯罪被害の発生場所をスタティックに理解するだけでなく、こうした子どもの日常的な動きを、時間と空間の両面から理解することが必要となる。つまり、子どもの被害リスクを測るためには「危険なできごと調査」（ものさし①）と「日常行動調査」（ものさし②）の2つのものさしが必要になる。ものさし①の「危険なできごと調査」から、場所別の危険なできごとの発生件数が分かる。そして、危険なできごと発生地図に、ものさし②の「日常行動調査」から把握できる子どもの行動量を重ね合わせることで、場所別の被害リスク（子どもの単位行動量あたりの被害の発生件数）を算出することができる。

以上の内容を「日常行動調査マニュアル」として一般向けに発刊し、情報科学グループ作成の防犯ポータルサイトから無料でダウンロードできるようにした（<http://www.skre.jp>）。

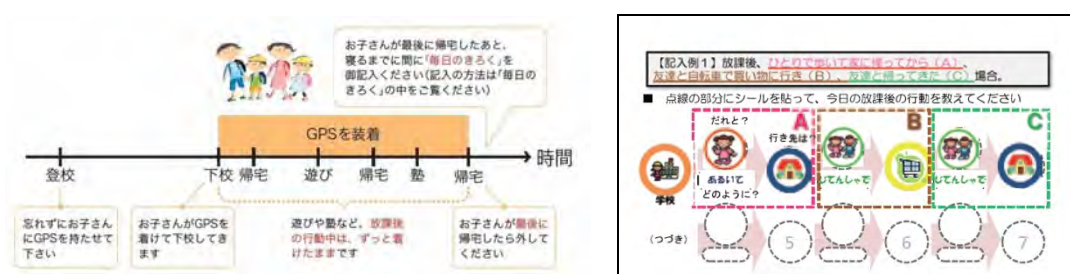


図2-5 GPSロガーを用いた日常行動調査の概念図とシール式の行動日記「毎日のきろく」

● 調査結果の概要

つくば市内の1校の児童80名（2・5年生）を対象に、子どもの日常行動を調査した。具体的には、二週間にわたり、小型GPSロガーによる行動の測定とシール式の行動日記の記入を対象児童に依頼した。

得られたデータを分析した結果、対象地域校区内における児童の動きの特徴が時間的・空間的に明らかとなり、大人による見守り活動をより効果的に行うための基礎資料を作成することができた。具体的には、GPSから得られる精緻な位置と時間のデータの特性を最大限に生かし、GIS（地理情報システム）上で時間帯別の分析を行った。200万点以上にもなる膨大なポイントデータは、カーネル密度推定法により可視化でき、子どもたちがよく遊ぶ場所・よく通る道路が一目で分かるようになった。また、分析の枠組みに時間軸を加えることで、より有用な情報を抽出することができた。たとえば、図2-6は、配色を変えることで密度の濃淡を示し、時系列的に可視化した図であり、時間帯ごとに公園の利用度が異なることを明らかにした例である。これにより、見守るべき対象のいる場所・時間が分かり、焦点を絞った取り組みにつなげられる。

また 2 つのものさしを重ね合わせることで、子どもの行動量を考慮した上での被害リスクの高低を議論することができるようになった。つまり、危険なできごとの発生地点に、子どもの行動量を重ね合わせることで、単純に子どもが多いから危険なできごとの「件数」が多くなる場所や、子どもが少ないのに危険なできごとの発生件数が相対的に多い場所などが、地図上で可視化できるようになった。この分析により、子どもたちが遊ばないと大人は思っていた場所で、実際には子どもたちが危険なできごとに遭遇していた事案がいくつかあったことが明らかになり、後述のワークショップでの防犯対策の議論に生かされた。

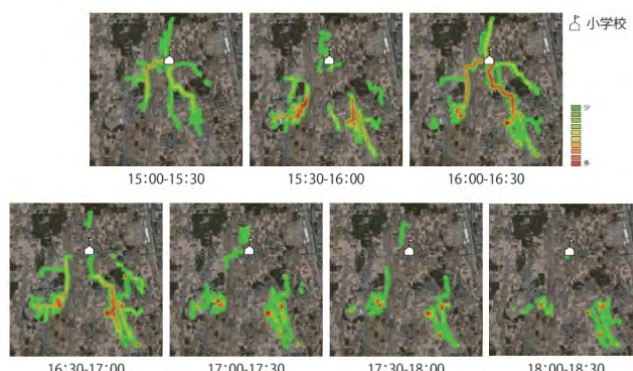


図 2-6 児童の行動の時間帯別分析

【情報を分析する】

「情報を分析する」ステップでは、ファシリテータは、本プロジェクトが提供するツールを活用することによって、子どもの被害調査、日常行動調査で得られたデータを分析する。分析された結果は、後に行われるワークショップの基礎資料として用いられる。

危険なできごと調査のデータは、本プロジェクトで開発した防犯ポータルサイト上で、カルテと同様のインターフェースをチェック式にクリックして入力することができる（図2-7）。また、WebGISの活用により、インターネット上から危険なできごとのあった地点を入力することができる。これにより、利用者は、地図を通じて、詳細な情報の抽出をインタラクティブに行うことができる（図2-8）。また、同ポータルサイトには、チェック形式で属性別の分析を簡単にできる集計機能を備えてある（図2-9）。これにより、利用者は、児童の性別や学年別等による危険なできごとの傾向を知ることができる。



図2-7 防犯ポータルサイト 図2-8 WebGIS上の可視化 図2-9 集計機能による分析

ファシリテータは、これらの簡便な分析機能を活用することで、地域ごとの被害の実情にあった取り組みを考える基礎資料を作成することができる。また、可視化や分析はすべてのウェブブラウザのみで行うことができるため、特別なソフトウェアのインストールを必要とせずに、情報の共有が容易にできる。ウェブブラウザのみで各機能を使えるようにすることで、分析結果を後述のワークショップを企画する際の基礎資料とすることができるだけでなく、後日、ワークショップ参加者が容易にデータを閲覧することも可能となる。さらに当該ポータルサイトには、ワークショップでのまちあるきの写真などを登録することができ、それらを地図上に重ね合わせることで、調査結果の解釈や対策のための議論をさらに深める

ことができる。つまり、まちあるきといった取り組みそのものもデータ化することができる。以上で説明したポータルサイトは、<http://www.skre.jp>で閲覧することができる。

【地域社会を知る】

「地域社会を知る」ステップでは、ファシリテータは、本プロジェクトが提供するツールを活用することで、取り組みを行う地域がどのような特徴を持った地域であるかを知る。その結果は、後に行われるワークショップにより立案される対策を、地域特性を踏まえたものにするうえで役立てられる。

子どもの被害防止に取り組む主体が、自分の住む地域に合った取り組みを考えるためには、地域の実情を知ることが第一歩となる。地域を客観的に知るためには、国勢調査等の統計情報とGISを活用して主題図を作成することが有効である。ただし、単に人口構成や社会経済的な指標を可視化しただけでは、その地域の地域特性、すなわち、他の地域と比較しての特徴を知ることは難しい。そのような問いに答えるための分析手法がクラスター分析である。

本プロジェクトでは、クラスター分析の中でも、客観性の高い手法とされるKS法クラスター分析（浅川、2008）の分析ツールを開発した。同ツールは、従来大型計算機が必要であったプログラムを、情報科学グループと行動科学グループとの連携により、デスクトップPCで分析できるように改良したものである（Excel版とArcGIS版）。また、ツールと合わせて、専門的知識を持った読み手を想定した分析マニュアルも作成した（図2-10）。

以上の内容を「地域特性の分析マニュアル」として発刊し、情報科学グループ作成の防犯ポータルサイト（<http://www.skre.jp>）から無料でダウンロードできるようにした。

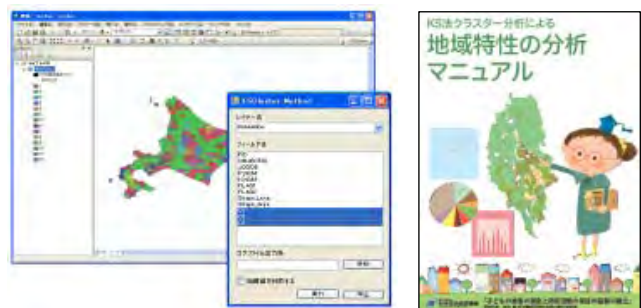


図 2-10 KS 法クラスター分析ツールとマニュアル

● 調査結果の概要

国勢調査や事業所統計をもとに、本プロジェクトで試作したツールによって、つくば市内の社会地区分析を行った。分析対象は、町丁目単位の地域であり、国勢調査は平成12年と17年、事業所統計は直近の調査で一般公開されていた平成13年のデータを用いた。分析の結果、つくば市の町丁目は4つのクラスターに分けられることが明らかとなった。すなわち、定住型核家族世帯地区、定住型多世代世帯地区、ホワイトカラー人口再生産地区、ホワイトカラーサービス業地区である。この分析結果は、犯罪学グループが実施した危険なできごと調査の対象小学校の選定や、行動科学グループが行った住民調査の結果の解釈に役立てられた。

【ワークショップを立案・実践する】

「ワークショップを立案・実践する」ステップでは、ファシリテータは、本プロジェクトが提供するマニュアルを基に、ワークショップを立案する方法を知り、地域住民とともに実践する。この際、ファシリテータは、これまでのステップで得られた情報を活用する。

防犯ボランティア、地域団体の主要メンバー、PTAや学校の先生など地域の関与者を募っ

て、ワークショップを開催することで、調査結果を広く共有することができ、効果的な対策を立案することができる。防犯ワークショップの流れは、①「危険なできごと」のあった場所の把握、②現地調査に基づく要因の推測・共有、③改善に向けた提案と実施となる。危険なできごと調査や日常行動調査によって作成されたグラフや地図は、地域の関係者が子どもの安全を実態に即して考える上で基礎資料になる。また、実際に現地を視察することで、調査結果の解釈が促進される。さらに、多様な関係者の観点を踏まえて対策を議論することで、地域内の防犯活動に活用しうる資源を発掘することもできると考えられる。

以上の内容を「防犯ワークショップマニュアル」として発刊し、情報科学グループが開発した防犯ポータルサイトから無料でダウンロードできるようにした（<http://www.skre.jp>）（図2-11）。



図 2-11 防犯ワークショップマニュアル
の表紙とサンプルページ

● 実施したワークショップの概要

研究実施期間中に、複数の小学校において、危険なできごと調査や日常行動調査に基づいたワークショップを複数回実施した。初期のワークショップは、研究実施者がファシリテータとなって行われ、後半にかけては、研究実施者が側面支援する形で地域住民が主体となったワークショップが実施された。研究期間中に、こうしたPTAを主体とした自主的な動きがみられたことは、本プロジェクトの大きな成果と考えられる。

研究実施者が主体となって行った初期のワークショップには、PTAや他の地域住民が参加した。ワークショップの当日は、初めにファシリテータが調査結果を還元した後、現地調査により参加者らによる被害地点の実査を行った。その後、参加者らで問題箇所について議論を行い、当該地域で実現可能な対策について検討を行った（図2-12～14）。

PTAを主体とする後半のワークショップでは、「共働き世帯が多い」、「通学路での危険なできごとが集中的に発生している」といった対象小学校の特徴を考慮したいくつかの取り組みが実施された。具体的には、祖父母を対象に子どもの安全のための活動の呼びかけを行ったり、2学期始業式に合わせて親子で登校して通学路の点検を行う取り組みが実施された。



図 2-12 現場視察の状況



図 2-13 参加者による意見出し



図 2-14 参加者による発表

【持続可能な防犯活動につなげる】

「持続可能な防犯活動につなげる」ステップで、ファシリテータは、本プロジェクトが提供するマニュアルを読むことで、無理なく、持続的な取り組みを行うための知識を得る。

【地域を知る】で指摘した通り、地域社会は多様であり、地域ごとに適した取り組みのあり方がある。他の地域でうまくいった活動であっても、自分の地域にすぐさま適用できるものとは限らない。防犯活動を無理なく持続的に続けていくためには、できるだけ偏りの少ない、正確な情報に基づいて地域社会の状況を把握し、各々の地域社会の現実に応じた活動を行うことが重要である。このように地域社会の実態を知ることなく、対策を行うことはムリやムラにつながりやすい上、折角、防犯対策の機運が高まっても、活動の継続に困難をきたしやすい。あるいは、そもそもメンバーの確保に困難が生じる場合もあるであろう。こうした様々な問題点は指摘されているものの、地域防犯活動について、体系的な調査はこれまでほとんどなされていない。そこで本プロジェクトでは、科学的・実証的データに基づく持続的な防犯活動のありかたを探るために、複数の調査を実施してきた。最終的に、複数の調査から得られた知見を、わかりやすい言葉を用いたファシリテータ向けのマニュアル（「無理のない、持続可能な防犯活動を実現するための提言」）としてまとめた。

● 実施した調査の概要

本プロジェクトでは、つくば市内の約4000世帯を対象に行った住民調査、つくば市内の防犯ボランティア団体の42団体のヒアリング、一都三県の防犯ボランティア団体の約500団体に対する調査などの実証的研究を通して、地域ごとの防犯資源の特定を行い、社会学・心理学的分析に基づき、地域に応じた持続可能な取り組みのための提言をとりまとめた。住民調査の結果からは、地域を農村型地域と都市型地域とに分けた場合に、農村型地域では、中年世代を中心とした情報共有型活動と老年世代が主導となる見回り型活動という役割分担による取り組みが効果的であることが示唆された。また、都市型地域では、中年世代の情報共有型活動を中心に取り組むことが効果的であることが示唆された。さらに、防犯団体の調査からは、活動を中断せずに継続して行うには、動機づけと地域住民の協力がポイントとなることが示唆された。

2-4. 研究開発実施体制

【犯罪学グループ】

- ① リーダー：原田 豊（科学警察研究所 犯罪行動科学部・部長）
- ② 実施項目と役割：
 - ・プロジェクト全体の理論的枠組みの構築、被害測定尺度の開発および被害発生実態の調査の実施と分析

【行動科学グループ】

- ① リーダー：小俣 謙二（駿河台大学 心理学部・教授）
- ② 実施項目と役割：
 - ・防犯活動に関係する社会学・心理学的要因の検討

【情報科学グループ】

- ① リーダー：今井 修（東京大学 空間情報科学研究センター・特任教授）
- ② 実施項目と役割：
 - ・防犯ポータルサイトの開発と取り組みにおける情報技術の活用方法の検討

3. 研究開発実施の具体的内容

3-1. 研究開発目標

近年、児童や未成年者が犯罪の被害に遭う事案が相次ぎ、子どもの犯罪被害への対策が、国として取り組むべき喫緊の課題となっている。しかしながら、これまで我が国における子どもの被害防止の取り組みにおいては、以下の4つの問題点があった。

- ①子どもの安全のための取り組みのための一貫した考え方の不在
- ②子どもの被害やその危険性を測る方法論の不在
- ③地域特性ごとのオーダーメイドの対策を支援する知見の不在
- ④有効に活用できる情報技術の不在

これらの問題点をまとめると、我が国では、「科学的根拠に基づく子どもの被害防止」のための実証的基盤が確立されていないといえる。そこで本プロジェクトでは、下記2点を達することで、犯罪から子どもを守る取り組みの実証的基盤の確立をめざすことを研究開発目標とした。

1. 信頼性と妥当性を備えた尺度によって子どもの犯罪被害の時間的・空間的分布を測定し、被害の情勢や地域社会・個々の住民の特性に即した、効果的で持続可能な対策を立案・評価する手法を確立すること
2. 防犯NPO関係者の情報共有のための携帯型GISツールの開発及び防犯GISポータルサイトの構築、これらを用いた防犯教育プログラムの開発を行うこと

上記の目標に向かい、プロジェクト全体を貫く理論的フレームワークとして「日常活動理論(routine activity theory ; Cohen and Felson, 1979)」を基盤としながら、犯罪学、行動科学、情報科学の3グループで実証的な研究開発に取り組んだ。

子どもの犯罪被害を防止するためには、被害実態や犯罪のターゲットである子どもの行動特性を考慮した理論的枠組みを構築し、科学的根拠に基づいて被害を測定するだけでなく、防犯の取り組みに従事しうる地域住民の特性などを調べる必要がある。さらに、近年の情報技術の進歩を取り入れることで、持続的な防犯活動に役立つツールを開発し、社会還元することができる。こうした問題意識に鑑みて、本プロジェクトでは、科学的な根拠に基づく子どもの犯罪被害防止を成し遂げるために、犯罪学、行動科学、情報科学など学際的な研究実施体制で臨んだ(図3-1)。

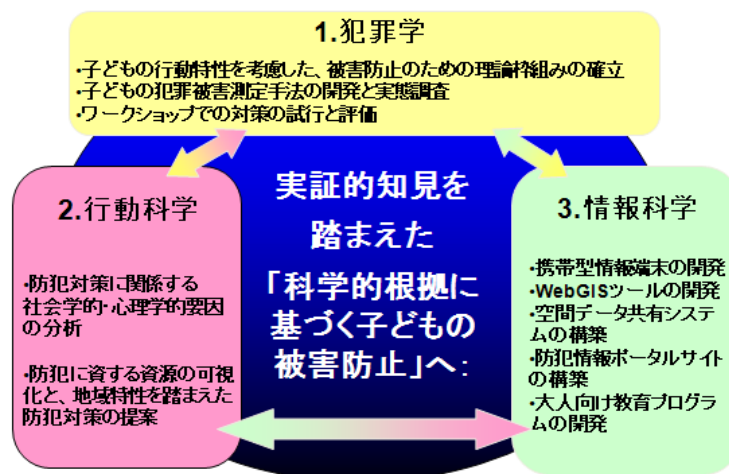


図3-1 研究実施体制

3-2. 実施項目

本プロジェクトは、現場で問題解決に取り組む人にとって、分かりやすく使いやすい成果物を開発することを目指して、研究を遂行してきた。具体的には、研究成果物を社会実装につなげるために、子どもの安全ための実践の「入り口から出口まで」のフローを考え、個別の研究開発をこれにあてはめる形で、プロジェクトを進めた（図 3-2）。

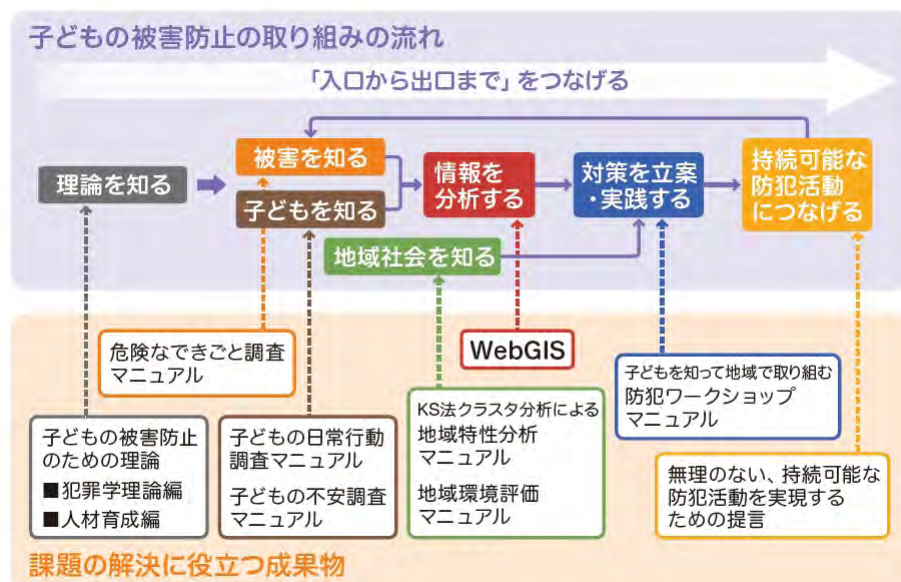


図 3-2 本 PJ が提案する実践フローとツール・マニュアル群の対応関係

このフローにおいて、特に重要なのが、「子どもの安全についての理論」と「実態の把握」である。これまでの実践を考えると、現場で問題解決にあたる人々には、「子どもの防犯」のための経験的知識は豊富にあるものの、統一した理論枠組みがないために、効果的な取り組みにつなげることに苦労していた。この問題を克服するために、本プロジェクトでは、欧米の犯罪学理論である日常活動理論を子どもの安全の文脈にあてはめて、子どもの防犯のための一貫した考え方として採用した。また、一貫した考え方（理論）に加えて、取り組みを行う上で重要なのは、被害の実態を正確に把握し、ねらいを絞って活動を行うことである。欧米の犯罪学研究によって明らかにされているように、犯罪対策が効果を生むためには、焦点を絞ることが重要である（Sherman et al., 2002）。つまり、ねらいの絞られていない状態での取り組みには「ムリ」や「ムラ」が生じ、取り組みの長期的な継続には膨大な労力と費用が求められる。この点で、実態を正確に把握し、ねらいを絞ることで、「ムリ」や「ムラ」のない継続的な取り組みが実現可能となる。このようにねらいを絞るためには、まずは犯罪被害実態を正確に把握することが必要であり、そのためには、被害実態を正確に把握するための手法、あるいはツールが必要である。

以下では、これら 2 点について、本プロジェクトの考え方を説明した上で、個別の研究開発の位置づけや研究実施体制について説明する。

まず、理論的基盤について記述する。本プロジェクトでは、犯罪発生に関する「日常活動理論（routine activity theory ; Cohen and Felson, 1979）」を理論的フレームワークとし、この枠組みに基づく実証的な調査と分析を行い、結果を提言としてまとめた。

本研究領域の主たる対象である「子ども」は、日々動き回っている存在であるため、従来行われてきた、防犯環境設計などに基づくいわゆる「安全なまちづくり」のような、スタティックな「場所」対策にはなじみにくい。したがって、子どもの被害防止を実証的基盤に基づいて進めるためには、以下のような理論的枠組の整理が必要だと考えられる。

- 1) 犯罪の日常活動理論を踏まえれば、子どもの犯罪被害の危険が最も大きくなるのは、
 - ①子どもを狙う犯人（＝犯罪企図者）が存在し、
 - ②子ども（＝犯罪の対象）が存在し、
 - ③見守りの目（＝監視者）が存在しない
 という条件が、ある場所・時間に、すべて同時にそろったときである。
- 2) 言い換えれば、これらの3条件のうち、どれかが同時に成立しないようにすれば、子どもの被害の危険を小さくすることができるはずである。
- 3) そのためには、①犯人、②子ども、③見守る人の「日常活動」を明らかにし、これらの人々がいつどこで接近遭遇する可能性が高いかを知る必要がある。
- 4) しかし、これらのうち、①子どもを狙う犯人の居場所は、その犯人が捕まるまでわからない。
- 5) 一方、②子ども、③見守る人については、その日常活動を調査できる可能性がある。
- 6) そこで、当面、①犯人は「どこにでもいる可能性がある」と考えた上で、②子どもと③見守る人との日常活動の調査によって、子どもたちが見守りの目のない状態におかれている場所や時間帯の有無や程度を明らかにするべきである。

上記の理論的な考え方のもと、本プロジェクトでは、実証研究に結び付けるための測定方法の開発を行った。図 3-3 は、この考え方を実証的な調査に結び付け、子どもの犯罪被害のリスクを測定するために、われわれが提案する 2 つのアプローチを図示したものである。第 1 のアプローチは、犯罪被害調査の手法による子どもの「被害／ヒヤリ・ハット」経験調査であり、第 2 のアプローチは、小型 GPS ロガーを用いた、子ども／見守りボランティアなどの「日常行動調査」である（図中では、今回のプロジェクトの趣旨が「測定」にあることに鑑みて「ものさし」という表現を用いている）。

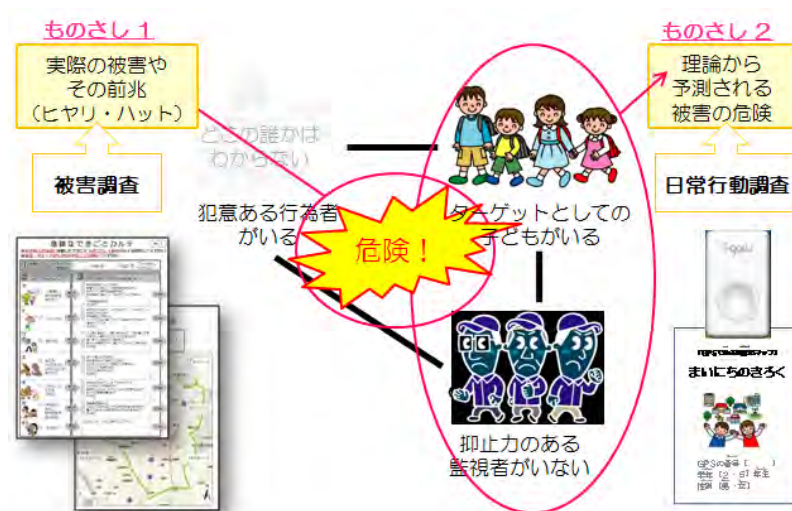


図 3-3 子どもの犯罪被害リスクの測定の 2 つのアプローチ

子どもの被害防止の取り組みについての基本的な考え方をこのように定式化した上で、これに基づく調査・分析を進めるためには、以下の作業が必要だと考えられる。

- 1) 被害調査と子どもの日常行動調査の手法を改良して、これらを用いた調査を実施し、さらにその結果を活用したワークショップを行う。
- 2) 調査対象地の社会地区特性や、防犯活動の現況に関する調査を実施する。
- 3) 調査などから得られる時空間データの共有・可視化・解析ツールを整備する。
- 4) 研究成果の「社会実装」を達成する。

これらの作業を各グループが分担して着実に実行することが、当プロジェクトの研究開発の中心課題と位置付けた。以上の整理のもと、犯罪学、情報科学、行動科学グループごとに研究課題に取り組んできた。なお、各グループでの取り組みに加えて、グループ間の取り組みが有機的な関係性・連携性を保つよう、以下の3点の工夫を行った。

- 1) グループごとの進捗を確認するミーティングの際には、できる限り他のグループからも参加することとした。
- 2) プロジェクト全体の会議を夏に合宿形式で行い、プロジェクトの出口である「社会実装」のあり方について、グループ横断的な課題として議論した。
- 3) グループリーダーのみでの打ち合わせを随時行い、成果の社会実装に向けた各グループ間の意識合わせを図った。

以下、グループごとの目標と実施事項を示すが、これらは前述の日常活動理論の枠組みにおいて、図3-4のようにまとめられる。図3-4に示す通り、犯罪学グループでは、「ターゲット（子ども）」の行動を把握すること、危険・被害数の観測値としての「ヒヤリ・ハット」を把握することを目指した。また、行動科学グループでは、「抑止力のある監視者」（見守り主体）の意識と行動を把握することを目指した。さらに、情報科学グループでは、犯罪学グループや行動科学グループの調査・測定を支援するためのツール群を構築すること、「抑止力のある監視者」を支援するための新たな情報ツールを構築することを目指した。

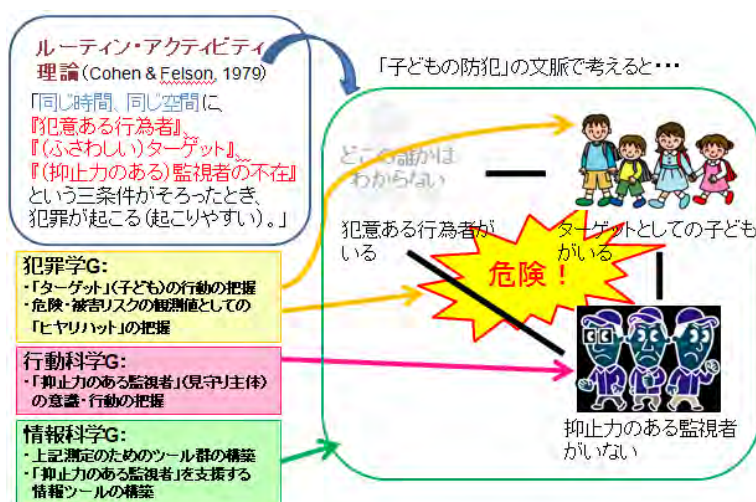


図3-4 日常活動理論に基づく各グループの実施事項

これらの目標を達成するための具体的な実施事項と研究の全体的な流れとを、図 3-5 に時系列的に配置した。本プロジェクトでは、これらの 3 つのグループの成果を有機的に組み合わせて、最終的に得られた成果物（ツールやマニュアルなど）を社会実装し、それによって、防犯活動のための実証的基盤を確立した。

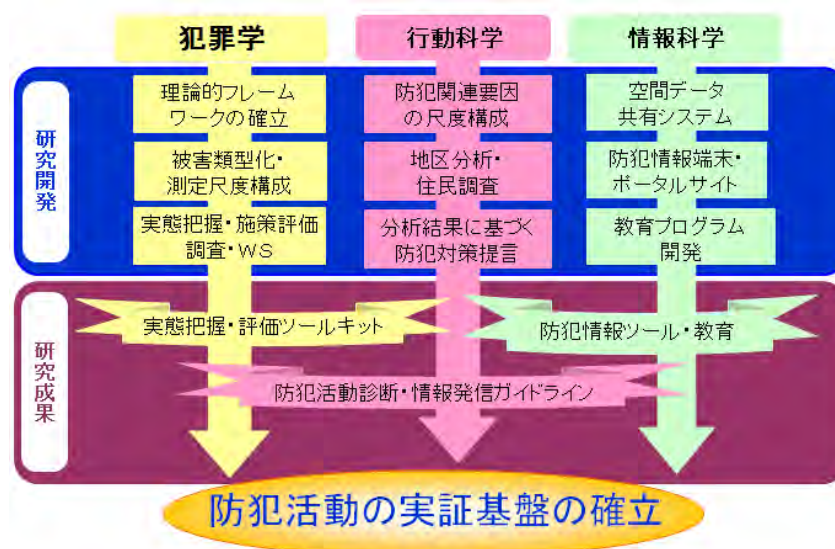


図 3-5 実施項目の全体像と研究の流れ

研究開発目標に示した内容を達成するための、研究開発の主なスケジュールを表 3-1 に示した。

表 3-1 研究開発の主なスケジュール

項目	平成 19 年度 (6 ヶ月)	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度 (6 ヶ月)
① 被害測定尺度の作成	←			→	
② 携帯情報端末・簡易 GIS 開発	←			→	
③ 空間データ共有システム開発		←	→	→	
④ 学校・住民調査の企画と実施		←		→	
⑤ 調査結果分析と防犯対策の立案			←		→
⑥ 防犯ポータルサイト運用と教育プログラム		←			→
⑦ 研究成果に基づく提言ツールキット群の作成			←		→

また、各グループの具体的な実施事項については、以下の通りである。

【犯罪学グループ】

犯罪学グループは、日常活動理論における「危険」の把握と、「潜在的な被害者」としての子どもの行動特性を明らかにすること、また、ワークショップを通じて、「潜在的な被害者」、「抑止力のある監視者」、「犯意ある行為者」が時空間的に揃いにくい状況を作り出すことを目的として研究を実施してきた。複数の小学校において、危険なできごと調査や日常行動調査、ワークショップを実際に行うとともに、子どもの安全のための基本的な考え方や調査のマニュアル、取り組みのための道具を整備することで、草の根での取り組みを「入り口から出口」まで支援する仕組みを構築した。

実施項目：

1. 犯罪学理論に基づく研究開発全体のフレームワークの構築
2. 「危険なできごとカルテ」を用いた被害調査の実施と分析
3. GPSを用いた「子どもの日常行動調査」の実施と分析
4. 被害調査や日常行動調査に基づくワークショップの立案と実践
5. 各種マニュアルの作成およびシンポジウムの開催や書籍の出版などのアウトリーチ活動

【行動科学グループ】

行動科学グループは、日常活動理論における「潜在的な被害者」としての子どもの認知特性を明らかにすること、また、「抑止力のある監視者」の所在やその行動特性を明らかにすることを目的として、社会地区分析や大規模な住民調査などを行った。これらから得られる知見に基づき、効果的で持続可能な防犯活動の実施に向けた提言としてとりまとめた。

実施項目：

1. 住民の防犯活動に対する意識、リスク認知、犯罪不安に関する社会調査の実施と分析
2. 子どものための防犯活動の実態調査の実施と防犯ボランティアへのヒアリング
3. 社会地区分析を用いた地域特性分析ツールの開発
4. 環境評価尺度の作成とマニュアルの作成
5. 子どものリスク認知測定ツールとマニュアルの作成

【情報科学グループ】

情報科学グループは、日常活動理論における「犯意ある行為者」の存在、「潜在的な被害者」の存在、「抑止力のある監視者」の不在が、時空間的に揃う状況を特定するための分析支援ツールの開発を目的として研究開発を行った。また、多分野にわたる専門家が集まる本プロジェクトの相互交流を円滑に進めるための情報共有の仕組みの整備を行った。

実施項目：

1. 情報共有のためのグループウェアの運用
2. 防犯NPO関係者のためのWebGISポータルサイトの開発
3. 空間データ共有システム及び空間データ分析/解析ツールの開発
4. ファシリテータ教育プログラムの作成
5. 携帯型GISツールの開発



図 3-6 研究開発プロジェクト合宿風景（2009. 8）



図 3-7 犯罪・情報グループ会議（2010. 4）



図 3-8 合同会議（2010. 5）

3-3. 研究開発結果・成果

【プロジェクト全体】

1. 社会実装に向けた研究成果のとりまとめ

本プロジェクトでは、犯罪学、行動科学、情報科学という 3 つのグループで、多角的に犯罪からの子どもの安全に関する研究課題に取り組んできた。各グループでは、それぞれのツールやマニュアルなどを PDCA の視点を取り入れながら、複数年にわたりブラッシュアップしてきた。そして、本プロジェクトの最終年次の前年より、各グループの取り組みによって得られた成果について、各グループメンバーとの綿密な連携のもと、将来の社会実装を見据えながらとりまとめた。

各グループのこれまでの研究成果の精査と社会実装の際の位置づけを検討した結果、持続可能な取り組みの「入口から出口まで」をつなげた、ファシリテータが中心となって地域住民などを巻き込みながら行われる実践フローを本プロジェクトの社会実装の基盤とすることにした（図 3-9）。図 3-9 は、上段に子どもの安全のためにファシリテータが行う実践のステップがフローチャートとしてまとめられており、下段には、それぞれのステップに対応する本プロジェクトの成果物（ツールやマニュアルなど）が示されている。同図は、本プロジェクトが、持続可能な取り

組みに向けた、理論と道具を提供すること、すなわち、本プロジェクトが、子どもの安全のための取り組みを包括的にサポートしていることを示す。このフローチャートをまとめたことにより、本プロジェクト全体をどのように社会に位置付けるのか、具体的な道筋をつけることができた。

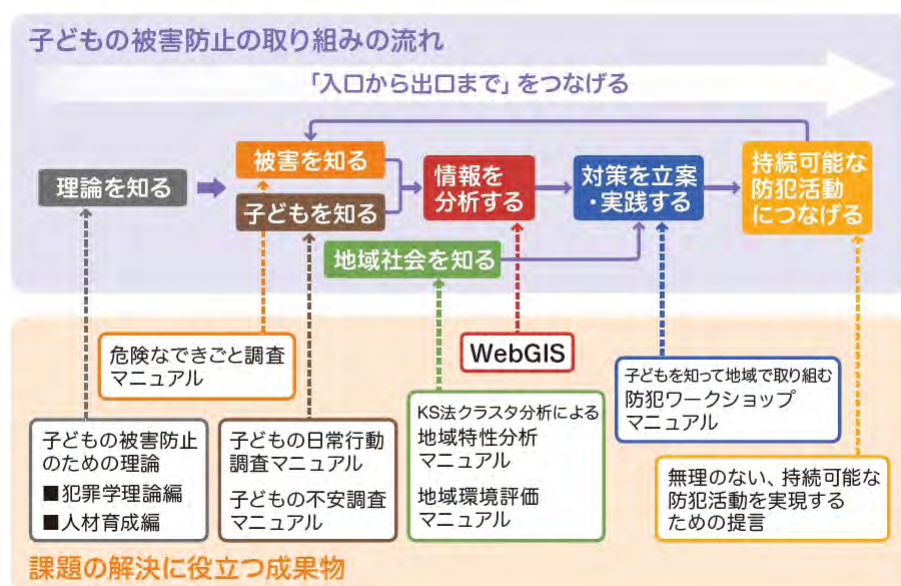


図 3-9 本 PJ が提案する実践フローとツール・マニュアル群の対応関係

提案する実践フローの解説を、以下に記す。①最初に、ファシリテータは「理論を知る」ステップにおいて、本プロジェクトが提供するツール（子どもの被害防止のための理論：犯罪学理論編・人材育成編）を読むことにより、日常活動理論を子どもの安全という文脈で理解する。②次に、「被害を知る」・「子どもを知る」ステップでは、ファシリテータは、地域住民らと協力して、危険なできごと調査マニュアル、子どもの行動調査マニュアル、子どもの不安調査マニュアルを利用しながら、危険なできごと調査と日常行動調査を行い、子どもの被害経験の実態と日常行動を把握する。このステップが重要な理由は、いかなる取り組みであっても、「ムリ・ムラ」なく効果的に行うためには、まず現状を踏まえることが必要だからである。③続いて、ファシリテータは、本プロジェクトが提供するツール（防犯ポータルサイト、WebGIS、WS 実践マニュアルなど）を活用しながら、調査によって得られたデータを分析し、ワークショップを実施することで、地域住民との情報の共有や対策の立案を行う。対策の立案にあっては、地区特性を考慮することで、地域の実情に合った持続可能な取り組みにつなげることができると考えられる。④最終的に、一定期間の活動の成果として、子どもの被害の減少がみられたかどうか、あるいは子どもの不安が緩和され、活動範囲に変化が生じたかなどを再度精査することで、さらに WS などの取り組みのあり方を改善・実践するという、円環的・持続的な取り組みをサポートする。こうした視点は、全体としての PDCA を示していると考えられる。

図 3-9 に示す実践のフローチャートと下段のツール・マニュアル群との対応関係から明らかにように、本プロジェクトの成果物は、子どもの安全のための取り組みを包括的に支援するものと位置づけられる。

こうした全体的な成果を達成するために各グループが実施した事項を以下に示す。なお、以下ではグループごとに、時系列を踏まえて実施した内容を記載した。

【犯罪学グループ】

1. 犯罪学理論に基づく研究開発全体のフレームワークの構築

平成19年度および平成20年度において、本プロジェクトでは、日常活動理論を基盤として研究開発を進めていくことを決定した。前述の通り、日常活動理論は、アメリカで1979年に提唱された理論である。この理論を、子どもの犯罪被害の文脈で解釈すると、以下ようになる。すなわち、子どもの犯罪被害の危険が最も大きくなるのは、

- ①子どもを狙う犯人（＝犯罪企図者）が存在し、
- ②子ども（＝犯罪の対象）が存在し、
- ③見守りの目（＝監視者）が存在しない

という条件が、ある場所・時間に、すべて同時にそろったときである（図3-10）。言い換えれば、これらの3条件のうち、どれかが同時に成立しないようにすれば、子どもの被害の危険を小さくすることができるはずである。そのためには、①犯人、②子ども、③見守る人の「日常活動」を明らかにし、これらの人々がいつどこで接近遭遇する可能性が高いかを知る必要がある。しかし、この3条件のうち、①子どもを狙う犯人の居場所は、その犯人が捕まるまでわからない。また子どもを狙う犯人に対処すべきは、警察などの専門機関である。一方、②子ども、③見守る人については、地域住民やPTAでも、その日常活動を調査できる可能性がある。そこで、本プロジェクトでは、②子どもと③見守る人との日常活動の調査によって、子どもたちが見守りの目のない状態におかれている場所や時間帯の有無や程度を明らかにし、子どもの犯罪被害リスクを下げる取り組みを考えることとした。

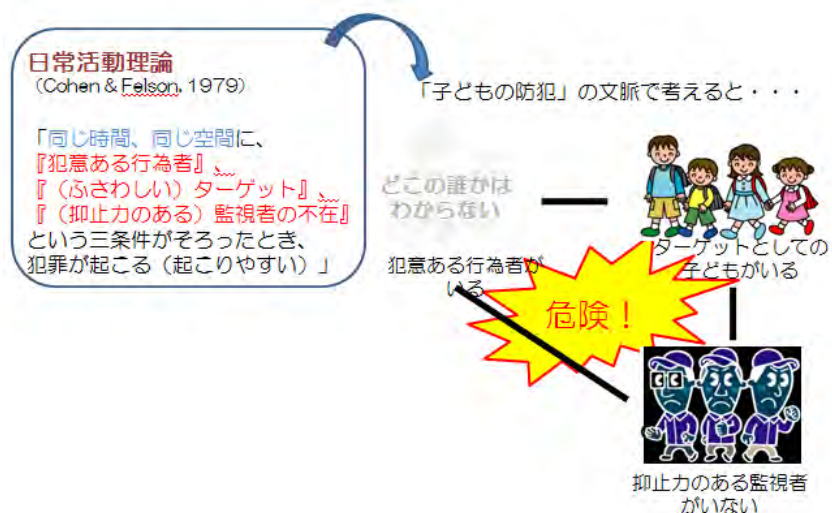


図3-10 子どもの防犯の文脈における日常活動理論

研究開発の初期の段階で、プロジェクト全体を通した基本的な考え方を取りまとめることにより、個別の研究開発も全体の中での位置づけを意識しながら進めることができた。また、社会実

装を見据えて、本プロジェクトがすべきこと、すなわち地域住民の手でできることと、警察など専門機関が担当すべきこと、という住み分けを明確にすることができたことは重要である。住み分けを明確にすることにより、基本的な考え方や研究成果の還元先を明らかにすることができ、社会実装の具体的な道筋を確認することができた。

なお、子どもを狙う犯人については、研究代表機関である科学警察研究所が、独自の研究課題として取り組み、性犯罪前歴者の出所者情報を分析し、再犯のリスクを検討した。特に、子ども対象・暴力的性犯罪の出所者の再犯等に関する分析を実施した結果、出所後 5 年間の再検挙者率（追跡期間のばらつきを統計的に考慮した推定値）は、分析対象者全体では約 24%であるが、満期出所者では約 29%、仮釈放者では約 18%であること、満期出所者と仮釈放者との差は、出所後早い時期にとくに大きいことなどが明らかになった。当該分析結果は、警察庁生活安全企画課と協同で新聞発表を行った。独自の研究課題と組み合わせ、RISTEX の研究期間中に、日常活動理論における犯罪の 3 要素すべてをカバーすることができたと考えられる。

2. 「危険なできごとカルテ」を用いた被害調査の実施と分析

平成19年度から研究実施期間全体を通して、PDCAサイクルに基づいて、危険なできごとカルテの開発とそれをもちいた調査の実施と分析を行った（図3-11）。具体的には、既存の被害調査手法のレビュー、過去データの再分析、警察官へのヒアリングを通して「危険なできごとカルテ」を開発し、予備調査を実施した。そのデータを分析した上で、危険なできごとカルテを再度改訂し、大規模な調査を実施した。



図3-11 危険なできごとカルテの開発とブラッシュアップ

H19

研究代表者の主導のもと、本研究開発プロジェクト全体の課題設定について議論を行うとともに、子どもの被害等の測定尺度に関する検討を行った。これらの検討を踏まえ、研究対

象となる子どもの被害等の種類については、①警察の認知統計だけではなく犯罪被害の前兆事案も含めること、②質問紙による測定が困難な、面識者による被害（児童虐待など）は含めないこととした。この方針のもとで、子どもの被害調査票のプロトタイプ作成と評価に着手し、先行研究において自由記述法によって収集された被害やヒヤリ・ハット経験のデータを収集・整理して、プロトタイプ調査票の信頼性評価の準備を進めた。また、各種の防犯対策について、KJ法による整理を行った。

H20

(I) 対象地区における関係者との折衝

調査等の対象地であるつくば市及び、予備調査実施対象地区である N 小学校校区の下記関係者と調査及びワークショップ実施に向けた折衝を行った。

【関係者】つくば市長、つくば市教育委員会教育指導課課長、つくば中央警察署生活安全課課長、つくば市防犯協会、N 小学校校長、N 小学校 PTA 会長

その結果、つくば市長からは調査の共同実施への協力（研究支援協力）と、市保有の統計データ等の提供を受けることを確認した。また、N 小学校校長からは、防犯にむけた学校での取り組みに関する様々な資料の提供と、学区で活動する防犯ボランティアなどの関係者の紹介を受けた。さらに、PTA 会長からは、平成 21 年 4 月に行われる PTA 会長総会において、調査実施説明の機会を設定してもらった。

(II) 被害調査・子どもの行動調査・ワークショップ実施対象地の選定

合宿においてプロジェクトメンバーで議論を行い、本調査の実施対象地として「つくば市」を選定した。また、行動科学グループと情報科学グループの協力により、国勢調査の小地域データと GIS を利用した社会地区分析を行い、本調査の実施対象の候補学区を 5 つに絞った。

(III) 性犯罪等の重篤被害の発生要因の把握

被害尺度の開発を補完するために、首都圏の警察本部の協力を得て、未成年者に対する強制わいせつなど重篤な被害発生場所 34 箇所の実査を行い、被害発生状況を検討した。また、性犯罪受刑者に対して行われたアンケート調査のデータ提供を受け、犯行に係る諸要因を、本件罪種別や前歴有無別など犯罪深度別に分析した。

(IV) 危険なできごと調査のための尺度構成

米国で過去に行われたいくつかの子どもの犯罪被害調査を精査し、わが国で利用できるものに内容を改訂した。その上で、わが国の既存の報告において自由記述形式で把握されてきた子どもの被害（例えば「追いかけられた」、「卑猥なことを言われた」など）を尺度上に割り付ける実験を行い、尺度の信頼性と妥当性に関する基礎的検討を行った。また、同時に、こうした尺度によらない、人の主観による被害の類型区分実験も実施し、両者を比較することにより、回答しやすい尺度構成に関する基礎的検討を進めた（図 3-12）。

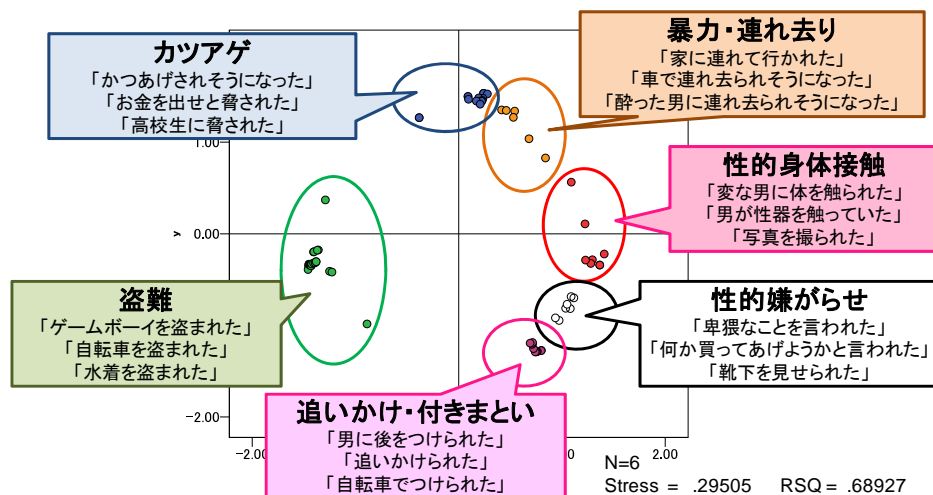


図 3-12 非専門家の認知に基づく子どもの被害類型

※小学校での調査で自由記述により得られた被害 71 件の内容を、類似性に基づいてグルーピングさせる実験を行い、結果を多次元尺度構成法とクラスター分析により分析した図

H21

(I) 小学校での被害調査の実施と調査結果の分析

昨年度まで行った米国における子どもの犯罪被害調査方法の精査と、科学警察研究所が行った過去の調査結果の検討をふまえて、わが国の実情に合い、子どもにも回答可能な形式の「危険なできごとカルテ」を作成した（図 3-13）。このカルテは、A4 用紙 1 枚（両面）で、子どもの危険なできごとと体験の詳細情報（いつ・どこで・だれが・なにを・どうしたか、など）を網羅的に把握できる形式を取っており、またシールと地図を併用することで、被害地点を簡便にかつ正確に特定できるよう工夫してある。

図 3-13 「危険なできごとカルテ」の構成

作成したカルテを用いて、まず、つくば市の 1 小学校に通う全児童を対象に、予備調査を実施した。回収児童数は 462 人であり、回収率は 85.6%であった。予備調査の回答傾向を分析し、危険なできごとカルテの質問文の記述方法などについて改訂を行った。

予備調査をもとに改訂した危険なできごとカルテを用いて、つくば市内の 5 小学校に通う全児童を対象に、大規模な被害調査を実施した（回収児童数 2258 人、回収率 78.9%）。調査対象の小学校は、行動科学グループと連携して実施した社会地区分析に基づき、都市部、新興住宅地、農村部など多様な地区特性を含むように選定した。

H22

(I) 小学校で実施した被害調査の分析（本調査）

前年度に実施した被害調査のデータの分析を行った。表 3-2 に示す通り、今回の調査対象校全体での危険なできごと経験率は約 6%であり、科学警察研究所が西日本のある政令指定都市で過去に行った調査（経験率約 15%）と比較すると低いものであった。しかしながら、調査結果からは、校区ごとに危険なできごと経験率の差が大きいことも明らかになり、子どもの安全を考える際には、地区特性を考慮することの重要性が裏付けられた。

表 3-2 危険なできごと調査 基礎集計

小学校名	児童票 回収数	児童数	児童票 回収率	一件以上の 被害児童数	危険なできごと経験率 (=1件以上の被害児童数／ 児童票回収数)
S	193	231	83.5%	7	3.6%
Tk	457	608	75.2%	43	9.4%
Ts	494	609	81.1%	32	6.5%
O	428	553	77.4%	26	6.1%
Y	686	860	79.8%	37	5.4%
合計	2258	2861	78.9%	145	6.4%

図 3-14 は、危険なできごとの種類別に集計した結果である。最も多かったのは、「つけられた」、「こわいことをいわれた」という軽微な事案であるものの、「いやらしいことをされた」、「たたかれた」など、状況次第では犯罪となりうる事案も一定数存在していた。また、児童の属性別に分析した結果からは、性別や学年で、危険なできごとの経験率が大きく変わらないことが明らかになった（図 3-15）。したがって、一般的に想定されがちな「低学年の女子は危ない」などの思い込みは危険であり、ねらいを絞った対策のためには、まずこうした調査によって実態把握を行うことが必要であることが示唆された。

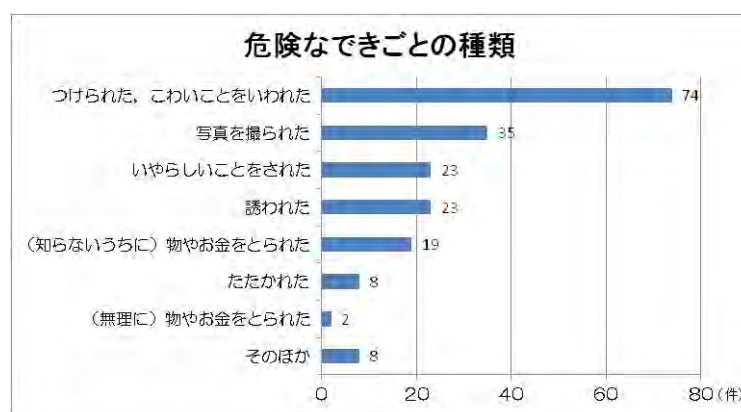


図 3-14 危険なできごとの種類別度数分布

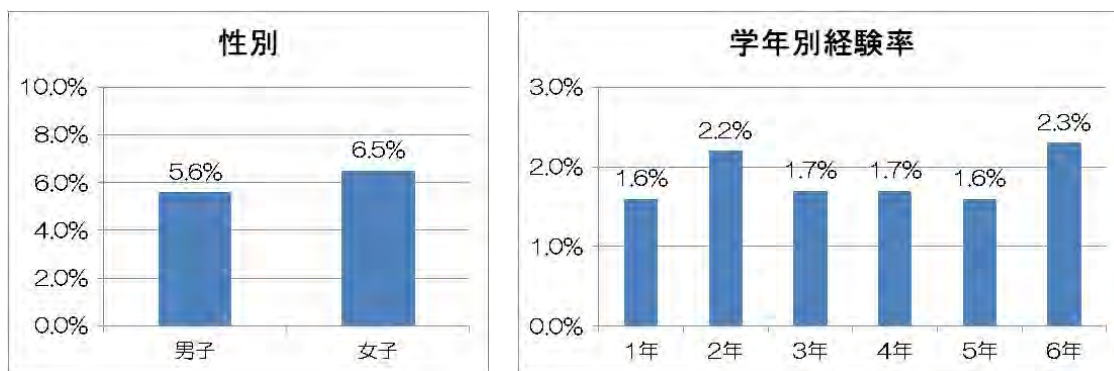


図 3-15 児童の属性別の危険なできごと経験率の比較

一方で、危険なできごとの発生場所や発生状況（図 3-16、図 3-17）についての分析結果からは、児童の属性についての分析と異なり、はっきりとした傾向がみられた。場所については、「道路」（41%）や「公園」（23%）での発生が多かった。また、登下校中に発生した事案が合計 40%である一方で、「遊んでいた」ときや「学校以外の場所への行き帰り」に発生していた事案も合計 42%を占めており、登下校時に特化しがちな現状の子どもの見守り活動の問題が浮き彫りになった。危険なできごとの発生場所や発生状況には一定の傾向がある一方で、被害者となる児童の性別や年齢に一定の傾向が必ずしも見られないという調査結果は、児童の属性に応じた防犯対策以上に、場所にねらいを絞った防犯対策が効果的である可能性を示唆するものと考えられた。

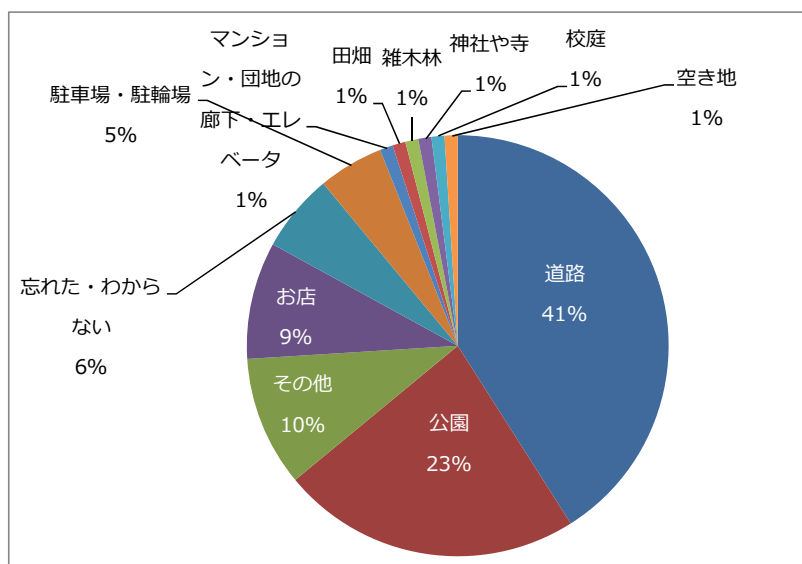


図 3-16 危険なできごとの発生場所の構成比

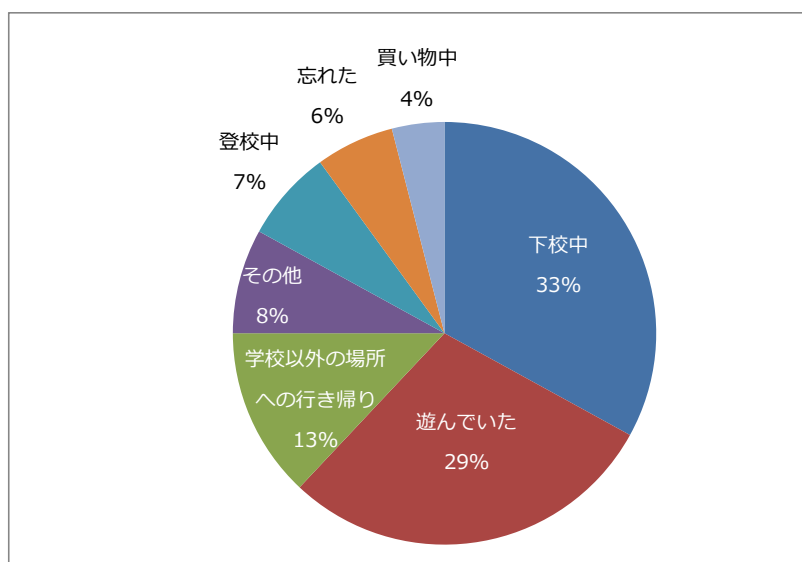


図 3-17 危険なできごとの発生状況の構成比

また、本調査の結果からは、地域内での危険なできごとに関する情報共有の重要性も示唆された。危険なできごとを知ったときの保護者の対応についての集計結果を、図 3-18 に示す。本調査によって、保護者が自らの子どもの経験した危険なできごとを初めて知ったという事案は 12%であり、子どもの経験を知っていたものの、「誰にも連絡・相談しなかった」という事案が 27%であった。つまり、子どもが経験した危険なできごとのうち、約 40%の事案について地域内で情報共有がなされていなかったことになる。したがって、調査により危険なできごとの実態を把握することもさることながら、その調査結果を地域内で共有することの重要性があらためて示唆された。

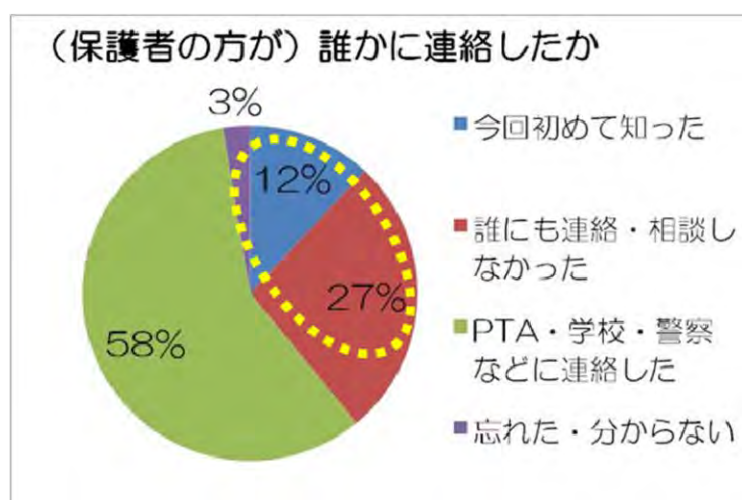
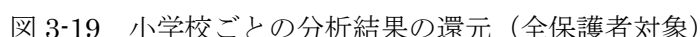


図 3-18 危険なできごとに対する保護者の対応の構成比

これらの分析結果は、小学校ごとの傾向を分析した上で、調査に協力してもらった学校の全保護者に還元した（図 3-19）。還元する資料の作成にあたっては、グラフを多用して読み

危険なできごとと調査のより詳細な分析結果は、調査時に同時に尋ねた保護者の防犯意識や不安感などの調査結果などと一緒に調査報告書としてまとめられた。今後、この調査報告書を、調査協力者の保護者だけでなく、広く研究者一般や他の地域で子どもの安全に取り組んでいる人々に、基礎資料として提供していく予定である。



被害調査を社会に「実装」するためには、調査手法が簡便であることに加えて、調査実施後のデータ入力・集計作業も、小学校の先生や PTA などの現場レベルで実施できることが必要である。そこで、(I) で記述した被害データの分析と並行して、プロジェクト終了後の社会実装を見据え、「危険なできごとカルテ」のデータ入力方法として 2 種類の方法を検討した。そして、それぞれの方法に関して、データ入力・自動集計のプロトタイプを作成した。第 1 の方法は、単一の小学校などでの小規模の被害調査を想定したものであり、エクセルにデータを入力することで定型的な基礎集計が自動で出力されるプログラムである (図 3-20)。第 2 の方法は、複数の学校で大規模に行われる被害調査を想定したものであり、スキャナを利用したデータの自動入力と定型的な基礎集計が自動で出力されるプログラムである (図 3-21)。「危険なできごとカルテ」とともにこのプログラムが各小学校に配備されることにより、将来的に小学校単位での被害調査が実施され、専門家の関与なしに簡便な分析が可能になる。

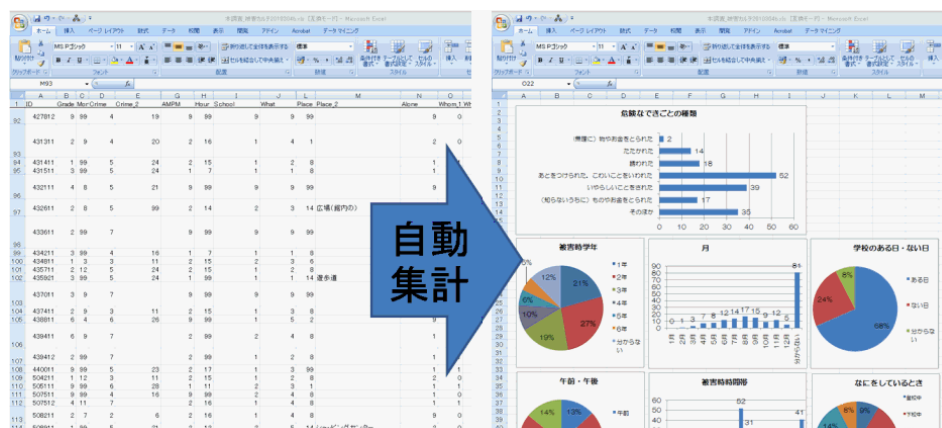


図 3-20 「危険なできごとカルテ」データの自動集計プログラム例



図 3-21 カルテ・地図の自動読み取りのイメージ例

H23

前年度までに実施した被害調査のデータの分析を踏まえ、本年度は「危険なできごとカルテ」の被害尺度としての信頼性、妥当性について検討を行った。具体的には、本カルテが対象とする小学校の児童の母親約10名を対象に、被害事案の分類課題を行い、「危険なできごとカルテ」が、被害の分類尺度としての信頼性と妥当性を兼ね備えていることを再確認した。さらに、インタビュー調査を通して、「危険なできごとカルテ」や本プロジェクトで作成した各種ツールやマニュアルの可用性について調査を行った。その結果として、子どものための防犯を考える上で、本プロジェクトの成果物は、多様な防犯活動の主体のニーズを満たすものであることが示唆された。なお、これらの結果については、Web調査を通してより広い対象に対して確認する。

3. GPSを用いた「子どもの日常行動調査」の実施と分析

本プロジェクトの理論的基盤である日常活動理論を踏まえると、子どもの日常的な行動を把握することが肝要となる。そこで、本プロジェクトでは、近年の技術的進歩とともに比較的安価に手に入れることができるようになった小型GPSロガーを用いて、子どもの日常行動調査を実施することとした。予備的な調査を踏まえて、調査方法や分析方法について検討するといったPDCAサイクルを通して、最終的に80人の児童を対象とした2週間の日常行動調査を実施した。

子どもの日常行動調査により、子どもたちがよく遊ぶ場所・よく通る道路が把握できる。また、よく遊ぶ場所・よく通る道路は、時間帯ごとや学年ごとに分けて分析することも可能であり、こ

れにより、見守るべき対象のいる場所・時間が分かり、ねらいを絞った取り組みにつなげることができると考えられる。

H20

「プローブパーソン調査」は、GPSとWebダイアリーを組み合わせる大人向けの行動調査のための手法であり、移動体の動きを、時間と空間の両面から正確に把握できることに特徴がある。平成20年度には、この調査手法を子ども向けにアレンジした「簡易プローブパーソン調査」を開発し、子どもの日常活動調査にむけた方法論を確立した。具体的には、既存の小型のGPSと、簡易な活動日誌である「毎日の記録」を組み合わせる子どもの日常活動を測定する方法を開発し、試験的に下記のワークショップの協力者（小学生5名）の行動を二週間にわたって測定した（図3-22）。



図 3-22 調査で用いた GPS の装着風景と
二週間の子どもの行動軌跡（ある子どものケース）

H21

平成 20 年の検討に基づき設計した「簡易プローブパーソン調査」を用いて、つくば市内の 1 校の児童 80 名を対象に子どもの日常行動を調査した。具体的には、二週間、GPS ロガーによる行動の測定とシール式の活動日誌の記入を対象児童に依頼した。得られたデータを分析した結果、対象地域校区内における児童の動きの特徴が時間的・空間的に明らかとなり、大人による見守り活動をより効果的に行うための基礎資料が得られた（図 3-23）。また、これらのデータをもとに、子どもの校区内での行動をコンピュータ上でシミュレーションするプログラムのプロトタイプを作成した（図 3-24）。シミュレーションプログラムを用いて、見守り者の人数、パトロールのエリア、時間帯の変更による見守り活動の効率性の評価などの方法論的検討を行った。



図 3-23 調査に用いた GPS と対象地域での児童の動き（16 時頃の例）

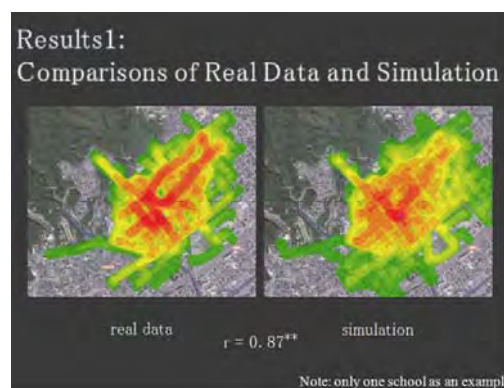


図 3-24 子どもの行動シミュレーションと実データとの比較

H22

平成 21 年度に実施した日常行動調査の詳細な分析を進めた。平成 22 年度に進めた分析の軸は、①日常行動調査の方法論的検討、②子どもの日常行動の時空間的パターンの解明、③危険なできごと調査の結果との重ね合わせによる危険個所の抽出、という 3 つであった。

「①日常行動調査の方法論的検討」については、位置と時刻が組み合わさった膨大なポイントデータ（量的データ）に、「毎日の記録」と呼ぶシール式の日記から得られた質的なデータを組み合わせることで、子どもの日常行動を把握することの方法論的検討を行った。GPS と日記とを組み合わせることで、地図を用いた調査や GPS 単体による調査の問題点（例：児童の記憶バイアス、調査協力者の負担、目的地や同行者など質的情報の欠如など）を克服できると考えられる。ケーススタディとして、子どもたちの公園の利用度の時間的変化や公園の特性の違いの分析を行い、既存の手法との比較を行った。この研究成果は学会で発表し、方法論的妥当性を議論した上で、他の研究者用に調査マニュアルとしてまとめた（「4. 「2 つのものさし」のアプローチにもとづく調査実施マニュアルの作成」参照）。

「②時間帯別の分析」については、GPS データから得られる精緻な位置と時間のデータの特徴を最大限に生かし、GIS（地理情報システム）上で分析を行った。200 万点以上にもなる膨大なポイントデータは、カーネル密度推定法により可視化され、子どもたちがよく遊ぶ場所・よく通る道路が一目で分かるようになった。また、分析の枠組みに時間軸を加えるこ

とで、より有用な情報を抽出することができた。たとえば、図 3-25 からは、15:00～16:30 にかけて、小学校から通学路を通って下校してきた子どもたちが、16:30 以降は、公園などの遊び場に集中しているのが分かる。また、15 時台と 16 時台の下校の様子と比較からは、低学年の下校のあと、少し時間をおいて中高学年の下校が始まっていることが分かる。さらに、密度の変化から、時間帯ごとに公園の利用度が異なることが明らかになる。これにより、見守るべき対象のいる場所・時間が分かり、ねらいを絞った取り組みにつなげることができると思われる。

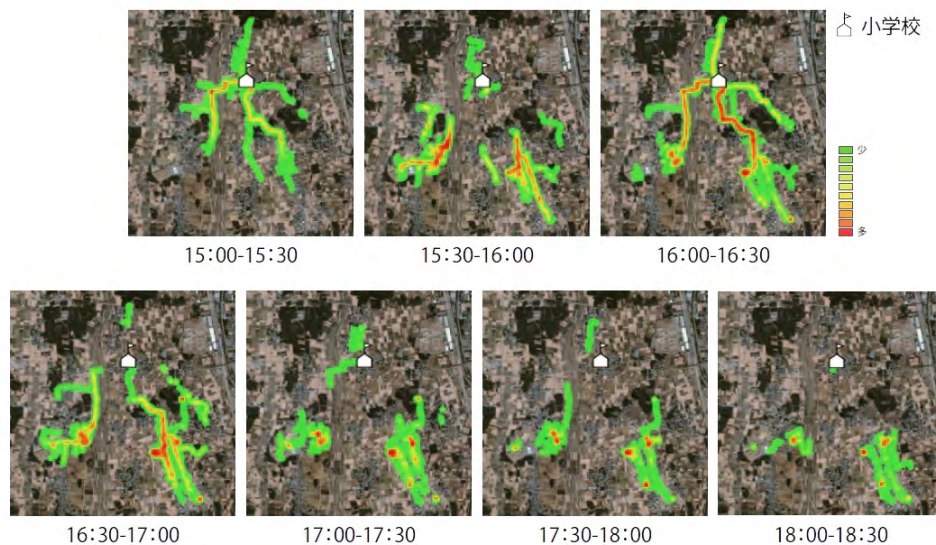


図 3-25 児童の行動の時間帯別の分析

「③2 つのものさしの重ね合わせ」により、子どもの行動量を考えた上での被害リスクの高低を議論することができるようになった。つまり、危険なできごとの発生地点に、子どもの行動量を重ね合わせることで、単純に子どもが多いから危険なできごとの「件数」が多くなりうる場所や、子どもが少ないのに危険なできごとの発生件数が相対的に多い場所などが、地図上で可視化できるようになった（図 3-26）。この分析により、子どもたちが遊ばないと大人が思っていた場所で、実際には子どもたちが危険なできごとに遭遇していた事案がいくつかあることが明らかになり、後述のワークショップでの防犯対策の議論に活かされた。

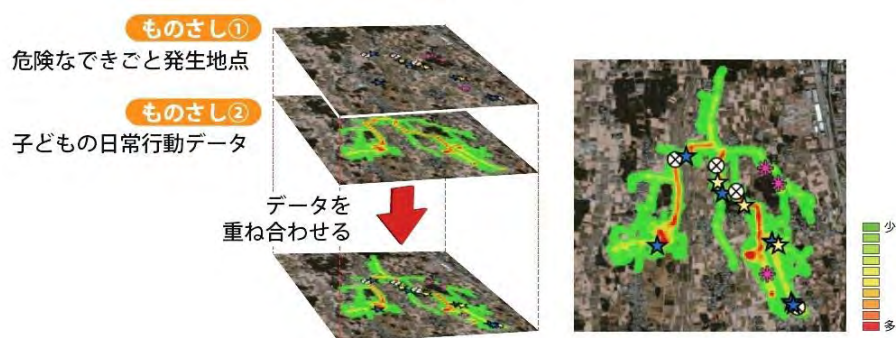


図 3-26 2 つのものさしの重ね合わせの例

また、平成 21 年度に引き続き、子どもの日常行動調査の代替手法として、簡易な遊び場調査に基づく子どもの空間行動シミュレーションの改良を行った。エージェント・ベースト・モデル (Agent-Based Model) を応用して、平成 21 年度までに試作したプロトタイプの経路選択アルゴリズムを改良したところ、実際の道路ネットワークデータや通学路の情報を用いることで、シミュレーションによる実データの再現性を確認できた。シミュレーションの結果は、GIS 上で可視化することができ、さらにアニメーション機能を活用することで、時間帯別の分析などができる (図 3-27)。この技術に応用することで、将来的には、簡易な遊び場調査から、子どもの被害リスクの推定や地域の犯罪多発地点の分析などが可能になると考えられる。

本研究の成果は、CSIS Days 2010 (東京大学 空間情報科学研究センター主催) で発表し、優秀発表賞を受賞した。また、後述の G 空間 Expo においてデモ実演を行い、マス・メディア (テレビ) にも取り上げられた。

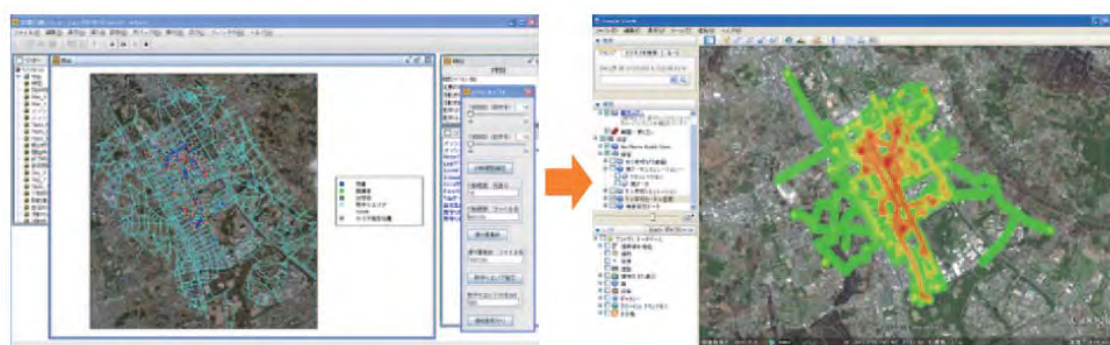


図 3-27 子どもの空間行動シミュレーションと Google Earth による行動量の可視化

4. 各種マニュアルの作成

前述の調査実施で得られたノウハウをもとに、平成22年度に、2つのものさしのアプローチに基づく調査実施マニュアルを作成した。具体的には、平成22年度に危険なできごと調査と子どもの日常行動調査マニュアルを、平成23年度に子どもの安全を考えるための理論を、子どもを持つ親や各種ツールの使用者 (ファシリテータなど) にわかりやすく伝える手引き書を作成した。

H22

(I) 「2つのものさし」のアプローチに基づく調査実施マニュアルの作成

本プロジェクトの研究開発の基礎となっている考え方は、いかなる取り組みをやるにも、まずは実態を知ることが必要、ということである。犯罪からの子どもの安全の文脈では、実態の把握とは、子どもたちが実際に危険なできごとにあっている場所や状況を知ることである。また、子どもたちが普段通っている道路や遊んでいる場所を知ること、重要な実態把握である。

本プロジェクトでは、これまで、この実態把握をつくば市において行ってきた。しかし、研究成果の社会実装を目指す上では、こうした調査を PTA などが主体となっていくことが必

要である。そこで、これまでの本プロジェクトでの経験を取りまとめて、PTA など他の主体が「危険なできごと調査」や「日常行動調査」を行えるように、調査実施マニュアルを作成した。マニュアルでは、調査のねらいから、準備、調査結果のデータ化と分析方法、結果の還元の際のポイントなど、危険なできごと調査と日常行動調査のノウハウを細部にわたって網羅した。マニュアルの作成に当たっては、図 3-28、図 3-29 に示すように、イラストを多用し、読み手にとって調査方法が分かりやすくなるよう工夫を施した。またマニュアルの執筆に際しては、後述の行政主体のコンサルティングから得られた知見も盛り込んだ（「5. 行政主体で実施する被害調査のコンサルティング」参照）。これにより、研究実施者以外の主体が調査を実施する際のポイントについて、現実 に即した具体的な記述とすることができた。本マニュアルにより、本プロジェクトが提案するアプローチを普及するための道筋ができたといえる。



図 3-28 “危険なできごと調査マニュアル” の表紙とサンプルページ



図 3-29 “日常行動調査マニュアル” の表紙とサンプルページ

(I) 子どもの被害防止のための犯罪学理論に関する手引き書の作成

本プロジェクトの基盤として想定した子どもの安全を考えるための理論的背景を、子どもを持つ親（PTA）や各種ツールの使用者（ファシリテータなど）にわかりやすく伝えるための手引き書、『科学が支える子どもの被害防止—ともに取り組むための手引き—』を作成した（図3-30）。



図3-30 “子どもの被害防止のための犯罪学理論に関する手引き書”の表紙とサンプルページ

この手引き書では、子どもの安全を守る取り組みが「科学的」であることの大切さについて説明するとともに、「科学的」であるためには、(1) 科学的な説明理論を持つこと、(2) 実態を正確に測定することが必要であることを解説した。(1) については、本研究の理論的背景でもある「日常活動理論(routine activity theory ; Cohen and Felson, 1979)」について、犯罪学などの基礎知識を持たない一般の方にも理解しやすい易しい言葉を用いて説明した。

(2) については、現状を正確に把握するために、本プロジェクトでは2つの観点からツールを作成したこと、およびそれらがどのように活用可能であるのかを示した。そして、最終的に本研究の理論的背景や各種ツールが、子どもの安全を守る取り組みの中でどう位置づけられ、どのように取り組みを支援できるかを説明した。

本手引き書の執筆にあたっては、研究者にしか理解できないような「論文」口調や難解な用語をできるかぎりなくし、親しみやすい具体例によって説明を補うなどして、PTAや学校の先生などの一般の方々にも自然に読んでもらえるよう心がけた。

5. 行政主体で実施する被害調査のコンサルティング

H22

研究成果の社会実装の一環として、行政主体で実際に行われた危険なできごと調査のコンサルティングを行った。この調査は、行政（区）が主体となって、東京都 23 区内のある小学校 3 校を対象にして、2010 年 12 月に行われたものである。本プロジェクトは、この調査の実施にあたり、行政の担当者と複数回にわたって綿密な打ち合わせを行い、子どもへのケアや関係主体への説明、細かな注意点など、調査に際してのノウハウを細部にわたって共有し、調査設計から実査までをサポートした。

なお、コンサルティングの過程で得られたノウハウは、前述の危険なできごと調査マニュアルに反映させた（「4. 「2 つのものさし」のアプローチにもとづく調査実施マニュアルの作成」参照）。調査マニュアルとツールの開発に加えて、研究実施者以外の主体が中心となった調査が実現したことにより、研究成果の社会実装への道筋が具体的になったといえる。

6. 被害調査や日常行動調査に基づくワークショップ

これまでの各種調査をもとに、地域での持続可能な防犯活動を展開するための防犯ワークショップを実施した。地域の資料集めやヒアリング、地域特性の読み込み、ネットワーク図の作成、ワークショップフィールドの選定等を経て、つくば市内の小学校数校を対象に、調査説明会や被害地点視察ツアー、ワークショップ、合同パトロールや親子登校のサポートなどが実現した。また、研究成果報告として「子どもの防犯研究・つくば報告会」を、つくば市役所を会場に行った。

研究期間を通して、当初は防犯に関するネットワークを平面的なイメージで捉えがちであったが、横のつながりだけでなく、行政、学校、PTA、自警団、区会、地域の人々等、様々な人との関わりにより多層なネットワークがあり、ファシリテータはその架け橋という大事な立場でもあるということも強く認識した。ワークショップを行うにあたり、プロジェクト期間中、地域の関係者を度々訪問し多忙な時間を頂戴しながら話を聞いて頂くことで、地域の方々に本研究に対する理解と協力を得ることができた。

H19

(I) 「地域の読み込み」と「地域ネットワーク図の作成」

平成 19 年には、ワークショップフィールドを決定するため、地域の防犯及びワークショップ関連の資料集めや関係者のヒアリングから地域を読み込み、ワークショップの位置づけ、手法等の検討を行った。また、地域の関係を整理（パスでつなぐなど）して、ネットワーク図の作成を行い、ヒアリング対象者やワークショップ参加者を選定する際の資料とした。ネットワーク図による整理は、どの地域で活動する場合でも初期段階から整理しておくことが有効であることが再認識できた。

H20

(I) 第1回ワークショップ（「親子ワークショップの試行」と「調査地の視察」）

- ・ 実施日：平成20年9月22日
- ・ 参加者：親子3組、計8名
- ・ 場 所：つくば国際会議場エポカル・Tk小学校周辺
- ・ 内 容：

平成 19 年度に引き続き、ワークショップの方向性、手法の検討等を行った。具体的には、①WS に子どもが参加する場合のプログラムの検討、②子どもに GPS を持たせる場合の場所と方法の検討、③子ども追跡による日常行動の特徴把握を課題としてワークショップの試行を行い、被害調査・GPS を用いた日常行動調査の結果を基にワークショップの方向性を検討した（図 3-31）。



図 3-31 ワークショップ予行演習の実施風景

H21

ワークショップは、これまでに説明してきた子どもの被害データ、日常行動データといった実証的なデータを活用しながら、参加者らが地域での活動を検討することを目的としている。平成 21 年度は、被害調査を行った小学校を対象に 2 回のワークショップを実施した。ワークショップの実施に際しては、前年度に引き続き、教職員や PTA 役員、防犯関係者へのヒアリングや説明を積極的・継続的に行って、幅広い主体から協力を得るとともに、前年度作成した子どもの安全にかかわる主体間の関係を視覚的に整理したネットワーク図を改訂した（図 3-32）。

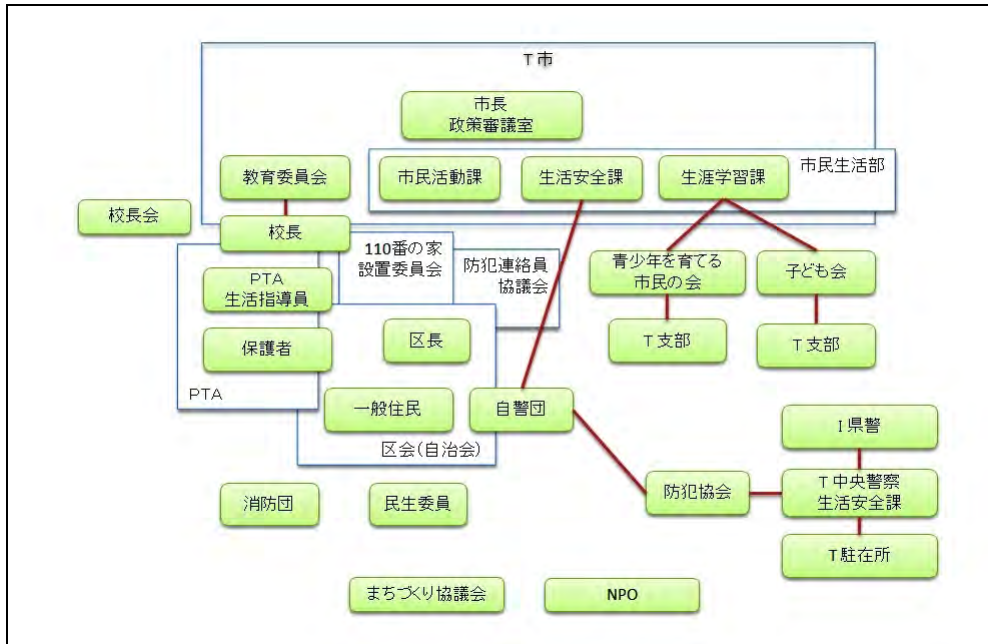


図 3-32 ヒアリングによって明らかとなった N 小学校区
における関係者のネットワーク図

具体的に実施したワークショップは、下記の通りの内容である。

(I) 第2回ワークショップ（第1回情報交流会）

- ・ 実施日：平成 21 年 11 月 21 日（土）（9：00～11：30）
- ・ 参加者：10 名「保護者（PTA 役員）および地域の活動者」
- ・ 場 所：N 小学校内（教室）および被害箇所（現場）
- ・ 内 容：

ファシリテータ（犯罪学グループのメンバー）による教室でのプログラム説明の後、参加者全員が 1 台のバスに乗り込み、車内で被害情報を共有した。ファシリテータは参加者とチームを組み、A・B の 2 班に分かれバスから降りて被害箇所ごとに視察を行った。ファシリテータが現場で被害内容の報告を行い、参加者は、報告内容と現場で感じた印象をもとに自由に意見交換を行った。その状況は、写真と IC レコーダーにより記録した。また、参加者も、被害場所ごとに感じたことを専用の記録紙にメモを取った。視察後、教室に戻り、現場での意見交換の内容整理と情報の交流を目的とした討議が行われた。

- ・ 結果と考察：

現場周辺について熟知した参加者と被害箇所を訪れることにより、細かな路地の通学路としての利用状況や利用時間帯など被害箇所の特性について多くの情報を得ることができた。また、被害内容に対する参加者の反応や意見から、被害情報の効果的な還元の方法や還元すべき情報についての知見を得ることができた。参加者からは、被害内容を地図データと関連づけて見ることで、場所と被害についての新たな発見をしたとの感想が多かった。被害情報、子どもの日常行動に関する情報をわ

かりやすく解釈し、参加者らに説明するためにはファシリテータの役割の重要性が示唆された。



図 3-33 被害場所と視察ルート



図 3-34 現場視察の状況



図 3-35 討議の様子

(II) 第3回ワークショップ（第2回情報交流会）

実施日：平成22年3月13日（土）（13：00～15：30）

参加者：9名「保護者（PTA役員）および地域の活動者」

場 所：N小学校内（教室）

内 容：

プログラムは2部構成とした。1部（前半）は、第1回情報交流会の内容についてのおさらいと、他の地域における問題解決の事例の紹介を目的として実施した。第2部（後半）ではそれらを踏まえ、参加者が自分達のこれからの活動内容を模索する時間とした。

第1部（13：00～14：30）

以下の事項について、犯罪学グループのメンバーと外部講師から説明を行った。

- ①小学校区での被害の実態
- ②NPOによる地域の花植え活動の事例
- ③小学校区における関係者のネットワークの概要
- ④つくば市における地域での市民活動の支援体制と補助申請

第2部（14：30～15：30）

2班に分かれての意見出しを行った。ファシリテータ（犯罪学グループのメンバー）は、意見が出しやすい工夫として、テーマを定めた3色の付箋を用意した。ピ

ピンク色の付箋には「現在行っているまたは知っている地域活動」を記入、また黄色の付箋には「現在行っているまたは知っている活動の改善案」を記入、そして、水色の付箋には「現在は行われていないが行った方が良いと思う地域活動やアイデア等の提案」を記入することとした。これらを使い意見や提案の抽出及び整理を行った。各班の意見やアイデアは、参加者による発表で共有した。

・結果と考察：

参加者からは個別具体的な改善案の提案に加え、学校全体として大きな活動目標などの意見も出された。ファシリテータは事前に詳細な打ち合わせを行い、ワークショップで想定される成果を明確にすること、そのうえで、その成果に向かいつつも自発的な意見や提案が出るように、ゆるやかに誘導することが大切であることが示唆された。今年度出された意見や提案を踏まえて、次年度以降は参加者（PTA）が主体的に行う活動を支援することとした。また、今回２回実施したワークショップの内容や時間配分を再検討し、より効果的なワークショップのプログラムを策定し、試行する。



図 3-36 参加者による意見出し 図 3-37 参加者による発表 図 3-38 ファシリテータの説明

(III) ファシリテータ教育の試行

上記の第1回ワークショップにおいて、研究で得られた知見と参加者とをつなぐファシリテータの役割の重要性が明らかとなった。そこで、そうした能力を有するファシリテータの教育ツール開発に向け、どのような教育項目があり得るのか、またどのように教育を行うのかを検討する目的で、ファシリテータ向けの教育を試行した。特にプロジェクトの合宿（平成21年8月1日・2日、於：つくば市）においては、本プロジェクトの実施者自身をファシリテータであると仮定して、現場において研究成果を活用しつつ参加者らと討議していく際に必要な能力とその教育方法について議論した。



図 3-39 研究内容の説明

図 3-40 現場視察の様子

図 3-41 ツール活用方法の説明

(I) 第4回ワークショップ（N小学校祖父母学級）

実施日：平成22年7月10日（土）（10：30～11：30）

参加者：約130名（児童の祖父母及び保護者（PTA役員））

場 所：N小学校内（体育館）

内 容：

平成 21 年度に実施したワークショップにおいて、参加者より、N 小学校区内では、共働きの世帯が多いことから、日中の子どもの見守りに祖父母の協力を得たいとの要望があった。その要望に基づき、ワークショップに参加した PTA 役員が、どのように地域の方の協力を得ることが効率的で、無理が少ないかを検討した結果、祖父母を対象とした会合である「祖父母学級」の場において、PTA 役員が主体となったワークショップが企画された。本プロジェクトは、同ワークショップの支援を行った。このワークショップでは、プロジェクト内容及び調査結果の説明を研究代表より行い、祖父母に対して、子どもを見守るための具体的な方法（時間や場所）を提示することによって、今後の地域における「子どもたちの見守り」の目を多くしてもらう事を目的とした。当日の運営では、研究者がファシリテータとなり、PTA 活動を支援する方法で実施した。

このワークショップは、高齢である祖父母を対象としたものであったため、配布資料を基に、ゆっくりと要点を絞った説明を行うなどの工夫を行った。また、学校年間行事としての子ども達の祖父母への発表会の後という時間枠にワークショップを実施したことで、多くの祖父母（約 130 名）の参加が得られた。その結果として、子どもたちの見守りについて広く意識喚起することができた。参加者の調査結果への関心は高く、途中退席者はいなかった。

平成 21 年度に実施したワークショップでは、将来的には、子どもの防犯につながる取り組みを、外部のファシリテータがすべて行うのではなく、地域特性や被害情報を基に、PTA 役員が自ら提案して実施することを念頭においた運営を行った。今年度、こうした PTA を主体とした自主的な動きがみられたことは、本プロジェクトの大きな成果と考えられる。



図 3-42 研究代表による説明



図 3-43 調査結果資料の配布



図 3-44 資料に目を通す参加者

(II) 第5回ワークショップ：N小学校親子登校及びワークショップ

実施日：平成22年10月2日（火）（7:15～7:45登校、7:45～8:45ワークショップ）

参加者：116名（ワークショップ参加約30名）

場 所：N小学校通学路及びN小学校教室内

内 容：

本ワークショップも、祖父母学級と同じく、平成 21 年度までに行ったワークショップで出されたアイデアが、PTA が主体となって実現した例である。研究者はファシリテータとして活動の記録やデータの提供などを通じて、側面的支援を担当した。

親子登校のアイデアは、前年度行った子どもの危険なできごと調査において、子どもに関連した危険なできごとが通学路に集中していたことが明らかになったことが発案のきっかけになっている。東西南北 5km という広い校区を持つ N 小学校では、児童の日常生活において、登下校が占める時間が特に長いという特徴があった。通学路に危険なできごとが集中していたという調査結果により、児童が毎日通る道を親があらためて確認することが必要と認識された。そこで、授業参観日にあわせて、親子で登校するイベント（親子登校）が、PTA が主体となって開催された。

親子登校の日は、参加者（親子）に地図を配った上で、防犯上の不安箇所や交通安全上の危険箇所を地図上に記入してもらった。そして、登校後、教室において、各自の手持ちの地図に記載された情報を大判地図に集約して討議を行うとともに、過去の調査結果のおさらいを行った。

本ワークショップは、PTA が主体となったワークショップであるために参加率が良く、多くのデータを収集する事ができた。参加者がそれぞれ地図に記入した危険箇所などの情報は、大判地図に色分けシールを貼ってまとめる事で、親子登校後すぐに情報の共有につなげることができた。大判地図に情報を集約して参加者で議論を行ったところ、通学路や集合場所の見直しの必要性など活発な意見が出された。これにより、従来から活用される紙媒体での大判地図には、ワークショップ参加者が作業を共有する事で、問題意識の共有化が迅速に行えるメリットがあることが確認できた。

一方で、紙媒体での大判地図に集約された情報は、コンピュータ上で処理することが難しく、ワークショップ後のファシリテータによるさらなる情報分析には適していない側面があることも分かった。そこで、ワークショップ参加者から得られた

情報と、危険なできごと調査の結果との重ね合わせ分析を行えるよう、GIS データの作成を行った。GIS データの作成にあたっては、作業の効率化のために情報技術を活用した。具体的には、犯罪学グループも試作に関わったスキャナによる地図自動読み取りプログラムを活用することで、色分けしたシールの位置と属性情報を効率的に GIS データとしてまとめた。デジタル化したデータは、シンポジウムでのプレゼンテーションなどにも活用することができ、ワークショップで得られた情報を広く還元することにつなげることができた。



図 3-45 親子登校の様子



図 3-46 親子登校による点検



図 3-47 PTA による大判地図への情報の集約



図 3-48 PTA 作成の大判地図 (B0 版)

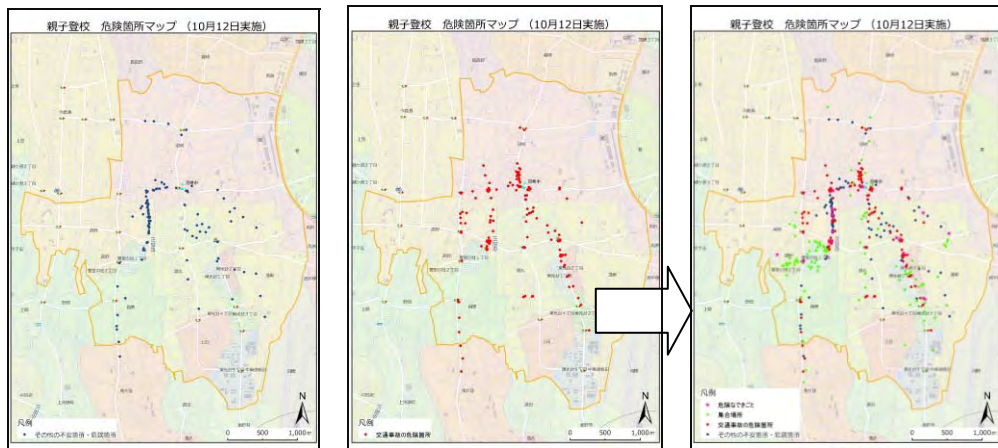


図 3-49 デジタル化された情報の重ね合わせ (A3 版)

(III)第6回ワークショップ：子どもの防犯研究・つくば報告会の広報活動：「大きなつくばの応援旗」制作プロジェクト

実施日：平成22年11月23日（火）

参加者：地域の親子、約500名のうちワークショップ参加者約150名

場 所：洞峰公園（茨城県つくば市）グランド

内 容：

ワークショップイベントとして、少年サッカークラブ（つくばFC）・子育て支援NPO（ままとーん）及び地域の企業との協働企画として、プレイスメイキング研究所が代表となり「大きなつくばの応援旗を作ろう！」企画を実施した。会場では「子どもの防犯研究・つくば報告会」のポスターの掲示を行い、約500名の参加者の特に保護者へは、「子どもの防犯研究・つくば報告会」のチラシ配布と、子どもの防犯への呼びかけを行なった。

本プロジェクトを実施している地元で、本研究を応援してくれている人達との協働によるワークショップイベントを開くことにより、より多くの人達、例えば未就園児や調査対象校以外の小学生をもつ家族などにも、子どもの防犯に関する意識向上を図ることができた。また、協働した団体等のネットワークを活用して、12月3日開催の「子ども防犯研究・つくば報告会」の広報活動への協力を得る事ができた。活動内容はホームページで紹介するなど広く一般に公開した（URL<<http://www.placemaking.jp/2010/11231343/>>参照）。

一連のワークショップによって得られた知見をとりまとめ、「防犯ワークショップマニュアル」の作成を進めた。



図 3-50 制作後の様子



図 3-51 応援旗へのメッセージの書き込み

(IV) つくば市長への報告と研究支援通知書の受理

実施日：研究支援通知書の受理 平成22年9月30日

市長への報告 平成22年10月1日（金）（13:30～14:05）

参加者：プロジェクトメンバー6名

場 所：つくば市役所 市長応接室

内 容：

これまで市の研究支援を受けて調査を行ってきた経緯を踏まえて、市長への中間報告を行った。研究代表者より対象小学校での調査結果について説明した上で、調査結果を「見える化」させることで地域住民の共通理解が得られやすくなることを解説した。その結果、市長からは「①今後も全面的に本プロジェクトに協力したい、②つくば市としても「地域ぐるみで安全への取り組み」をしていくことの必要性を感じている、③一人一人の意識を高め、安全な箇所・危険な箇所を皆がわかる、というのが大事である」との返答をもらった。予定では30分枠の対談であったが、35分間の報告会となり、行政のトップに対する成果還元を密に行うことができた。最後に、つくば市から本研究への「研究支援通知書（図 3-53）」を発行してもらい、あらためて継続的な研究協力の約束を得た。



図 3-52 つくば市長への中間報告

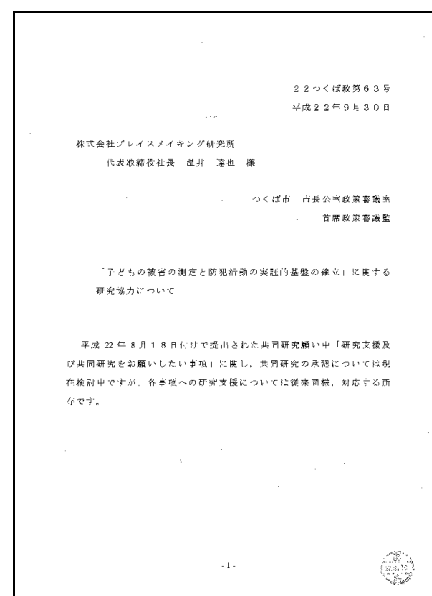


図 3-53 つくば市からの研究支援通知書

H23

(I) 防犯ワークショップに関する成果の振り返りとまとめ

平成 23 年度は、これまで行われたワークショップや報告会など一連の取り組みを精査し、防犯ワークショップの有効性や留意事項、今後の課題についてとりまとめた。以下に項目ごとの概要を示す。

<地域を知る>

防犯ワークショップを実施するためには、地域での様々な活動や組織、課題を事前に収集し、それらの関係を整理しておくことが必要であった。本研究で開発した地域ネットワーク図は、地域に存在する関係機関、地域活動、地域資源の関係性を整理する上で有効であった。

<ファシリテータの重要性>

防犯ワークショップを運営するにあたり、事前に様々な情報を整理し、ワークショップの方向性を明確にするとともに、ワークショップ開催時にはその方向性に向かって、自発的な意見や提案を促すためのファシリテータの果たす役割の重要性が示唆された。同時に、そのようなファシリテータの育成手法の必要性が認識された。

<地図と情報技術の活用>

防犯ワークショップでは、被害内容を地図にプロットし、地図データと関連付け可視化することにより、参加者間での情報共有が格段に容易になることが明らかとなった。また、これらをデジタル化し GIS データとすることにより、さらに共有化の促進や分析への応用、社会への還元につなげる事ができた。

<防犯ワークショップの継続性>

防犯ワークショップは 1 度きりで完結するものではなく、継続した活動が求められる。そのためには、ファシリテータ主導から徐々に PTA 等の住民を主体にした活動へ移行させることや、行政との協働を視野に入れる、などの橋渡しが重要である。特に現場からは地域特性に応じた、さらに詳細で実践的な取り組みを期待する声も多く、これらの社会的な要請に答えていくことが、継続した活動にもつながると考えられる。

(II) 防犯ワークショップマニュアルの作成

子どもについての「危険なできごと調査」や「行動調査」をもとに、地域特性を考慮しつつ、持続可能な防犯活動につなげるためには、防犯ワークショップが有効である。防犯ワークショップでは、大人を中心とした「見守りの目」を増やすための方法について、改善案や対策を考え、また地域ごとの環境や特性に応じたアイデアを実施することにより、持続可能な活動として地域に根付いたものになる事を目標としている。PTA をはじめ学校関係者や、自治会役員、自治体担当者、NPO の関係者、民間コンサルタント等の地域で活動する方々が、現場で利用できるマニュアルを目指し、昨年度より継続して作業を進め、「防犯ワークショップマニュアル」を作成した。マニュアル内では、①地域ネットワーク図の作成、②防犯ワークショップの検討、③防犯ワークショップの企画、④防犯ワークショップの実施、⑤活動の継続に向けて、の 5 つの手順に沿って具体的な進め方を解説している。



図 3-54 “防犯ワークショップマニュアル” の表紙とサンプルページ

(III) つくば市長への最終報告

これまでの研究成果をもとに、つくば市長への最終報告が行われた。

- ・ 実施日：平成23年10月3日（14:00～14:30）
- ・ 場 所：つくば市役所市長応接室
- ・ 参加者：プロジェクトメンバー6名
- ・ 持参した資料： 資料①～⑩まで 5部提出

- ① 調査結果「公共空間における子どもの被害リスクの把握」A4 両面 1 枚、
- ② 「子どもの暮らしと安全に関するアンケート調査 ～つくば市内の 5 つの小学校における調査結果」調査報告書、
- ③ 「科学が支える子どもの被害防止ーとにも取り組むための手引きー」
- ④ 「危険なできごと調査マニュアル」
- ⑤ 「子どもの日常行動調査マニュアル」
- ⑥ 「子どもを知って地域で取り組む 防犯ワークショップマニュアル」
- ⑦ 国際犯罪学会 第 16 回世界大会 公開シンポジウムプログラム
- ⑧ 平成 23 年科学技術白書 プロジェクト内容掲載 p. 93-94 紹介
- ⑨ 「めざせセーフスクール 朋有小レター」
- ⑩ 補足資料：「防犯ワークショップの考え方」（製作中）、つくば報告会報告書

・ 内 容：

4 年半の研究プロジェクト終了に向けて、研究支援協力を頂いたつくば市へ、フィールド協力のお礼と、研究成果とりまとめについての報告を行った。上記の資料について原田代表より説明を行い、市長にすべての資料について目を通して頂き、成果の確認が行われた。



図3-55 つくば市長への最終報告の様子

7. 子どもの防犯に関するシンポジウムの開催や書籍の出版などのアウトリーチ活動

研究の中盤である平成21年以降を中心として、研究実施者が主体となってシンポジウムや研究会を主催し、研究結果を研究協力者に報告するなどアウトリーチ活動を広く行った。また、本プロジェクトの扱う子どもの安全と関連の深い書籍を出版することを通して、一般の方に知識が普及するように活動を行った。

H21

国際犯罪学会第 16 回世界大会における公開シンポジウム開催に向けた準備作業の一貫として、テンプル大学のジェリー・ラトクリフ氏の招聘と研究領域関係者を交えた研究会の開催の準備作業を行った。具体的には、米国犯罪学会の場において氏に直接面会し来日を依頼した後、e-mail 等で日程調整を進めた。また、来日中のスケジュールおよび会場を確定し、平成 22 年 4 月 9 日（金）午後、東京大学駒場第二キャンパスにおいて、研究領域関係者および一般参加者を対象とした公開セミナー「地理的犯罪分析と犯罪予防」を開催することとなった。また、同日午前には、警察庁において同様のセミナー（非公開）を行い、日本の警察関係者にも知識の普及を図ることとなった。

H22

(I) ジェリー・ラトクリフ教授の招聘と公開セミナー「地理的犯罪分析と犯罪予防」の開催

実施日：平成22年4月9日（金）（14:00～18:00）

参加者：60名

場 所：東京大学 生産技術研究所

（東京大学 空間情報科学研究センターとの共催）

内 容：

ジェリー・ラトクリフ教授の招聘と公開セミナー「地理的犯罪分析と犯罪予防」を開催した。本公開セミナーは、国際犯罪学会における「犯罪からの子どもの安全」領域セッションにかかわる予備的な講演会を兼ねている。本セミナーでは、日米に

における GIS による地理的犯罪分析の第一人者であるジェリー・ラトクリフ氏（テンブル大学）、中谷友樹氏（立命館大学）を迎え、最新の研究成果や、その応用事例に関して話題提供をしてもらった。本プロジェクトからは、研究代表の原田が本プロジェクトの取り組み内容について話題提供を行った。

ラトクリフ氏の講演では、犯罪において「時間」を考慮することの重要性と場所の「近接性」について、数々の事例を基に提示された。さらに、空間の分析によって、政府の政策、法律、犯罪予防についての人々の考え方に影響を与え、考え方を変わることが強調され、そのための分析手法が紹介された。中谷氏の講演には、犯罪事象を時空間的側面から 2 次元ではなく 3 次元の地図で分析・可視化する方法が、事例を交えながら示された。

当日行われたセミナーの内容は、「地理的犯罪分析と犯罪予防」セミナー報告書としてとりまとめを行った。

(http://www.anzen-kodomo.jp/program/research/pdf/y_harada09.pdf)



図 3-56 ラトクリフ氏講演



図 3-57 中谷氏講演



図 3-58 原田代表講演

(II) 「環境犯罪学と犯罪分析」の翻訳本出版

本プロジェクトの背景理論である日常活動理論については、これまで「こうすれば犯罪は防げる 環境犯罪学入門」（谷岡一郎著、新潮選書、2004 年）、「日常生活の犯罪学」（フェルソン著、守山正監訳、日本評論社、2005 年）、「犯罪は「この場所」で起こる」（小宮信夫著、光文社新書、2005 年）など日本語の成書はあったものの、外国の犯罪研

究の原典の翻訳はほとんど存在せず、日本の関与者が、子どもの安全に関する犯罪学理論を体系的に学ぶ上で障害となっていた。

このため、2008 年に出版された Richard Wortley & Lorraine Mazerolle（編）「Environment Criminology and Crime Analysis」を翻訳し、2010 年 6 月に（財）社会安全研究財団から「環境犯罪学と犯罪分析」と題して出版した（全 314 ページ、ISBN: 978-4-904181-13-3）。

同書は、環境犯罪学と犯罪分析に関する国際会議のメンバーによる寄稿であり、全 14 章からなる。各章のタイトルと著者を表 3-3 に、表紙を図 3-59 に示す。なお、第 14 章の執筆者であるジェリー・ラトクリフ教授（テンプル大学）は、本プロジェクトの国際調査の一環で来日し、講演を行っている（「8. その他のアウトリーチ活動、A. ジェリー・ラトクリフ教授の招聘と公開セミナー「地理的犯罪分析と犯罪予防」の開催」参照）。

本書は複数の著者によるリーディングスであり、各章の内容は完結しており、読者は興味ある章のみを読んで学習することができる。一方、編者が各章の配置を工夫しているため、本書を通読することで、環境犯罪学の原理にはじまり、犯罪分析の考え方、環境や行動場面のデザインによる犯罪予防、警察・行政や地域による防犯活動を系統的に学ぶことができるようになっている。

本書の内容は本プロジェクトの実施事項と深く関連している。すなわち、本プロジェクトでは、子どもが屋外で非面識の犯人から受ける犯罪被害を日常活動理論（第 4 章）に基づいて考え、「危険なできごとカルテ」を考案して被害発生時間帯や場所を測り、被害のホットスポットを割り出している（第 6 章）。同時に、犯罪パターン理論（第 5 章）を援用し、GPS を用いて子どもや大人の日常的空間行動を客観的かつ簡便に測定し、子どもの被害リスクの高い場所や時間帯に防犯資源を振り向けることで、被害リスクを削減しようとしている。また、反復被害（第 7 章）のパラダイムを用いて声かけ事案と性犯罪の時空間近接性も分析している。警察が行う子ども・女性の安全対策はインテリジェンス主導型警察活動（第 14 章）と位置付けることができ、地域の問題に即した犯罪対策を行うためには問題指向型警察活動（第 12 章）の SARA モデルは有用だといえる。

同書は（財）社会安全研究財団によって 1000 部印刷され、警察や行政、研究者などの関与者に配布された。

表 3-3 「環境犯罪学と犯罪分析」の章一覧

章	タイトル	著者
1 章	環境犯罪学と犯罪分析：理論、分析アプローチと応用の位置づけ	リチャード・ウォートレイ ロレイン・メイズロール
第 1 部：犯罪事象の理解		
2 章	合理的選択の観点	デレック・B・コーニッシュ ロナルド・V・クラーク
3 章	犯罪の状況的促進因子	リチャード・ウォートレイ
4 章	日常活動アプローチ	マーカス・フェルソン
5 章	犯罪パターン理論	ポール・ブランティンガム パトリシア・ブランティンガム
第 2 部：犯罪パターンの分析		
6 章	クライムマッピングとホットスポ	ルーク・アンセリン

	ット分析	エリザベス・グリフィス ジョージ・ティータ
7 章	反復被害	グラハム・ファレル ケン・ピーズ
8 章	地理的プロファイリング	D・キム・ロスモ サッシャ・ロンバウツ
第3部：犯罪の予防と統制		
9 章	環境デザインによる犯罪予防	ポール・カズンズ
10 章	状況的犯罪予防	ロナルド・V・クラーク
11 章	犯罪を予防する製品デザイン	ルーク・アンセリン エリザベス・グリフィス ジョージ・ティータ
12 章	問題指向型警察活動と環境犯罪学	マイケル・スコット ジョン・エック ヨハーンネス・クヌートソン ハーマン・ゴールドスタイン
13 章	割れ窓理論と警察活動	グラハム・ファレル ケン・ピーズ
14 章	インテリジェンス主導型警察活動	ジェリー・H・ラトクリフ

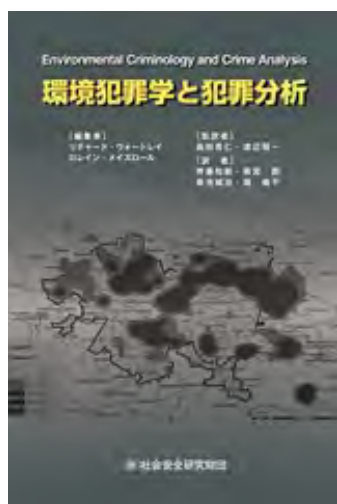


図 3-59 「環境犯罪学と犯罪分析」の表紙写真

(III) 研究会「リスク心理学と犯罪からの子どもの安全」の開催

実施日：平成22年9月3日（14:00～17:15）

参加者：27名

場 所：JST社会技術研究開発センター

内 容：

犯罪からの子どもの安全を確保するための方策には、見守りやパトロールなどの防犯活動、機器の利用、防犯教育などさまざまな選択肢が存在する。そこでは、子どもの安全に関する専門家や一般市民が、犯罪被害という不確実事象のリスクを評価し、選択肢の中からどの安対策をどの程度実施するかを決定し、実行しているという図式が成り立つと考えられる。また、日常生活でも、保護者は子どもを一人で外出させるかどうかを、さまざまな要因を考慮して決定していると考えられる。こ

れらは、子どもの犯罪被害リスクについて「どの程度安全なら十分か」、「どの程度のリスクを受容するか」という問題ともいえる。

リスク心理学は、科学技術、環境、経済、食の安全などさまざまな場面で人間がリスクをどう認知し、意思決定し、行動するかを扱っており、その理論は「犯罪からの子どもの安全」を考える上でも有用だと思われる。リスク心理学については若干の成書は見られるものの、大学・大学院の授業など実際に学ぶ機会は多くない。

このため、平成 22 年 9 月 3 日（金）に、同志社大学心理学部・中谷内一也教授を招聘し、東京・麹町の JST 社会技術研究開発センターにおいて、研究会「リスク心理学と犯罪からの子どもの安全」を開催した。

本研究会は、RISTEX 若手の会と共催とし、領域ウェブページやメーリングリストで広報を行った。研究会の参加者は、原田プロジェクトから 12 名、他プロジェクトから 6 名、領域関係者 5 名、領域外から 4 名の合計 27 名であった。

本研究会ではまず、本プロジェクトから「企画の趣旨」として、①犯罪場面でのリスク概念には、犯罪者リスク、逮捕リスク、被害リスクの 3 種類が存在し、防犯場面には特に被害リスクの理解が重要であること、②多くの選択肢に資源配分が可能であるが、安全対策の主体と客体が異なる、重要な他者の犯罪被害に対する不安は強いといった理由によって、資源配分が適切に行われない可能性があること、といった問題点を提起した。

次に、中谷内教授からは「リスク心理学の基礎」と題して、①リスク概念の背景、②リスク心理学の背景、③リスクの定義、④一次バイアスや判断のヒューリスティックなど確率判断の特徴、⑤フレーミング効果など結果の程度についての判断、⑥リスク認知のサイコメトリックパラダイム、⑦信頼とリスク認知、といった内容について講義があった。

なお、本研究会の内容についての紹介が、「犯罪からの子どもの安全」メールマガジン（vol.25、2010 年 9 月 30 日号）に「犯罪からの子どもの安全レポート」として掲載された（URL<<http://www.anzen-kodomo.jp/mail/pdf/VOL25.pdf>>）。

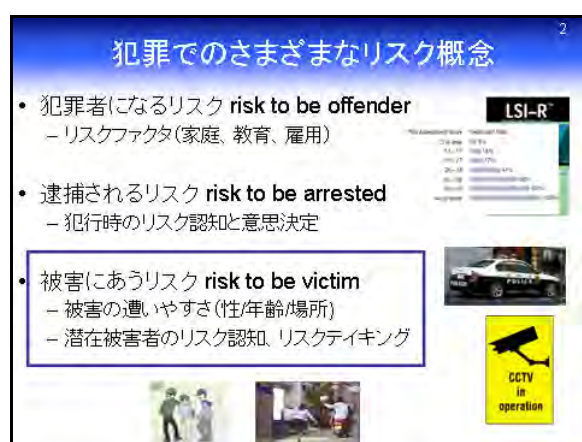


図 3-60 研究会「リスク心理学と犯罪からの子どもの安全」で用いたスライド

(IV) G空間Expoへの出展

実施日：平成22年9月19日（日）、20日（月）、21日（火）（10:00～17:00）

参加者：展示ブース来場者 3日間延べ36819名（事務局発表）

本プロジェクトへの訪問者600名以上

場 所：パシフィコ横浜

内 容：

本プロジェクトの研究内容を分かりやすく一般に紹介することを目的に、情報科学グループと共同で、研究成果物を G 空間 Expo に出展した。出展に向けて、研究内容を整理して、研究の流れが説明できるように出展ブース内のレイアウトを工夫した。ブース内には、PC モニターを配置し、調査結果や研究開発したツールが視覚的に説明できる工夫を行った。当日は、ブース内に設置されたプロジェクト概要を説明したパネルとパンフレットを活用しながら、本プロジェクトの実施者が、プロジェクトの内容を、来場者へ交代で説明を行った。

研究代表はNHKの取材を受け、その日の夕方と夜のニュースで2回放映された。



図 3-61 出展ブースのレイアウト



図 3-62 研究紹介パンフレット



図 3-63 各研究内容の整理（パンフレットより）



図 3-64 G 空間 Expo 開催



図 3-65 9/19 展示風景



図 3-66 NHK 取材

(V) 犯罪社会学会テーマセッション「犯罪からの子どもの安全」のオーガナイズ

実施日：平成22年10月2日（13:50～16:50）

参加者：約15名

場 所：国士舘大学 世田谷キャンパス

内 容：

2010年10月に開催された日本犯罪社会学会第36回大会において、「犯罪からの子どもの安全」というテーマセッションを企画し、前年度に行動科学グループとの連携のもとに同一地域を対象として実施した調査の分析結果について、成果を発表した。犯罪学グループでは、小学生を対象として危険なできごとと経験などを尋ねる調査、児童の保護者の不安や防犯行動などに関する調査を分析し、行動科学グループでは、住民の防犯活動に対する意識、リスク認知、犯罪不安に関する社会調査を分析した内容を報告した。

口頭発表後の議論では、子どもが対象の危険なできごとを調査することの重要性和難しさの両面が改めて共有された。したがって、それを実現する標準化された形式での調査手法は高く評価された。また、地域の多様性を考慮せずには持続的な防犯活動は達成できないことが認識された。さらに、保護者の意識や広く地域住民の意識を考慮することで、防犯活動に資する資源を発掘できる可能性が示唆された。

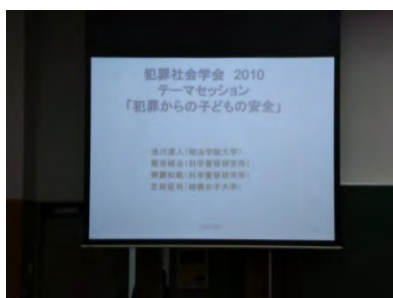


図 3-67 テーマセッションの様子

(VI) 「子どもの防犯研究・つくば報告会」の開催

実施日：平成22年12月3日（金）（13:30～16:30）

参加者：108名（企業・団体27名、学校・PTA12名、地域30名、報道3社、他）

場 所：つくば市役所201会議室及び2階通路広場

内 容：

本プロジェクトの地元への結果還元として、犯罪学・行動科学・情報科学グループが共同して本報告会を企画・実施した。報告会は、社会技術開発研究センターの研究領域総括の片山氏とつくば市長の市原氏のあいさつで開会した。研究代表および犯罪学グループリーダーの原田からは「子どもの被害防止の科学的アプローチ」、行動科学グループリーダーの小俣からは「防犯活動の実態と住民意識について」という題目で研究成果の発表を行った。続いて、研究支援を得たつくば市と調査協力校の小学校の代表者から、今回の研究に関する事例の紹介があった。そして、原田、小俣、今井（情報科学グループリーダー）らを交えて「犯罪から子どもを守る、地域での取り組みに向けて」と題したパネルディスカッションを行った。最後に、社会技術開発研究センター・センター長の有本氏による全体のまとめで閉会した。

調査協力校の小学校の代表者から「今回のプロジェクトを「つくばモデル」として発信していただけるよう、期待している」という言葉をもらった。

当日、会場の外では、展示コーナーを設け、研究成果物の展示を行った。これにより、一般の方や市の職員の目にふれやすくなり、当日展示を見学に来たことをきっかけとして報告会に参加した人もいた。当日の場所の確保やボードの設置は、つくば市管財課の協力を得た。

以上の報告内容等は、「子どもの防犯研究・つくば報告会」報告書としてとりまとめを行った。

RISTEX社会技術開発プロジェクト「子どもの被害の測定と防犯活動の実証的価値の確立」

子どもの防犯研究・つくば報告会

本プロジェクトでは、つくば市民の皆様、中でも、市内の小学校在学中のお子さんやその保護者の方にご協力いただき、アンケート調査や日常活動調査、意識調査を行いました。そこで、研究成果を多くの方に知っていただき、今後の子どもを守る取り組みにご活用いただくために「子どもの防犯研究・つくば報告会」を開催いたします。

日時 平成22年12月3日(金)13:30～16:30
(受付開始：13:00～)

会場 つくば市役所 2階201会議室
〒305-8585 つくば市中央1-1-1 市役所2階201会議室

プログラム

- 13:30～ 開会のあいさつ・報告説明
社会技術開発研究センター 片山 孝
社会技術開発研究センター 小俣 孝
社会技術開発研究センター 原田 孝
- 13:45～ 「子どもの被害防止の科学的アプローチ」
社会技術開発研究センター 原田 孝
- 14:20～ 「防犯活動の実態と住民意識について」
社会技術開発研究センター 小俣 孝
- 14:45～ 休憩(25分)/子ども保護者発表
社会技術開発研究センター 小俣 孝
- 15:10～ 「つくば市の安心・安全のまちづくりへの取り組み」
つくば市 市原 良子
- 15:20～ 「事例報告」
社会技術開発研究センター 小俣 孝
社会技術開発研究センター 原田 孝
- 15:40～ 「犯罪から子どもを守る、地域での取り組みに向けて」
社会技術開発研究センター 小俣 孝
社会技術開発研究センター 原田 孝
- 16:20～ 全体まとめ
社会技術開発研究センター 小俣 孝
- 16:25～ 閉会のあいさつ
社会技術開発研究センター 小俣 孝

子どもの安全、安心の為に
リスクを知って、
無理のない対策へ

定員 1408
(※定員)

社会技術開発研究センター
〒305-8585 つくば市中央1-1-1 市役所2階201会議室
TEL: 0298-33-1111 FAX: 0298-33-1111
Mail: center@ristex.or.jp

【主催】 社会技術開発研究センター(子ども被害の測定と防犯活動の実証的価値の確立) (研究代表 原田 孝)
http://www.riken-kodomo.jp/program/ressach/y_haradab.html

【共催】 社会技術開発研究センター

【後援】 社会技術開発研究センター、つくば市役所

図 3-68 「子どもの防犯研究・つくば報告会」告知資料



図 3-69 報告会の様子



図 3-70 会場前の展示コーナー



図3-71 報告会後のプレス発表



図3-72 活発な質疑応答



図 3-73 子どもの防犯研究・つくば報告会での集合写真

H23

(I) 「犯罪と市民の心理学－犯罪リスクに社会はどうかかわるか」の出版

前節で述べた通り、これまでは、本プロジェクトの背景理論である日常活動理論や、それを応用した研究事例について、一般にアウトリーチするチャンネルが乏しかった。このため、当プロジェクトの実施者が中心となって、2011年5月に北大路書房から「犯罪と市民の心理学－犯罪リスクに社会はどうかかわるか」と題して書籍を出版した（全307ページ、ISBN: 978-4762827556、図 3-74）。

本書は、第1部「市民の意識行動と犯罪」、第2部「市民と防犯対策」、第3部「市民と刑事司法」の3部に11の章と16のピックアップ（コラム）とが配置されている。内

容としては、犯罪とそれを取り巻く市民に焦点を当て、各テーマの最新の研究知見や情報を盛り込んだ。特に、当プロジェクトに関連性が深い章として、表 3-4 の示した章を挙げることができる。

表 3-4 「犯罪と市民の心理学」での本プロジェクト関連の章一覧

章番号等	タイトル	著者
	概要	
第 3 章	ライフスタイルと犯罪被害	菊池城治
	犯罪被害の発生を説明する犯罪学理論のうち、本プロジェクトの背景理論である日常活動理論に加え、ライフスタイル理論、構造的選択モデルを挙げ、これらの異同を説明した。さらに特定個人への被害の集中の一形態である反復被害を取り上げ、不審者情報の活用による被害リスクの低減可能性を提案した。	
第 7 章	コミュニティと防犯	小俣謙二
	コミュニティにおける防犯活動を犯罪の一次予防と位置づけ、監視性、領域性、住民の凝集性など背景理論を紹介した。さらに、本プロジェクトで実施した防犯団体調査の結果を紹介し、防犯団体の負担感の軽減策を、①参加者の広がり、②活動の副次効果、③地域の実情に合った活動の 3 側面から提案した。	
第 8 章	場所に基づく犯罪予防	雨宮 護
	「場所に基づく犯罪予防」研究の歴史を概説したうえで、研究事例として、子どもの犯罪被害リスクと単独歩行率との関係の分析を紹介した。さらに、防犯ボランティアによる子どもの見守り活動を、日常活動理論の枠組みから評価した例を紹介し、今後の改善のあり方を提示した。	
ピックアップ11	子どもの防犯のための 2 つのもののさし	島田貴仁
	犯罪からの子どもの安全のための持続的な対策を立案する際の留意点を述べたうえで、原田プロジェクトが開発しているカルテ方式の被害調査、GPS と日記帳を併用した日常活動調査の概要を紹介した。	
ピックアップ12	育児環境	畑 倫子
	育児における親の意思決定の役割を述べ、本プロジェクトで実施した学校調査における、子どもの屋外行動に対する保護者の行動規制の分析結果を紹介した。さらに、諸外国における子どもの行動規制に関する知見を紹介し、育児に関する親の適切な意思決定に向けた今後の研究のあり方を提案した。	



図 3-74 「犯罪と市民の心理学」の表紙写真

(II) RISTEXミニ成果報告会／第107回東京犯罪社会学研究会「犯罪の時空間分析—犯罪からの子どもの安全に向けて」の開催

実施日：平成23年6月17日（金）（18:00～20:00）

参加者：約25名

場 所： 國學院大學

内 容：

本プロジェクトでは、これまで「地理的犯罪分析と犯罪予防（2010年4月）」、「リスク心理学と犯罪からの子どもの安全（2010年9月）」というオープンな研究会を通じて、プロジェクトの問題意識を一般の方と共有する取り組みを行ってきた。また、「G 空間 Expo（2010年9月）」や「子どもの防犯研究・つくば報告会（2010年12月）」などではプロジェクトの成果を報告してきた。

こうしたこれまでの一連のアウトリーチ活動に引き続き、本年度は、東京犯罪社会学研究会と共催で、「犯罪の時空間分析」をテーマに研究成果の報告会を実施した。具体的な内容としては、まず、子どもの犯罪被害を含めて、一般に犯罪の発生はランダムではなく、時間的・空間的に集中するというこれまでの欧米の先行研究の知見を紹介した。その上で、こうした犯罪の時空間的な集中パターンが我が国においてもみられるのかについて、特に、子どもの声かけや性犯罪を事例として分析した結果について報告を行った。最終的に、犯罪の時空間的な集中パターンを知ることが効果的に犯罪対策を行う上でのカギになることを示した。なお、報告会では、自由な質疑応答を通して、問題に関する相互の理解を深めるとともに、今後の課題などについても積極的に議論された。

(III) 国際犯罪学会第16回世界大会「科学的根拠に基づく子どもの被害防止：研究から実践へ」での講演および各種発表

実施日：平成23年8月8日（月）（13:15～16:30）

参加者：約100名

場 所： 神戸国際会議場

内 容：

国際犯罪学会第16回大会において、(独) 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター「犯罪からの子どもの安全」研究開発領域主催の公開シンポジウム（「科学的根拠に基づく子どもの被害防止—研究から実践へ—」）に、研究代表が講演者として登壇した。本シンポジウムは、「犯罪からの子どもの安全」研究開発領域の各プロジェクトの科学的知見や手法を紹介するとともに、そうした成果を社会実装する上での現状のボトルネックを明らかにし、それらを克服するために必要とされる要因について提言を行うことを目指したものである。

本シンポジウムでは、研究代表者が講演者として登壇し、話題提供を行った。具体的には、犯罪の被害を防ぐためには、科学的な根拠に基づいて焦点を絞った対策を行うことが大切であり、この考え方に基づいて子どもの被害防止のために開発した本プロジェクトのツールやマニュアルについて紹介をおこなった。その上で、本プロジェクトの成果を草の根活動の支援のために役立てる上で生じる課題を明らかにし、課題を乗り越えるためには、どのような点を解決する必要があるのかについて、議論を行った。具体的には、エンドユーザーに無償で、必要なものが届けられる「しくみ」を構築する必要性、開発したシステム（「しくみ」）を誰がメンテナンスし、利用者をいかにサポートするのかなど社会実装に向けた、活発な議論が行われた。

なお、本シンポジウムでは、NHK等の取材を受けたほか、神戸新聞に掲載された。また、本PJが理論的基盤として採用する日常活動理論の提唱者の一人、Dr. Marcus Felson と子どもの安全への日常活動理論の応用について意見交換を行った（図3-75）。



図 3-75 Dr. Felson と PJ メンバーおよび神戸新聞の記事
(神戸新聞、2011 年 8 月 9 日朝刊)

(IV) 日本教育学会第70回大会 公開シンポジウム「子どもの安全と健康」における報告
ならびにパネル討論

実施日：平成23年8月26日（金）（14:30～17:30）

参加者：約50名

場所：千葉大学 西千葉キャンパス

内容：

2011年8月に開催された日本教育学会第70回大会の公開シンポジウム「子どもの安全と健康」において、「犯罪からの子どもの安全—日本の調査研究から—」というタイトルで報告ならびにパネル討論をおこなった。報告では、校区内における身近な情報を共有するための具体的な手段として、犯罪学グループを中心に開発した危険なできごとカルテと子どもの行動把握手法を応用することを提案した。さらに、取り組みに役立つ道具や手引書として、地図やグラフを通じて、「考えるための材料」を共有することができる、ワークショップ支援サイト（情報科学グループを中心に開発）を紹介し、地域における実践者のための一連の手引き書（KS法クラスター分析による地域特性の分析マニュアル（行動科学グループを中心に開発）など）に関しても無料公開予定であることを紹介した。

報告後のパネル討論では、子どもを守る取り組みを「一過性」にしないための「科学的根拠」の大切さについて、フロアとの議論を通じて、認識が共有された。立場も経験も違う人たちが、子どもを守るために力を合わせるためには、まずは誰もが納得できる「科学的根拠」をもつことが、何よりも役立つ。そして、「科学的根拠」に基づいて、現状を客観的に理解することによってはじめて、的を絞った対策が可能となる。



図 3-76 「子どもの安全と健康」シンポジウムの様子

8. 防犯ボランティアへのヒアリング

主に研究期間の初期を中心に、子どもの防犯を目的とした取り組みの現状やその課題を把握するために、防犯環境デザイン、教育社会学の学識経験者や地域の防犯活動の担い手、そして地域住民のリーダー的役割を担う方を中心に、ヒアリングを行った。なお、平成19年、平成20年とも、行動科学グループと共同で、ヒアリングを実施した。

H19

以下の4名に子どもの防犯を目的とした取り組みの現状やその課題に関するインタビューを行った。そして、生活の質を高める環境デザインが子どもの被害防止にも役立ちうること、犯罪機会を物理的な空間だけで捉えるのではなく、人同士の関わりから捉える視点が重要であること、安心なまちづくりにおける教育の重要性、防犯活動の継続性を担保するための方策などに関する知見を得た。

樋野公宏氏（防犯環境デザイン・独立行政法人建築研究所研究員）

中村攻先生（防犯環境デザイン・千葉大学教授）

樋田大二郎先生（教育社会学・青山学院大学教授）

原岡充・美之夫妻（砧町会わんわんパトロール隊事務局）

H20

平成19年に引き続いて、平成20年には、つくば市において防犯に関わる、以下の6名に活動の概要、子どもの防犯を目的とした取り組みの現状やその課題に関するヒアリングを行った（図3-77）。

つくば中央警察署地域課豊里駐在所・警部補

つくば市豊里地区防犯連絡員協議会・会長

つくば市青少年を育てる市民の会豊里支部・支部長

つくば市豊里地区子ども会育成連合会・会長

N小PTA・会長

N小PTA生活指導委員会・生活指導員



図3-77 防犯ボランティアへのヒアリング実施風景

その結果、つくば市及びN小学区における防犯に関する様々な主体の存在や各主体間でのつながりが明らかになった（図3-78）。それに加えて、各主体の活動概要や各主体が抱える課題なども同時に明らかになった。これらは、ワークショップの参加者の設定やプログラムの内容確定に向けた基礎資料として活用された。

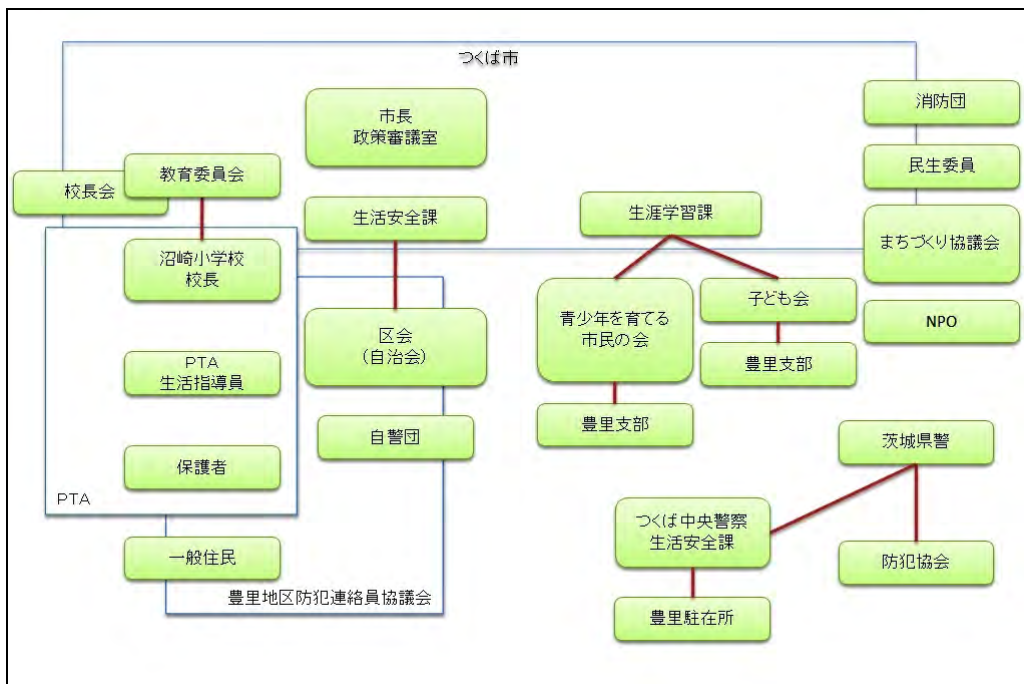


図 3-78 N 小学校校区の防犯に関する主体のネットワーク図 (H20 年版)

【行動科学グループ】

1. 住民の防犯活動に対する意識、リスク認知、犯罪不安に関する社会調査の実施と分析

近年では、多くの地域で様々な自主防犯活動が実施されている。しかし、多くの活動団体がメンバー確保に苦勞していることからわかるように、こうした活動に実際に参加している地域住民はそれほど多くない。では、防犯活動に積極的に関わっていない住民も含めた地域住民全体には、自主防犯活動はどのように認識されているのだろうか。潜在的な活動参加者となりうるのは、どのような住民であろうか。本プロジェクトのつくば市を対象に実施した住民調査では、持続的な防犯活動のあり方を探るため、地域住民全体の防犯活動に対する認識や、治安一般についての認識、人間関係、地域への愛着などについてのデータを収集し、検討を行った。調査にあたっては、地域特性の異なる5つの小学校区を対象として選定し、地域特性を踏まえた防犯活動のあり方についての示唆を行うことを目的とした。

H19

(I) 住民対象の予備調査／市川自治会調査（犯罪学グループと共同）

防犯活動に対する一般市民の意識を尋ねるため、質問紙法による予備調査を実施した。調査対象地区として千葉県市川市の6自治会を選定し、各自治会200票ずつ計1200票を配布し、697票を回収した（回収率58%）。主要な質問項目は、治安認識、秩序びん乱の認知、本人および家族の犯罪被害不安とリスク認知、防犯情報源と対処行動、市の防犯対策（学校が実施している青色防犯パトロール等）の認知度、地区への愛着などコミュニティ意識、フェイス項目である。また、次年度以降の学校調査のパイロットとして、A3版のカラー地図を用いて犯罪不安喚起場所と問題場所を尋ねた。

(II) 調査準備

各研究実施者で分担し、平成20年度の調査の準備を行った。

被害時の行動に関して、既存の被害調査（行動科学グループリーダー小俣によるものや、千葉大学の中村攻教授によるものなど）をもとに分析した。同時に、既存の調査（ハウジングアンドコミュニティ財団）や活動報告をもとに、防犯団体への質問項目を検討した。

都市社会学関係では、地域特性、社会関係資本などの先行研究を収集・整理し、質問項目に関する基礎的な検討を行なった。

環境心理学関係では、住民の地域社会との関わりに関する、心理学・環境心理学・都市計画学の先行研究を収集・整理し、予備調査項目を準備し、事例的研究を行なった。

行動計量学関係では、リスク認知の測定法に関する先行研究を収集・整理し、測定法のプロトタイプの開発および必要な予備実験を行なった。

H20

平成21年度に予定していた住民調査の本調査に備えて、調査票を確定するために世田谷区を対象として予備調査を行った。平成19年度での討議内容に基づいて、地域防犯活動に対す

る住民の意識を測定するための質問紙調査票を作成し、予備調査を実施した。なお、今回の予備調査では情報科学グループとの共同作業で Web 調査票を作成し、インターネットからも回答できるようにした。

調査対象地区には東京都世田谷区を選定し、平成 20 年 12 月に 1500 票（住所記入欄あり・なしそれぞれ 750）を配布した。得られた回答数は 113 件（うち Web による回答 5 件）であった（回答率 7.5%）。

回収した調査票のデータを入力し、基礎的な集計を行い、その結果に基づき、ワーディングの調整、追加もしくは削除すべき調査項目を精査する作業を行った。

H21

平成 20 年度に実施した、世田谷区における予備調査を受け改訂した質問紙による調査を、つくば市の 5 小学校区（犯罪学グループでの被害調査の対象となった小学校区）に含まれる計 4000 戸を対象に実施し、データを収集した（回収数 946 票）。

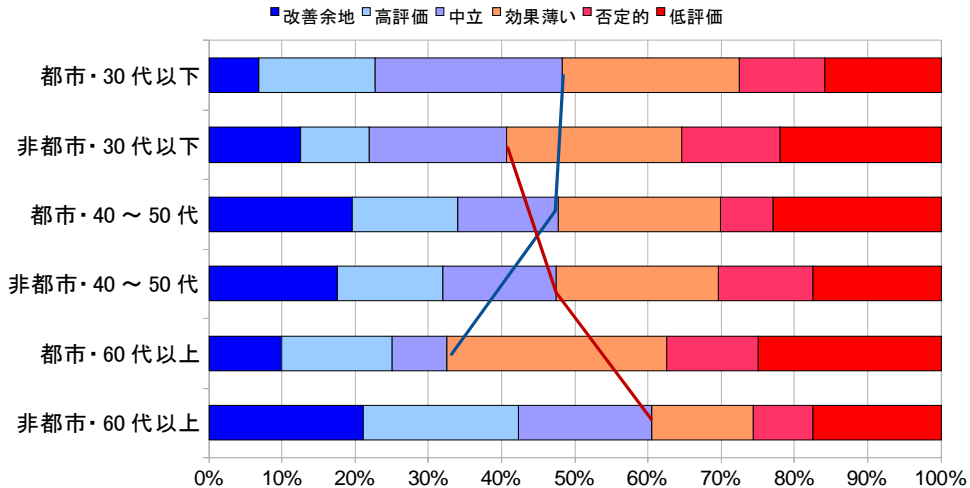
社会調査では、地域における防犯活動の実態と防犯活動への意識、犯罪不安、リスク認知、子どもへの防犯教育に対する意識、犯罪に対する全般的な意識、生活環境や地域住民への意識、回答者の日常活動、回答者や家族の属性などを包括的に尋ねた。つくば市内の多様な地区から得られた社会調査の結果を比較することで、人口が増えている地区、共働きの多い地区、高齢者が多い地区など、地区の事情に応じたオーダーメイドの防犯対策の立案につなげることを目標とした。

H22

平成 22 年度は、平成 21 年度に実施した住民のリスク認知や防犯活動に対する評価などに関する質問紙調査及び、地域における防犯活動への意識などを尋ねた社会調査について、詳細な分析を行った。

結果の分析では、KS 法クラスター分析を用いて人口動態学的、社会経済学的特性から地域を、都市的生活様式と農村的生活様式の 2 つのタイプに分類し、それぞれの特徴を明らかにすると同時に、年齢層による比較も行った。

その結果、都市的生活様式の地域では、中年層による情報共有を中心とした活動と地域内外の防犯に関する専門家集団が中心となった防犯活動が適していること、農村的生活様式の地域では自治会など既存の住民組織による防犯活動が適していることが明らかとなった。また、年齢層別の比較では、都市的生活様式の地域では高齢者の防犯活動への関心が薄いのにに対して、農村型生活様式の地域では高齢者の関心が高く、若年層で冷ややかな態度を示すなどの地域差が認められた。



都市型地区60代以上と農村型地区30代以下は地域防犯活動に対して冷ややか

図 3-79 年齢層別にみた都市型地域と農村型地域（非都市型）の住民における防犯活動への態度

H23

平成 22 年度までの社会調査の成果に加え、「2. 子どものための防犯活動の実態調査の実施と分析」で述べる防犯団体に関する成果を加え、総合的に検討した「《地域防犯活動に関する提言書》無理のない、持続可能な防犯活動を実現するための提言」を執筆作成した。

本提言書では、まず、防犯活動の現状を把握した結果とそこに存在する問題を洗い出した。具体的には、活動に関する情報発信が必要であること、活動の中断をもたらす原因として、活動のマンネリ化と意欲の低下、警察や行政、地域住民からの協力の欠如などが作用していること、を分かりやすく解説した。また、こうした問題だけではなく、地域の住民の社会・経済的状況を考慮に入れるなど、地域ごとの特性を反映させた対策を実施することの重要性についても、解説を行った。その上で、無理のない持続可能な防犯活動を行うには、どのような考え方を持って活動に取り組むことが重要なのか、本プロジェクトの調査の成果を提言書という形でまとめた。



図 3-80 “無理のない持続可能な防犯活動を実現するための提言”の表紙とサンプル

2. 子どものための防犯活動の実態調査の実施と分析

防犯活動の現状と課題、さらには中断などの原因と対策を明らかにする目的で、防犯団体を対象にアンケート調査を行った。調査は首都圏1都3県の防犯団体を対象としたもの、その調査結果を補足し、つくば市の住民意識調査の結果を捕捉するためのつくば市の防犯団体を対象とした調査の2つであった。

H20

地域の防犯活動がその地域の被害状況を反映しているか、具体的にどのような活動を、いかなる動機、事情から行っているのかなど、地域の防犯活動の実態を把握し、効率的、持続的な活動の在り方を提案する目的から、地域防犯活動に関する実態調査をおこなった。

まず調査の質問項目を決定するために、警察庁や東京都のHPに紹介された防犯活動を分析した。同時に、行政の防犯活動を知る目的から、埼玉県内では比較的活発な行政を行っている川越市（市民部安全安心生活課）と入間市（市民部防災防犯課）の防犯担当者にインタビューを実施した（川越市、平成21年1月20日、入間市、平成20年11月28日）。

それらを元に東京都、神奈川県、埼玉県内の防犯活動団体の責任者（中心人物）に対するアンケート調査を実施した。調査対象は警視庁の「自主防犯ボランティア活動支援サイト」と東京都の「大東京防犯ネットワーク」に公表されている防犯活動団体のうち連絡先が明記されている団体である。配布数は東京都501団体、神奈川県104団体、埼玉県40団体の合計645団体であった。そのうち宛先人不明による返送、登録責任者の交代などが33団体あった。回答数は421団体であった（421/612；回収率68.8%）。

H21

平成20年度に実施した1都3県の防犯団体を対象とした調査（団体数=525）のデータ分析を実施した。防犯活動を継続的に行ってきたグループと、途中で中断してしまったグループとで比較を行ったところ、中断の理由としては、「意欲の低下、マンネリ化」、「住民の協力不足」、「引き継ぎ」、「仕事との両立」などがあげられた。また、「仕事との両立困難」、「住民や警察の協力に不満がある」、「メンバー間に問題がある」と考えられている団体で中断の割合が高いことが明らかとなった（図3-81）。これより、防犯活動を無理なく持続させるために有効となりうるいくつかの要因を特定することができ、防犯活動を実施、継続する上での住民の協力、警察や行政からの支援の必要性が明らかとなった。

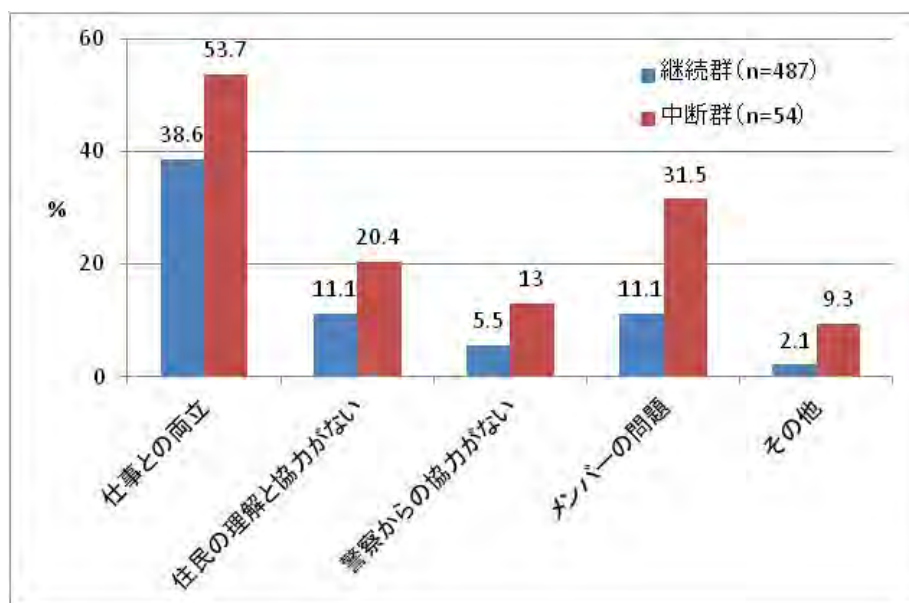


図 3-81 防犯活動を継続できた団体と中断した団体が抱える問題の相違

H22

1 都 3 県の防犯団体を対象とした調査（団体数=525）のデータを、上記のつくば住民調査で明らかとなった 2 つの地域のタイプに分類し、比較した。

その結果、「1. 住民の防犯活動に対する意識、リスク認知、犯罪不安に関する社会調査の実施と分析」で述べたような特徴に加えて、継続のための条件が明らかとなった。たとえば、都市的生活様式の地域での活動では防犯目的に加えて街づくりの視点を取り入れる、仕事と両立できる体制づくりなどが必要であり、農村的生活様式の地域では高齢化への対応として中年・若者世代への引き継ぎの体制づくりやメンバー、とくに指導者の指導力の向上などであった。また、地域のタイプに関わらず、防犯活動を実施、継続する上での住民の協力、警察や行政からの支援が不可欠であることも明らかとなった。

同時に、つくば市内の防犯団体の中心的メンバー（5 団体）に対する聞き取り調査も行った。その結果、新旧住民間の交流への苦心や急激な開発と都市化に伴う環境の変化に対する危惧が共通する課題であること、区会の果たす役割の重要性、地域内組織間協力の重要性などが指摘された。

	生活様式と 防犯活動への関心	担い手と分担	防犯活動のタイプ	活動の特徴	継続の条件
都市型地域	<ul style="list-style-type: none"> ●都市型生活様式—専門処理システム ●老年層で関心が薄い 	<ul style="list-style-type: none"> ●中年世代を中心とした、情報共有を中心とした活動 ●老年世代の関心は低い 	防犯に特化した専門家集団と協力して対応する	<ul style="list-style-type: none"> ●非行防止のような防犯に関連した目的が強い ●まちづくり的視点は弱い ●個人の持ち出しに依存する部分が自治会などに比べて大きい 	<ul style="list-style-type: none"> ●まちづくりへの視点の取り組み ●住民、警察からの協力の獲得 ●仕事との両立を上手く調整できる体制の確立 ●組織体制の整備
農村型地域	<ul style="list-style-type: none"> ●農村型生活様式—相互扶助システム ●若年層で関心が薄い 	<ul style="list-style-type: none"> ●中年世代（情報共有のための活動を分担） ●老年世代（見回り型の活動を分担） 	町会・自治会など地域内での既存の組織を中心として対応する	<ul style="list-style-type: none"> ●まちづくりと結びついた活動が特徴 ●自治体・警察、地域他団体との協力関係は良好 	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢化への対応＝若者世代への取り組み ●スムーズな引継ぎ ●メンバー（指導者？）の指導力 ●個人に依存しない財政基盤の確立

◎いずれのタイプの地域でも、住民や自治体・警察からの協力、理解が得られることが重要

図 3-82 都市型地域と農村型地域の防犯活動及び継続の条件の比較

これらの成果をまとめて、市民向けのパンフレット「無理のない、持続可能な防犯活動を目指して」を作成した。

H23

平成 22 年度までの防犯団体に関する成果に、「1. 住民の防犯活動に対する意識、リスク認知、犯罪不安に関する社会調査の実施と分析」で述べた住民の防犯活動に対する意識、リスク認知、犯罪不安に関する社会調査の成果を加え、総合的に検討した。それを踏まえて、防犯活動に従事する方々に対する提案として「《地域防犯活動に関する提言書》無理のない、持続可能な防犯活動を実現するための提言書」を執筆作成した。

3. 防犯ボランティアへのヒアリング

さまざまな地域で実際に防犯活動に携わっている方に、その活動内容、地域住民との関係、警察や行政との関係、そして現在抱えている課題について尋ね、防犯活動の在り方を考える資料を得るために、防犯ボランティアへのヒアリングを行った。同時に、その後行うアンケート調査作成の基礎的資料を得ることも、その目的とした。

H19

平成 20 年 3 月 16 日（日）～3 月 18 日（火）に、科学警察研究所が 2006 年に被害調査を実施した神戸市須磨区内を実査した。須磨区南部地区と北部地区に大別し、それぞれ先行調査で子どものヒヤリ・ハットの発生が報告された地点を中心に、監視性、領域画定性、荒廃性（incivility）の状況などに留意しながら地域環境状況を観察した。

また、神戸市須磨区役所まちづくり支援課の協力により区役所内で、須磨区内の防犯ボランティア 4 団体のメンバーから防犯活動の現状について聞き取りをおこなった。質問内容は、防犯活動の活動内容、メンバー構成、防犯活動を行なうに至った経緯、活動を実施する際の留意点や継続させるために考慮している点などである。



図 3-83 神戸市須磨区・被害場所の実査風景 図 3-84 防犯ボランティアヒアリング風景

H20

犯罪学グループと共同で平成 21 年 3 月 16 日（月）につくば市の N 小学校区で交番勤務の警察官、防犯連絡員協議会会長、子ども育成連合会会長に対して、地域の犯罪被害状況、こども見守り活動など防犯活動の内容、子どもの生活実態などのインタビューを実施した。

交番勤務の警官からは、犯罪発生状況はやや多めであること、不審者情報は少ないがあることはある、自警団活動の活発さは地域差があることなどの情報を得た。また、自治会への期待が高いことが窺えた。

子ども会では花壇づくり、旅行、子ども祭りなど多彩な行事を行っているが、他の組織（シルバー会など）との連携が難しいという現状を聞いた。防犯連絡員協議会では防犯のノボリの配布やステッカーの配布などを行っているが、現在は子どもの防犯に力を入れているとのことであった。また、子どもが外遊びをしなくなったため、子どもと触れ合う機会が減少しているという現状の指摘もなされた。

H22

つくば市の防犯団体の活動状況と課題を知るために、平成22年7月22日（木）、8月6日（金）、8月7日（土）に、防犯協会の4地区分会の分会長と防犯連絡員協議会会長に対して、インタビューを実施した。

防犯協会分会では、ノボリ配布やパトロール、青パトによる巡回（月1回）などを行っているとのことであった。また、何か事があるとパトロールをするという地区もあった。全体に治安は悪くないということであったが、地域の変化（交通網の整備）による外からの侵入者への不安があるという意見もみられた。また、地域のまとまりとしては旧住民と新住民の交流が課題であるとの指摘が多かった。住民からの協力、警察との連絡などには大きな不満はなかった。

連絡員協議会ではやはり青パトでの巡回やパトロール、立哨などを実施している。ただ、父兄が協力的ではないので自警団が送り迎えをするとのことであった。街づくりという目的

は同じだが、区会とは組織的に区別されている。そのためか、区長の協力が不可欠であるとのことであった。

4. 社会地区分析を用いた地域特性の解明と分析ツールの作成

地域を客観的に知るためには、GISを活用して主題図を作成することが有効である。GISを用いて人口密度や経済指標、年齢構成などの主題図を作成することは、特徴を可視化するために直感的に理解しやすい。しかしながら「それらの特徴を総合的に見てどのような地域特性があるのか？」という問いには、答えることができない。そのような問いに答えるための社会地区分析手法として、クラスター分析を活用することができる。クラスター化の基準から恣意性を排除した手法であるKS法クラスター分析を用いて、つくば市の地域特性について分析した。その結果、性質の異なる4つの地域が析出され、住民意識調査の分析結果と重ね合わせて解釈することにより、地域特性にあわせた防犯活動を検討するために重要な知見を提供することができた。

H20

国勢調査の小地域統計を用いて、本調査の対象地に選定したつくば市全域の社会地区分析を行い、住民調査の調査対象地を選定するための、地域特性に関する情報収集を行った。

2005年国勢調査および2006年事業所統計調査の小地域統計データを用いて、KS法クラスター分析により社会地区を析出した。

H21

平成20年度に引き続き、国勢調査や事業所統計から得られる地区特性をもとに、つくば市での住民調査対象地区の社会地区分析をKS法クラスター分析によって分析した（図3-85）。

また、社会実装を見据えて、プロジェクト外の研究者による各地域での取り組みを支援すべく、情報科学グループと連携してKS法クラスター分析をエクセルとArcGISのマクロとして開発した（図3-86）。既存のKS法クラスター分析のプログラムに比較し、GUIベースのインターフェースとして操作が容易になり、分析の高速化も達成した。



図 3-85 つくば市における社会地区分析の実施

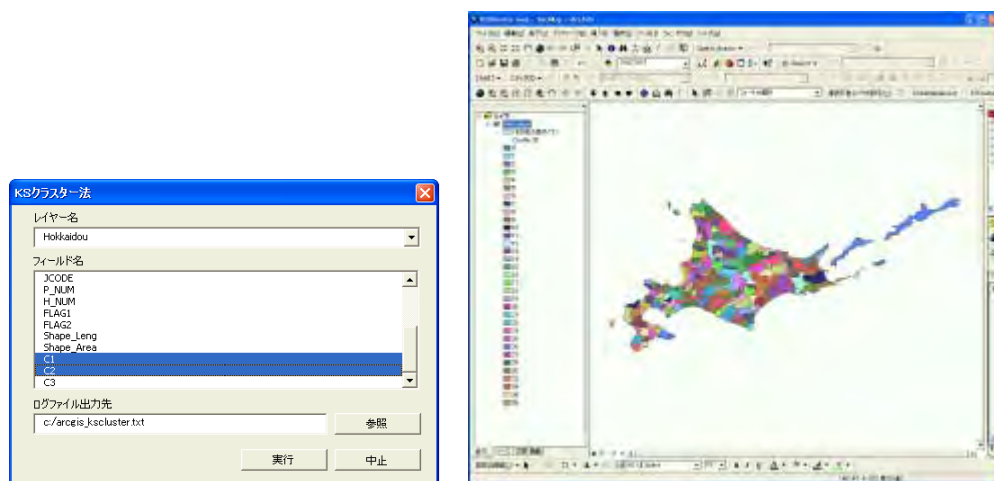


図 3-86 KS 法クラスター分析の ArcGIS への実装

H22

国勢調査や事業所統計から得られる地区特性をもとに、つくば市での住民調査対象地区の社会地区分析を KS 法クラスター分析によって行った。これをもとに、「住民の防犯活動に対する意識、犯罪不安、リスク認知に関する社会調査の分析」、「子どものための防犯活動の実態調査の再分析」の分析を行った。

また、社会実装を見据えて、プロジェクト外の研究者による各地域での取り組みを支援すべく、情報科学グループと連携して KS 法クラスター分析をエクセルと ArcGIS のマクロとして開発し、そのためのマニュアルの作成を行った。

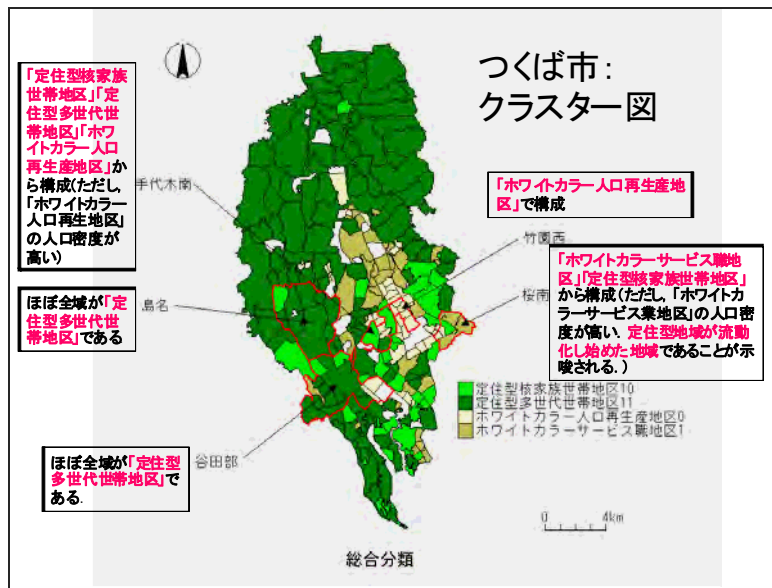


図 3-87 KS 法クラスター分析によるつくば市の地域特性

H23

平成 22 年度に作成したマニュアルをベースとして、さらなる改良を行った。一般住民に研究成果を活用してもらうためには、まずはファシリテータに KS 法クラスター分析の概要を知ってもらう、すなわち、この分析によって何ができるのか、何がわかるのかを理解してもらう必要がある。そのためのマニュアルへと目標を絞って、大幅に書き直す作業を行った。

5. 環境評価尺度の作成とマニュアルの作成

本尺度は、犯罪学理論、環境心理学理論、各種の防犯環境設計理論に基づき、犯罪・治安と防犯にかかわる住宅近隣環境の特性を包括的かつ客観的に評価することを目的として開発された。対人的なものを含む多くの環境の特性が犯罪・治安と防犯に関係することは上のような多くの理論で示唆されてきたが、実証的な研究においては、環境の特性は評価者の主観的な判断によることが多く、客観性に関しての問題が指摘されていた。その中で、米国のPerkinsらは客観的な測定を目指した評価尺度の開発を行っている。しかし、彼らの尺度は、日本の社会・住環境的な実情に合わないところがあるために、彼らの開発した尺度（Poplar Grove Environmental Inventory とBlock Environmental Inventory）を参考にしながらも、日本の実情にあう尺度を開発することを目指した。開発過程において、信頼性を検討し、高い信頼性があることを確認した。この尺度の利用法と結果の解釈法は、利用者の自由に任せるものだが、マニュアルにおいて「子どもの安全の診断」を含む、犯罪・治安と防犯に関係するいくつかの観点からの住環境評価法の例を示している。

H20

犯罪発生と犯罪不安に関係する近隣住環境（ブロック）の物理的特性を測定するための評価尺度の標準化に向けての研究を行った。この際のブロックとは、自動車が通行できる交差点・T字路に挟まれた範囲と定義した。

全体の構成は、ブロック全体の特性を評価する 34 項目（主に道路の特徴、土地利用など）と、ブロック内の住宅を戸別に評価する 12 項目（主に窓や駐車場の有無、玄関扉の位置など）の全 46 項目である。このオリジナルの尺度を用いて、首都圏の 2 か所（神奈川県内の比較的高級な新興住宅地と都内・城北地区の下町的住宅地）の地域で予備的な評価を実施した。

この予備的な評価の結果のうち、とくに実施は可能か、尺度が日本の実情に合うか、また、尺度が日本の住環境に対して評価の一定の感度を持つかという点を考慮し、評価尺度の項目内容や用語法などを改定した。

H21

平成 20 年度に引き続き、住環境評価尺度の開発・標準化手続きを進めた。平成 21 年度は特に、対象住居とその所属街区の物理的特徴を客観的に評価する方法を標準化するために、評定尺度の信頼性の検討を進めた。具体的に評定を求めた街区の特徴は、1) 犯罪学における CPTED 的特徴、2) 環境心理学における prospect-refuge 理論的特徴、3) 荒廃性 incivilities、4) ひったくりに関連する道路の特徴などである。評定者間の評価の一致を検討したところ、ほぼすべての評価項目で評価者間の一致性が 90 パーセントを超えており、尺度に対する信頼性が確認された。

H22

平成 21 年度までに尺度の内容の整備をほぼ終え、住環境評価尺度について、東京都世田谷区北沢地区を対象にして、標準化の作業を進めた。さらに、個別の対象住宅ベースではなく、街区全体の住宅評価の一致度を検討するための評価を実施し（図 3-88）、街区全体すべての住宅を用いた評価間にも高い一致性があることを確認した。これまでの分析・検討結果を受けて、非専門家（住民など）の第三者がこの評価尺度を理解し、適切な実施と解釈をおこなうためのマニュアルを作成した。



図3-88 街区全体の住宅評価の風景

H23

これまでの期間に作成したマニュアルの原稿を精査・校正し、また適切な図版や写真を準備、挿入し最終的なマニュアルを完成させ、評価尺度とともに印刷製本した。



図3-89 “犯罪に関する住環境評価尺度マニュアル”の表紙とサンプルページ

6. 子どものリスク認知測定のツールとマニュアルの作成

本ツールは、投影法的手法を用いて子どものリスク認知を測定するものである。子どもが抱いている潜在的な不安感やリスク認知を測定することを目的としている。実施する作業は、仮想街空間と街構成要素カードを用いて、「便利で住みやすい街」を作成させるというものである。本ツールのマニュアルには、作成された街から子どものリスク認知を判断するための方法が書かれており、解釈に必要な観点や一般的な傾向について記述されている。

H20

平成20年9月23日のワークショップで子どもを対象に、子どもが抱いている潜在的な不安感やリスク認知に関するデータを収集し、分析を進めた。また、実験方法の公開に向けてマニュアル作りを進めた。

H21

投影法的手法を用いた子どものリスク認知の測定法について、平成20年度までの少人数を対象にした実験室実験での測定法を拡張し、教室などの集合場面での測定が可能のように、実験用具、教示文や事後インタビューなどの実験マニュアルを整備した。整備した実験用具やマニュアルを用いて、兵庫県内の公立小学校5年生の1クラスで約1時間半の実験を実施した。収集した実験データやインタビュー結果の基礎分析を行って、実験の妥当性を確認した(図3-90)。



図 3-90 小学校での実験の風景

H22

投影法的手法を用いた子どものリスク認知の測定法を、小学生対象に実施した実験結果の分析を進め、小学校での集合調査実施時の問題点や留意点を明らかにした。具体的には、街作成の進捗が異なる児童への対応や操作方法の教示文の内容に問題があることが分かった。これらの分析結果をもとに、子どものリスク認知評価の測定方法を概成した。

さらに、これらをもとに、プロジェクト外の一般の方が本測定法を用いる際のマニュアルの作成をおこなった。

H23

H22 に作成したマニュアルの加筆と修正を行った。また、ツール使用者が得られた結果をより深く解釈できるようにするためのマニュアルをさらに作成した（図 3-91、図 3-92）。



図3-91 子どものリスク認知測定ツール（実施者用）の表紙とサンプルページ



図3-92 子どものリスク認知測定ツール（子ども用）
の表紙とサンプルページ

【情報科学グループ】

1. 情報共有のためのグループウェアの運用

本プロジェクトに参加する、さまざまな分野の研究者が互いの持つ情報を流通させるためのプラットフォームとしてグループウェアを導入した。

H20

平成 20 年度当初、商用のグループウェアを用いていたが、研究者の利用環境を向上させるため、国立情報学研究所（NII）の開発・提供しているグループウェア NetCommons1.0 を導入し、各グループの研究者の情報共有の用に供した。

H21

平成 21 年度より、バージョンアップしたグループウェア（NetCommons2.0）を運用し、参加者の要望に応じて、扱う量の拡大などの機能拡充を行った。

H22

平成 22 年度より、バージョンアップしたグループウェア（NetCommons2.0）を運用し、操作性を向上させ、本プロジェクト全体の研究スケジュールの調整、研究開発内容の情報共有などを促進した。

2. 防犯NPO関係者のためのWebGISポータルサイトの開発

各地で活動する防犯ボランティア活動で得られる情報をWeb上で共有するためのポータルサイトを構築した。本プロジェクトの特徴である、地理情報を扱えるように、WebGIS機能を持たせた。

H20

行動科学グループの世田谷調査に合わせて、Web アンケートを作成した。紙による配布と合わせて、ほぼ同じような表記による Web アンケートのサイトを開設し、利用者にとっての使いやすさなどを検討した。

Web アンケートの特徴は、時間に縛られずアンケートに答えられるほか、分岐のあるアンケートについて、利用者の負担が少ないなどのメリットがある一方で、インターネット環境が整った利用者限定され、インターネット・アンケートに対する心理的な抵抗も予想される。

H21

犯罪被害に関する情報は、高度のセキュリティ管理が求められるため、平成 21 年度は、将

来の実装を見据えて、平成 20 年度に開発した WebGIS ポータルサイトのアクセス制限に関して検討を進めた。具体的には、WebGIS のセキュリティ、利用の容易さを考慮し、管理者権限設定のプログラムを開発した。このことにより、特定区域の情報は、決められた人にしか見ることができない一方で、決められた人はより簡単に情報にアクセスできるようになった。

実際に改良されたポータルサイトを犯罪学グループが主体となって行うワークショップに投入し、参加者らとのインタラクティブな情報交換に寄与した（図 3-93）。

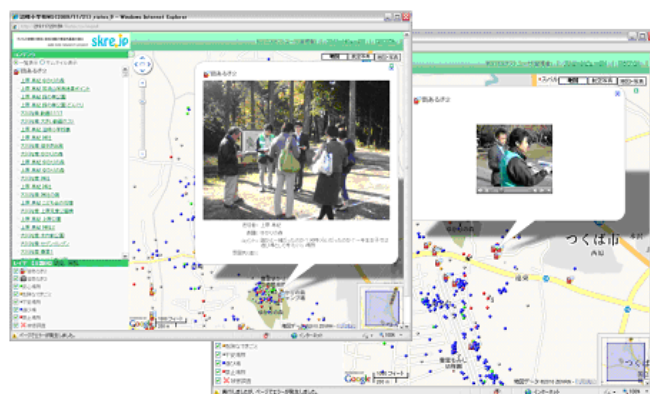


図 3-93 WebGIS ポータルサイトを用いたワークショップの支援

H22

年度当初より、犯罪学グループが行う危険なできごと調査の内容に合わせて、調査に必要な調査キット（調査手順の説明書、アンケート票、危険なできごとカルテ、地図）の提供、データの登録、簡単な集計機能などの開発を行い、その成果を G 空間 Expo で公開した。以下の図 3-94～図 3-97 に示すように、開発された WebGIS では、ファシリテータが、ブラウザベースで、①対象とする小学校区を選択し、②その小学校区の調査用地図、危険なできごと調査用カルテを印刷し、③調査結果を入力し、④簡単な集計・グラフ表示を行うことができる。

また、年度後半では、WebGIS の普及（社会実装）に向けて、利用者の権限設定の検討を行った。WebGIS の利用者をシステム管理者、ファシリテータ、各小学校区の防犯活動リーダー、各小学校区の活動に参加する人、一般の利用者に分け、それぞれの利用権限の設定を行うこととした。一般利用者以外は、パスワードで管理され、非公開情報にアクセスすることができる。WebGIS で利用される背景地図は公開が原則であるため、被害調査など、新たに作成された情報の内容が非公開の情報となる。WebGIS による防犯効果を高めるためには、一般の利用者が閲覧できる公開情報を増やす必要があるが、非公開としなければならない情報もあり、公開情報の設定は、学校区ごとに防犯リーダーを中心に検討し、公開内容を設定することができるようにした。



図 3-94 小学校区単位の表示画面

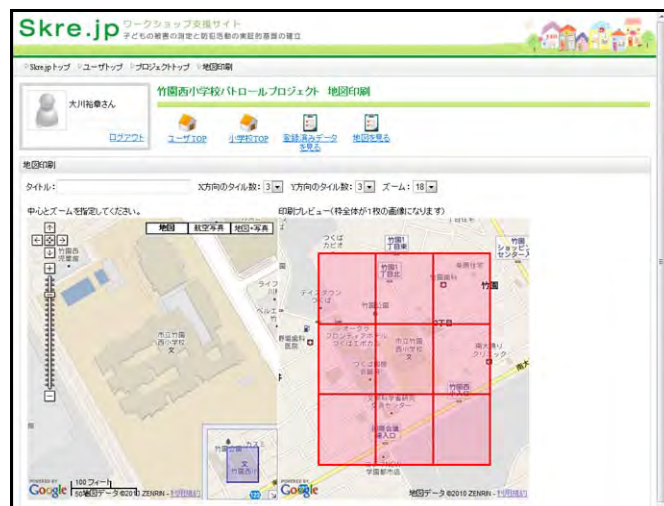


図 3-95 調査用地図印刷機能

危険なできごとカルテ

No. 1

※**小学校入学以来**に体験したできごと**1度ごとに1枚**のカルテを使用してください
 ※**家族・先生・小学生からされたことは除いて**ください

① 危険なできごとがあったのはいつですか？ （数字記入）	年生の <input type="text"/> 月ころ	<input type="checkbox"/> ー忘れた、わからない
② そのできごととはどんなものでしたか？ （ひとつに✓）	③ そのできごとについて、くわしく教えてください （ひとつに✓）	
ア <input type="checkbox"/> （無理に）物やお金を取られた	<input type="checkbox"/> 物やお金をひったくられた <input type="checkbox"/> 言葉でおどされて、物やお金を取られた <input type="checkbox"/> カずくで、物やお金を取られた <input type="checkbox"/> 物やお金を「貸して」「見せて」などと言われて、そのまま取られた <input type="checkbox"/> その他（ ）	ウラまへ
イ <input type="checkbox"/> ただかれた	<input type="checkbox"/> 体をたたかれたり、なぐられたり、けられたりした <input type="checkbox"/> 物をひっかけられた <input type="checkbox"/> 手や腕をつかまれた <input type="checkbox"/> ランドセルなど身につけている物をたたかれたり、壊されたりした <input type="checkbox"/> その他（ ）	ウラまへ
フ <input type="checkbox"/> 誘われた	<input type="checkbox"/> 「一緒に遊ぼう」「家に来ないの」「何か買ってあげるから一緒に行こう」などと誘われた <input type="checkbox"/> 車に乗ってみたいかと誘われた <input type="checkbox"/> 家の人が病気だから一緒に行こうなどと誘われた <input type="checkbox"/> その他（ ）	ウラまへ

図 3-96 被害調査カルテ印刷機能



図 3-97 簡易集計機能

H23

WebGIS については、昨年度までに開発した機能の使い勝手の向上、不具合対応を行うとともに、被害データ集計方法の追加等、他プロジェクトメンバーからの要望の対応を行った。また、公開に向けた準備の一環として、WebGIS トップページに公開地図を表示する機能の実装を行った。

また、WebGIS とは別に、プロジェクトのポータルサイトを、NetCommons を用いて構築し、コンテンツの作成、デザイン、マニュアルダウンロードページの整備を行った (図 3-98)。



図 3-98 NetCommons を用いたプロジェクトポータルサイト

3. 空間データ共有システムの開発

本プロジェクトでは、防犯活動団体がアクセスするWebGISと連携する形で、得られたデータを高度に分析するための研究者向け空間データ共有システムを構築した。

H20

平成 19 年度に整備した、PC 及びサーバ上に GIS のソフトウェア ArcGIS を導入した。利用者向け研修会などを実施し、各研究者が自らの PC 上で GIS を利用した解析や表示を行える環境を整えた。さらに、サーバ上にも、ArcGIS サーバソフトを導入し、各 PC 上の空間データとサーバ上の空間データとの間でアップロード、ダウンロードができることによる空間情報の共有環境を整備した。

H21

汎用 GIS ソフトの行動科学グループ向けセミナーを実施し、利用方法の周知を図ると同時に、各グループの研究者間で、簡便にデータ交換やサーバによる共有ができるマップシェア機能を開発し、試行した（図 3-99）。また GPS データを分析用に利用するためのツールを開発した。

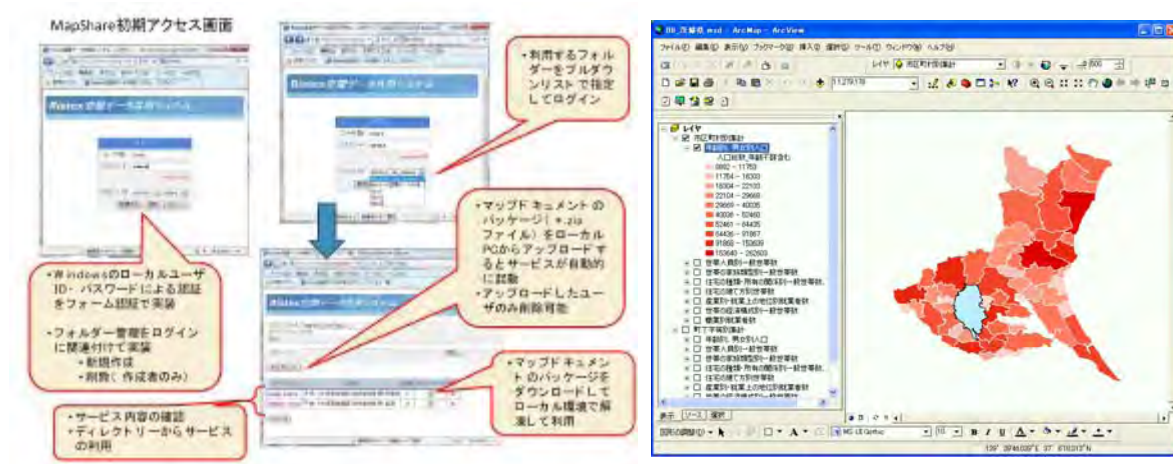


図 3-99 空間データ共有システムとシステムを用いた主題図の表示例

H22

当初、本研究で使用する GIS はサーバ中心に運用することとしていたが、各研究者のマシンの性能が向上したこともあり、マシンごとに ArcGIS デスクトップの導入を行った。そこで図 3-100 に示すように、作成されたデータの共有のために、ネットワーク経由で ArcGIS サーバを利用するという形式に運用を変更した。平成 22 年度は、ArcGIS のデータ交換を容易にするために、ArcGIS サーバ上のフォルダー構造の標準化を行い、利用者は、指定されたディレクトリ（位置）にデータを送るだけで、GIS データの共有化が行える環境を整えた。これらにより、プロジェクト実施者が共同で地理情報の分析を行うことを容易にした。

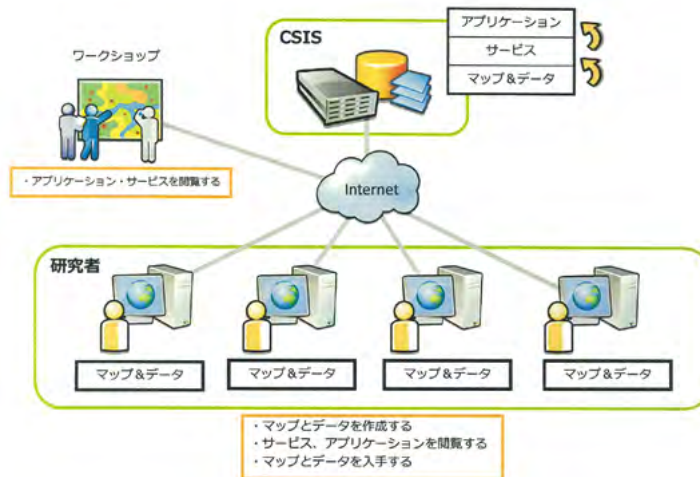


図 3-100 空間データ共有システム構成イメージ

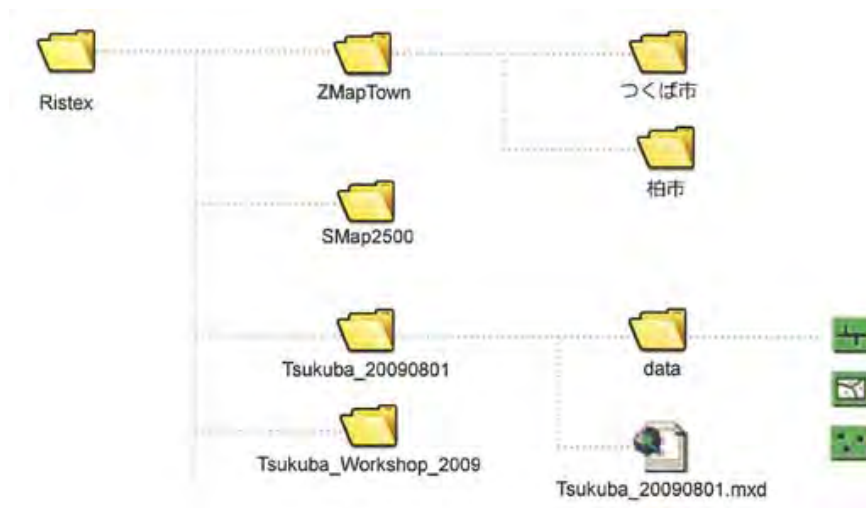


図 3-101 サーバ上のフォルダー構造の標準化

H23

各グループの研究成果を共有するために、前年度までに開発された空間データ共有システムの開発・運用環境（ESRI 社 ArcGIS Server 9.3.1）と、各研究者に提供されている ESRI 社の汎用 GIS ソフトの最新版(ArcGIS 10)との互換性を確保するために、サーバ環境を最新版に移行し、共有システムソフトウェアの再構築を行い、利用マニュアルを作成した。

4. 空間データ分析/解析ツールの開発

子どもの行動軌跡や地域全体の多様なデータは、そのままでは扱いづらいものも多く、GISによる分析・可視化ツール群を開発することとした。

H21

人口構成などの特性をもとに地区を類型化するツールとして、行動科学グループと共同で

KS 法クラスター分析ツールを改良し、エクセルと ArcGIS に実装した。同ツールは、web で無償公開していく予定である。

また、きわめて膨大なデータとなる GPS での取得データについて、そのクレンジング方法についての検討や、3 次元による可視化手法の検討を行った（図 3-102）。将来的には、子どもの日常行動の軌跡パターンやよく使われる遊び場などの検出を可能にするツールとして開発・使用する予定である。

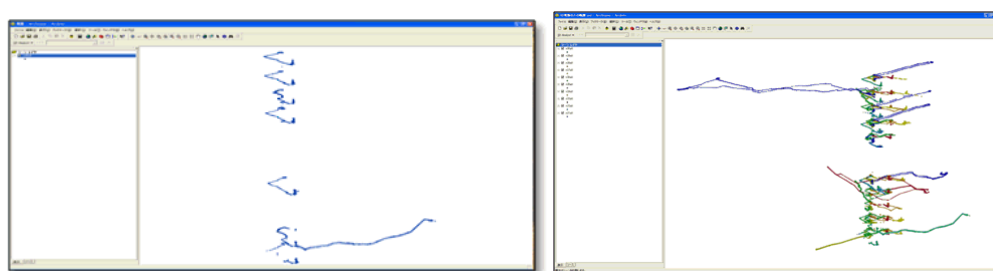


図 3-102 GPS データの 3 次元による分析方法の検討
(個々の軌跡が子どもの動線を示す)

H22

平成 22 年度は、人口構成などの特性を用いて地区を類型化する KS 法クラスター分析ツールの、機能拡張及び操作マニュアルの作成を行った。具体的な拡張機能としては、2 段階の KS 法クラスター演算機能、計算過程のログ出力機能及び計算処理高速化である。また ArcGIS Ver.10 へのバージョンアップに伴い、これまで部分的に VBA（開発言語: Visual Basic for Application）で開発していたプログラムを Microsoft Visual C#へ移植を行った。これに伴って、プログラムの統一性を図るべく、Excel 版の VBA で開発していた部分も同様に Microsoft Visual C#へ移植した。また操作マニュアルは ArcGIS 版と Excel 版の 2 つを作成した。

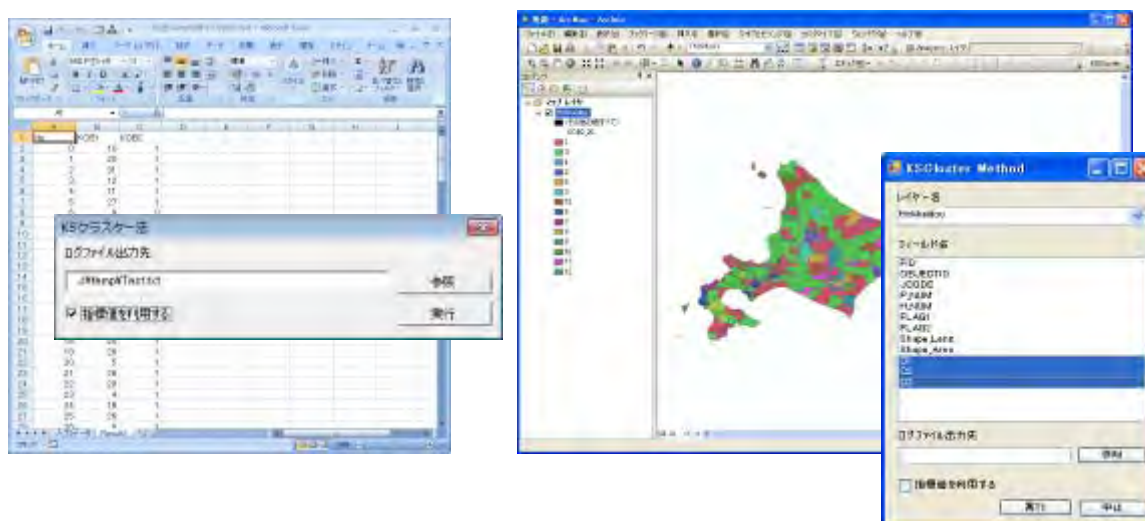


図 3-103 KS 法クラスター分析ツール

5. ファシリテータ教育プログラムの作成

今回の特徴であるGISを用いた防犯活動やまちづくり活動については、これまでほとんど実例が無い。本プロジェクトでは、GISを用いた防犯活動やまちづくり活動を実現するための方法論を確立し、そのうえでファシリテータ向けの教育プログラムを作成することとした。

H19

研究者やコミュニティ、NPO などに対する GIS 教育を推進するにあたり、Web などを利用した教育プログラムの開発に向けて、教育内容についての文献調査を開始した。具体的には、市民参加型 GIS (PPGIS) に関する国内外の取組を調査し、まちづくりなどで GPS 機能付き携帯電話を用いた実験などの国内事例を収集した。

H20

教育プログラムについては、対象者について検討をし、防犯活動を行っている参加者そのものではなく、防犯活動を推進させる人を対象にすべきという結論を得た。その結果、開発される教育プログラムは、ワークショップ時におけるファシリテータ役に向けたものとなることとなった。こうした枠組みのもとで、次年度以降、プログラムの内容の検討に取り組むこととした。

H21

地域住民らと問題解決に取り組むファシリテータに対する GIS 教育方法について、配慮すべき点について検討した。具体的には、バリアフリーをテーマとして行われた既存のワークショップの事後分析を通じ、気づき→発信→分析→対策の検討に至る、一連の内容についての検討を進めた（図 3-104）。この検討をもとに、犯罪学グループとともに取り組む子どもの被害防止を目的としたワークショップの進め方の手順について検討した。



図 3-104 ファシリテータが GIS を用いて
地域住民とともに問題解決をする上での課題



図3-106 “防犯ワークショップの考え方”の表紙とサンプルページ

6. 携帯型GISツールの開発

現場での情報収集ツールとしてGPS機能付き携帯電話の活用が想定されるが、当初は災害時用に開発された手法を応用し、携帯電話の通信機能を使わずに、携帯電話の記録メディアを直接使う方法を行った。現場におけるこの手法の操作性の観点から、本プロジェクトで利用することを断念し、よりスムーズな情報記録方法として、ICレコーダーによる記録を採用することとした。

H19

地域の見守り活動等で使用することを想定した、安心安全情報の収集機能を有する携帯型情報端末を開発した。同端末は携帯電話端末等を想定し、GPS等による測位機能とカメラ及び情報入力機能を有し、その情報を通信インフラに頼ることなく見守り拠点等において集約・共有する機能を実現している。本システムは、自治体等の行政機関だけでなく、一般市民の協力を得て地域の生の状況を幅広く把握・集積することを想定しているもので、得られた情報はGISにより各機関が共有することが可能である。図3-107は、開発された携帯型情報端末による情報収集予備実験（2008年2月～3月に香川県高松市で実施）の様子である。

また、本情報端末の開発と並行して、端末とサーバとのデータ交信に関しても検討し、更新手順などに関するまとめを行った。



図 3-107 情報収集予備実験風景

H20

GPS 機能付き携帯端末を利用して、ワークショップ等の環境で利用することを想定して、その場で写真とその位置、その場での利用者アンケート項目の入力できるプロトタイプを開発した。つくば市での予備実験で検証し、その後メニュー構造を改良し柔軟に利用できるようにした（図 3-108、図 3-109）。



図 3-108 携帯端末画面



図 3-109 WebGIS ポータル画面

H21

平成 21 年度犯罪学グループと共同で行ったワークショップの結果、現地での情報収集を迅速に行うためには、平成 20 年度までに開発した携帯電話用ソフトをより簡便にすることが必要であることがわかった。そのため、現地で得られた情報を特定のアドレス宛てメールとして送信するシステムを新たに開発した（図 3-110）。さらに、現地での情報を、より参加者の直感に基づいて簡便に取得するために、音声の流し録音を地図と関連付けて処理できるソフトの開発に着手した。

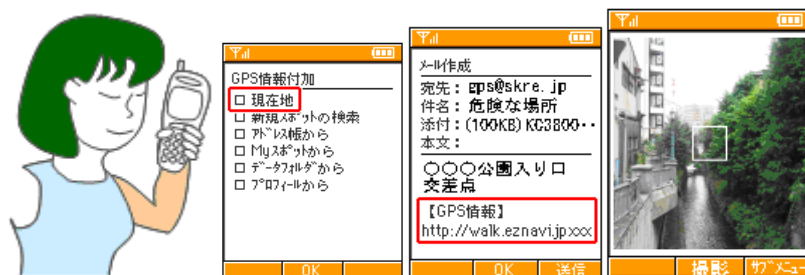


図 3-110 携帯電話とメールを活用した現地での情報取得イメージ

H22

ESRI 社が提供するフリーソフト ArcGIS Explore (AGX) が機能強化された (AGX1500 にバージョンアップ) ことを受け、同ソフトを利用した危険なできごと調査のデータ入力やワークショップでの情報共有の可能性を検討した。その結果、単なる表示機能だけではなく GPS を含む種々のデータの取り込み、表示機能のカスタマイズなど、幅広い場面で使えることがわかった。これらの検討結果に基づき、犯罪学グループが収集した危険なできごとデータや子どもの行動軌跡データの表示ソフトウェアとしてカスタマイズを行い、G 空間 Expo で展示した。



図 3-111 AGX による犯罪学 G の収集した各種データの表示

年度後半では、平成 21 年度に開発した GPS と音声データを結合するシステムの改良を行った。具体的には、上述の通り、幅広い場面で使う AGX にプラグインとしてこのシステムを組み込むことで、ひとつのソフトウェア上で多様な情報の収集や可視化ができるようにした。デジタルカメラ (写真)、GPS (行動経路・時刻)、IC レコーダー (音声) を GIS 上で統合する当該ツールにより、これまではメモ用紙などを持って歩いて記録をとるなど煩雑であったまちあるきのプロセスを、写真や音声を用いた簡便なものにすることができた。

犯罪学グループが実施を支援した親子登校（犯罪学グループ実施事項「6.ワークショップ」参照）では、当該音声ツールを活用し、情報収集の有用性を検証した。



図 3-112 音声メモ・システム画面

H23

被害調査およびワークショップ支援ツールとして使用するESRI社が提供するフリーのGISソフトウェア（ArcGIS Explorer）の新バージョン（AGX1700）リリースに伴い、旧バージョン（AGX1500）で作成した支援ツールの互換性を検証した。新バージョン用のパッケージを再構築し、利用マニュアルを作成した。

7. Webアンケートの開発

行動科学グループの住民調査実施の際に、従来の紙ベースでの質問紙に加えて、ウェブ上で回答を求めるアンケートフォームを作成し、調査を実施した。Webアンケートは、単一回答・複数回答時のエラーチェックやデータ入力・集計のコストの観点から、効率的であると考えられた。しかしながら、質問紙に対する回答者が圧倒的に多く、Webアンケートを利用した回答者は少なかった。したがって、犯罪不安などを尋ねる質問紙においては、回答者の抵抗感が高く、紙ベースでの調査がなお有効であることが明らかになった。

なお、Webアンケート用に開発した機能は、前述のWebGISに応用し、被害データの入力・集計機能として実装することができた。Webアンケートの開発から調査の実施、研究開発の軌道修正と他の機能への応用というPDCAサイクルを回すことができた例といえる。

H20

行動科学グループの世田谷調査に合わせて、Web アンケートを作成した。紙による配布と合わせて、ほぼ同じような表記による Web アンケートのサイトを開設し、利用者にとっての使いやすさなどを検討した。

Web アンケートの特徴は、時間に縛られずアンケートに答えられるほか、分岐のあるアンケートについて、利用者の負担が少ないなどのメリットがあった。その一方で、インターネット環境が整った利用者に限定され、インターネット・アンケートに対する心理的な抵抗が見られたためか、Web アンケートを利用した回答者は少数であった。こうした反省点を踏まえて、Web アンケートについては、軌道修正を行った。この点は、Web アンケートの開発から調査の実施、研究開発の軌道修正と他の機能への応用という PDCA サイクルを回すことができた例といえる。

8. GIS・GPSツールの検討

情報科学グループとして、子どもの行動軌跡を記録する手法として、小型 GPS を利用することを想定し、どの程度の精度があり、継続時間がどの程度なのかなどを検討するため、各種 GPS 機器を購入し性能チェックを行った。その結果、本プロジェクトでは、安価で性能も安定している I-gotU（mobileaction 製）を採用することとした。また、新潟市内の小学生の協力を得て、小型 GPS による基礎的な検討を行った。

なお GIS・GPS ツールについては、H19 および H20 で、GPS の測位精度の検証を行った。そこで得られた知見をもとに、子どもの日常行動調査用に機種選定を行い、犯罪学グループが中心となって行う子どもの日常行動調査の際に、子どもが身につける際のアドバイスや助言を行った。

H19

子ども（日常活動理論における「犯罪の対象」）および防犯ボランティアなど（同「監視者」）の日常行動を直接測定・記録するシステムの構築に向けて、小型で簡便な GPS 端末装置（Phototrackr 20 台及び I-gotU1 台）を導入し、実際のワークショップ現場に投入した。

図 3-113 は小型 GPS を子どもに持たせて記録したものを示したものである。大まかに子どもの行動が測位できているが、データが不安定でばらつきも多い（図中央下部分）など、今後対処すべき課題も明確となった。

また、インターネットを使った防犯情報ポータルサイトを構築するべく、ハードウェアを導入し WebGIS ツールの一部の表示機能を開発した。



図 3-113 小型 GPS のデータ例

H20

まず、最近の GPS についての技術的動向を把握し、次いで現地で行われる行動調査で得られる GPS データに対して、どのような分析結果が得られるのかを検討した。そのために、GPS のデータを取得しやすく、防犯に対して協力頂ける新潟市 I 小学校区を対象に、予備実験を行った。その結果、たとえば、子どもの行動記録として、毎 5 秒ごとの速度を求め、その速度の空間的分布を見ることで、他の環境要素との関係を検討することができる。犯罪学グループで予定している被害調査内容と行動調査内容とを GIS による重ね合わせ処理等で比較することで、被害の地域的特性の有無の検証が可能になる。

その他、多数の GPS データの可視化手法についても検討し、子どもの集団行動と単独行動の分離に繋がる 3 次元の可視化方法を検討した。また、犯罪学グループ、行動科学グループの道具として使われている統計ソフトに基づき可視化や、空間分析手法についても検討を行った。最終的に、犯罪学グループの子どもの日常活動調査に開発したツールを提供し、調査の際のアドバイスや助言を行った。

3-4. 今後の成果の活用・展開に向けた状況

本研究における成果の展開として、一つには、子どもの安全を担う実務機関への情報提供や技術的なフォローが挙げられる。たとえば、平成 21 年 4 月に各都道府県警生活安全部に子ども女性の重篤な被害の前兆事案の把握や行為者の特定を行う専従班が設置された。警視庁に設置された専従班「さくらポリス」の立ち上げに際して、同庁の依頼により、専従班約 50 名に対して本プロジェクトで得られた成果や知見を参考に子どもの被害の考え方や、被害の分析手法、防犯まちづくりとの関連など集合研修を実施した。また、これに引き続いて、警視庁ほかに幾つかの県警に対して、被害調査や行動調査の手法や、GIS を用いた空間分析手法などの技術指導を行い、研究成果は専従班の業務に活用された。こうした活動を通して、本プロジェクトの究極的な目標としても掲げられる、科学的根拠に基づく犯罪予防という考え方を実務レベルで広めることができた。また、防犯活動を担う市民団体と協働した活動を行うことで、本研究開発プロジェクトで得られた成果を、実際の防犯活動に積極的に活用していただくだけでなく、本研究開発プロジェクトとしても、随時、手法の洗練化、精緻化を行ってきた。たとえば、従来の防犯パトロールやまち歩き活動においては、現地の写真や参加者の発言内容などの情報を、手間をかけずに系統的に記録するための手法が不足していた。本研究の成果の一環として、小型 GPS ロガー、IC レコーダー、デジタルカメラなど、安価な市販機器を組み合わせるこれらの情報を簡便に記録し、一括処理により GIS データ化するための手法を考案した。この研究開発成果を、池袋地区における環境浄化活動パトロール、つくば市における車両・徒歩によるパトロール活動など、複数の防犯パトロールの実地において試験運用し、その有効性を評価するとともに、社会実装に向けた課題について検討を進めてきた。こうした協働活動を通して、市民の防犯活動を積極的に支援するとともに、逆に、成果のより一層の洗練に向けた取り組みを行えたことは、一つの成果の展開と捉えることができる。

また、本研究開発プロジェクトでは、研究成果のスムーズな社会実装に向けた工夫も行ってきた。具体的には、研究実施期間の前半に行ったつくば市での調査やワークショップは、プロジェクト実施者が主体となって、現場を巻き込む形で行われたものであった。これに対し、後半にかけて実施した調査やワークショップは、現場が主体となり、研究実施者が側面支援する形で、取り組みを進めることができた。それだけではなく、東京都のある区においては、行政が主体となって危険なできごと調査を実施することができた。現場が主導した取り組みの展開がみられたことにより、本プロジェクトが推進するアプローチの社会実装へ向けても、より具体的な道筋を描くことができたといえる。

さらにまた、一連の研究を通して作成した各ツールやマニュアルについては、本研究プロジェクトが終了後も、所定のサーバ上に保管する。また、できる限りツールのメンテナンスやアップデートに対応して修正を行う。なお、本プロジェクトで作成したホームページ上の各ツールやマニュアルについては、原則として無償で配布する。それによって、子どもの安全に興味や関心を持つ一般市民、既に実際に活動しているファシリテータ、あるいは子どもの安全に関する取り組みを支援する研究者や公共機関の専門家に広く活用してもらえるように配慮する。こうした本研究において作成したツールやマニュアルを活用してもらうことで、「ムリ」や「ムラ」のない、息の長い子どもの安全を守る取り組みを実現することが可能となると思われる。

ツールやマニュアルの提供は、副次的にも、有用であると考えられる。つまり、本プロジェク

トでは、「入口」から「出口」まで取り組みを、各段階で支援するツールやマニュアル群として、各成果物を作成してきたが、これらツールやマニュアル群の使用方法は、それに留まらない。たとえば、本プロジェクトで作成した「危険なできごとカルテ」を、小学校や教育委員会などの、子どもたちや保護者の方々から寄せられる情報の受け付け窓口に、常備することで、いわゆる「不審者情報」や「地域安全情報」などを、これまでよりも系統的に集め、異変にも的確に対応できるようになると予想される。このように、本プロジェクトで作成した各ツールを、其々の取り組みに合った形で用いることで、様々なメリットを享受できるものと予想される。このような点は、本研究を実施することに当たって生じる副次的な波及効果として考えることができる。

われわれは、以前から、「子どもの安全」確保のための取り組みは、より広い『科学的根拠に基づく犯罪予防』の一環に位置づけられるべきだと考えている。今回の研究開発プロジェクトで具体的に提出したツールやマニュアルもさることながら、本研究開発プロジェクトの成果が一つの契機となって、『科学的根拠に基づく犯罪予防』のための研究と実践とが、わが国でも認知され、定着するようになることが、本プロジェクトのめざす究極的な将来展望である。

3-5. プロジェクトを終了して

今回の研究開発領域の中心課題である「(公共空間を動き回る) 子どもの被害防止」は、犯罪問題の研究に携わってきた者としては、正直なところ、もっとも困難な部類の課題だというのが、当初の印象であった。この感覚は、今も変わっていない。当プロジェクトは、それにムリヤリ「食いついた」わけで、はじめのうちは内心不安で一杯だった。第1回の領域合宿で、片山総括に弱気を叱られたこともあった(図3-114)。それでも、今は食いついてほんとうに良かったと思っている。



図 3-114 第一回領域合宿の懇親会とグループ討論

本年夏には、つくばでの研究開発について、科学技術白書でも紹介していただいた。しかし、それ以上に、後述の「入り口から出口まで」をつなげるプロセスを、自分自身・プロジェクト参加者が、現在進行形で経験できたことが大きいと感じる。「子どもの被害防止」という課題に対して、(ある程度の)一貫したビジョンと、それを実現するツール群・マニュアル類とを、セットで提案することは、今回の領域・プロジェクトなくしては、絶対にありえなかったと思われる。

本領域の、もう一つの大きな特徴は、「社会実装」を強く意識した研究開発が大目標に掲げられたことである。これもまた、研究実施者としては、なかなか難しく辛い面も多々ある、厳しい要

求であった。しかし、とくに近年、研究開発の成果を社会に還元することの必要性は、多くの研究分野で強調されつつある。その意味で、当領域・プロジェクトでの経験は、早晚直面するに違いないことを先行的に体感する、格好の機会であったと感じている。

本プロジェクトでの研究開発を通じて、「子どもの安全」ならでは、多様な人々の理解と協力を得ることができた。たとえば、GPS を用いた小学生の行動調査などは、「子どもの安全」という研究課題でなければ、おいそれと父兄や学校の協力を得られるものではないと思われる。一方で、それに伴い、一介の「研究者」の立場を超えた責任が発生することも痛感した。プロジェクトの初期に、保護者や防犯ボランティアの方々からいただいた「要するに先生たちは論文書くんでしょ」との指摘は、今も当プロジェクトのメンバーに強烈な印象として残っている。

本プロジェクトでの経験から、実践的研究を志向する者にとって、「入り口から出口までをつなぐ」ことがいかに重要であるかを、再認識した。理論・測定手法・実装・手引き書など、これらすべてが、一貫したビジョンのもとに揃わないと、結局エンドユーザーには役立たないと痛感した（図 3-115）。

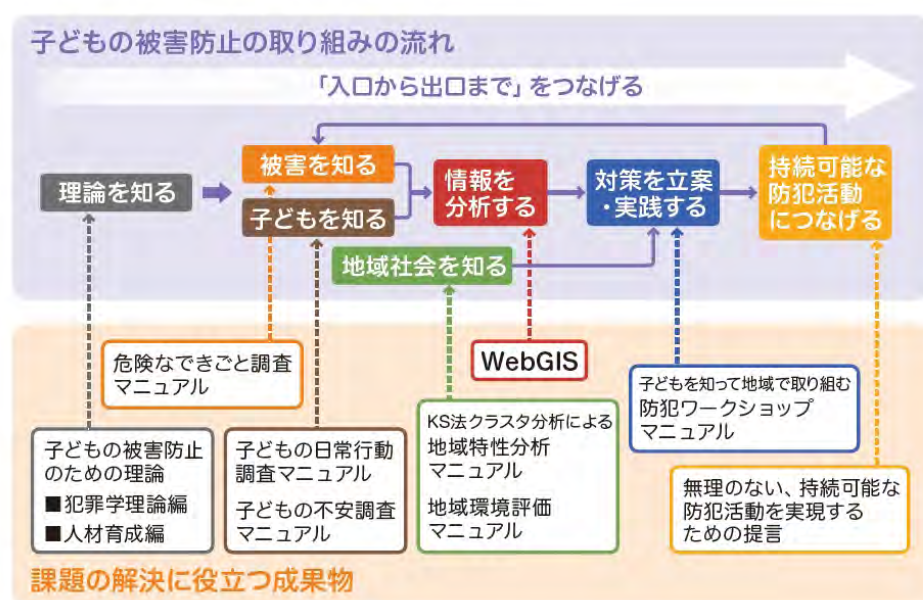


図 3-115 子どもの被害防止取り組みの「入口から出口までをつなげる」

本領域が掲げる「科学的根拠に基づく犯罪予防」という大目標は、総論としては、誰も反対しない（はずの）ものである。しかし、とくにわが国では、いまだにその重要性が十分認識されているとは言い難い。

その理由は多々あろうが、研究者の側の問題点として、従来、ともすれば「科学的根拠の必要性」を主張するばかりで、何をどうすれば、それがエンドユーザーに手の届くものになるのか、それによってどんなメリットが得られるのかという、利用者の立場に立った説明や成果物の提供が、十分できていなかったのではないかと思います。その結果、世間に流布しがちな、実効性の疑わしい言説に対して、具体的な『代替案』を提供することができない状態が、連綿と続いてきたのかもしれない。

この状況を打開するためには、(1) 理論的基盤から測定・分析・対処まで（「入り口から出口まで」）の一貫したビジョンの構築、(2) それに基づく、個別具体的な処方箋の提示、(3) それらをエンドユーザーの手にまで届けるためのしくみづくり、(4) わかりやすさと科学性とを両立させた説明を、研究者の側が、これまで以上に強く志向する必要があると思われる。

本プロジェクトにより、複数の専攻分野の研究者の協働ならではの刺激と成果物とを得ることができた。たとえば、NetCommons による情報共有や WebGIS（情報科学グループが整備し各グループに提供）、KS 法クラスタ分析ツール（行動科学グループ・情報科学グループ）、聞き書きマップ（犯罪学グループ・情報科学グループ）などである。

その一方で、専門領域・年齢や経験・所属組織などが異なる多くの研究者が、共同で一貫性のある成果物を生み出すことの難しさやしんどさも痛感した。ことに、研究実施者間で、いろいろな意味での「温度差」が大きい場合、回り回って、結局はプロジェクトのなかの一番弱い立場にある、若手や非常勤の職員などに、そのシワ寄せが来ることを思い知った。このような事態を防ぐ／緩和するためにも、プロジェクト代表者の自覚とイニシャティブが重要だと思われた。

この規模のプロジェクトを運営し、一貫性のある成果を取りまとめるためには、プロジェクトの代表者が、強いイニシャティブをもつ必要があると思われる。当プロジェクトでも、代表者が各実施機関に無理押しせざるをえない局面が少なからずあった。この点、当プロジェクトは条件に恵まれていた（例：各 G 長が旧知の間柄＋ほぼ同年輩）と感じている。しかし、他のプロジェクトや、別のファンディングによる共同研究などの関係者の方の話から、諸般の事情で、研究代表者が強いイニシャティブを発揮しにくい状況に置かれる場合もあるようである。個々のプロジェクトの自助努力とあわせて、とくに今後の研究開発領域の運営や指導・助言の面からも、各プロジェクトの代表がイニシャティブを発揮しやすい状況づくりに、ぜひご配慮をお願いしたい。

本プロジェクトでは、プロジェクト関与者の人材育成にも注力した。近年、日本では犯罪からの子どもの安全に代表されるように、防犯に対する社会的ニーズは増加している。諸外国では、大学に刑事司法学部・犯罪学部などが設置され、現場のニーズに即しながら科学的な犯罪対策を企画・立案・評価できる人材育成が行われているが、日本の大学では犯罪事象を扱う研究者は法学部（刑事政策）、社会学部、心理学部、工学部などに散在しており、一貫した人材育成体制は確立していないように思われる。

上記の状況に一石を投じるため、本プロジェクトでは、造園・都市計画、社会学、心理学の各分野で本プロジェクトに関連する研究テーマで博士号を取得直後の大学院生 4 名をポスドクトラル研究員として雇用し、犯罪研究を専門とする国立研究機関である科学警察研究所職員の指導のもとに本研究開発に従事させた。彼らポスドクトラル研究員は、警察や行政、地域など防犯対策の現場で研究実施する経験を蓄積することによって、日本での犯罪研究を担う研究者としての素養を深めることができた。さらに、複数の大学に散在して、犯罪研究を行っている大学院生や学部学生を研究補助員として雇用し、ポスドクトラル研究員の指導のもとで研究開発を補助させることで、大学では得られない現場のニーズに即した研究開発の一端に触れさせることができた。ポスドクトラル研究員の多くは、プロジェクト途上で国内外の大学に職を得て、本プロジェクトでの経験を転任先での大学での教育研究に生かすことが可能になった（図 3-116、図 3-117）。



図 3-116 研究員の作業の様子



図 3-117 研究員・研究補助員の送別会

このように、当プロジェクトとして、彼らのキャリアアップのためにも、一定の貢献ができたのではないかと考えている。別れは辛い（+プロジェクト期間途中での離脱に伴う悩ましさもあった）が、今後の、広い世界との共同研究のための拠点ができたと考えたい。

本領域での様々な活動に参加する中で、アウトリーチ活動の重要性を再認識した。他方、大がかりなアウトリーチ活動は、一研究機関だけでは無理である（例：G 空間 EXPO、国際犯罪学会公開シンポ）。領域による費用負担、動機づけ（または尻叩き）があって、はじめて実現できたと感じる。



図 3-118 G 空間 EXPO の様子

最後に、個人的な感想を一点付記させていただきたい。

プロジェクトの成果物としての手引き書やマニュアル類を書く／監修することを通じて、やさしく・みじかく書くことの大切さと難しさを痛感した。私事にわたるが、「科学が支える子どもの被害防止」の手引き書に対する、もっとも手ごわい査読者は、自分の妻であった。何度もリライトさせられてようやく刷り上がった手引書を手に取って、妻曰く、
「これが読む気になるギリギリの長さね。」

エンドユーザーに読んでもらえる／使ってもらえるものを作ることが、いかに大仕事であるかを、あらためて思い知った。

以上書き連ねてきたとおり、犯罪学という、わが国ではきわめてマイナーな研究分野で仕事をしてきた者にとって、今回の RISTEX による研究開発プロジェクトは、誇張でなく空前（たぶん

絶後)の巨大事業であった。この大仕事を、何とか「入り口から出口まで」進んでくることができたのは、共同研究者や関与者・協力者の方々の奮闘努力と、それを温かく(ときには厳しく)支援してくださった **RISTEX・JST** の皆様のおかげであると感じている。

この場を借りて、あらためて心からお礼を申し上げたい。皆様、ほんとうにありがとうございました。

4. 研究開発実施体制

4-1. 体制

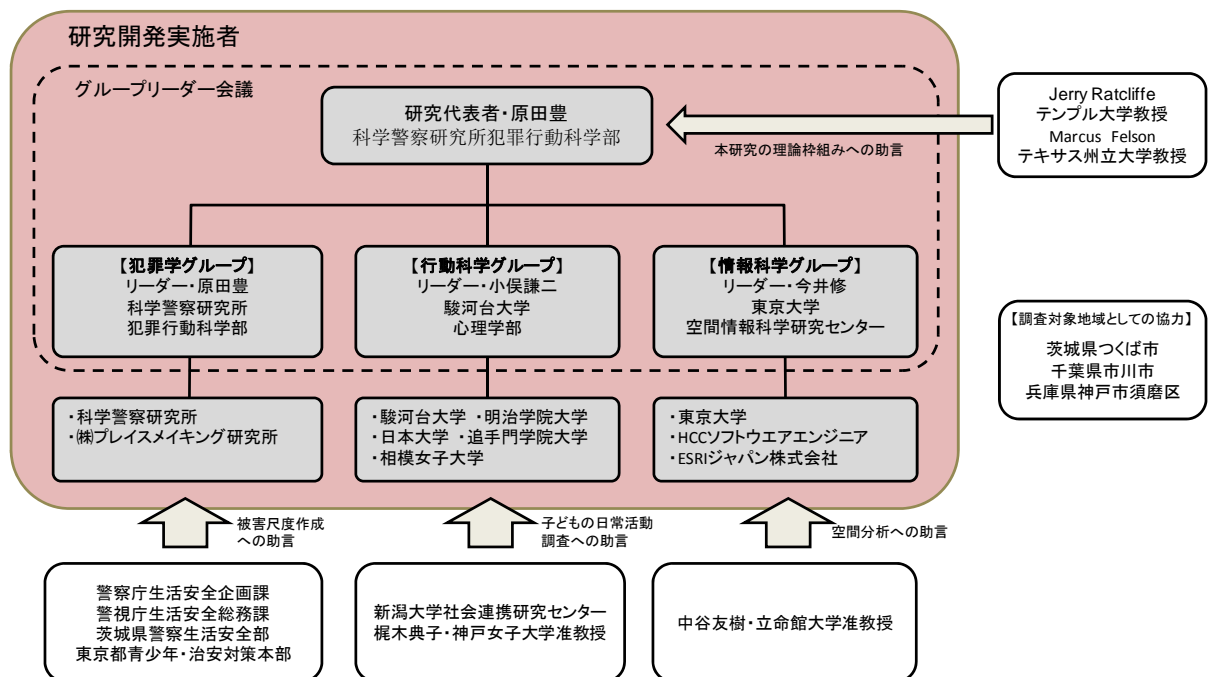


図3-119 研究開発実施体制

本プロジェクトでは、犯罪学・行動科学・情報科学の3グループ体制で研究開発を実施した。

犯罪学グループ（グループリーダー：原田豊・科学警察研究所犯罪行動科学部長＝研究代表者兼任）は、科学警察研究所と（株）プレイスメイキング研究所からなり、被害測定尺度の開発、被害発生実態の調査、被害実態に基づいた防犯対策のためのワークショップなどを担当し、子どもの犯罪被害の時間的・空間的分布に即した、効果的な犯罪予防対策を立案・評価する手法の確立を目指した。

行動科学グループ（グループリーダー：小俣謙二・駿河台大学心理学部教授）は、駿河台大学、明治学院大学、日本大学、追手門学院大学、相模女子大学からなり、防犯活動に影響する要因を環境心理学、都市社会学、行動計量学など各実施者の専門分野から検討し、地域社会・個々の住民の特性に即した持続可能な対策を立案・評価する手法の確立を目指した。

情報科学グループ（グループリーダー：今井修・東京大学）は、東京大学空間情報科学研究センター、（独）情報通信研究機構（平成20年度で離脱）、（有）HCCソフトウェアエンジニアリング、ESRIジャパン（株）からなり、防犯NPO関係者の情報共有のための携帯型GISツールの開発及び防犯GISポータルサイトの構築、これらを用いた防犯教育プログラムの開発を担当した。

各グループの連携やプロジェクト全体の円滑な運営を担保するため、3名の研究代表者・グループリーダーから構成されるグループリーダー会議を設置し、概ね四半期に1度程度会議を開催し、プロジェクト全体の方向性を決定する場とした。

また、プロジェクトの主たるフィールドとなった茨城県つくば市で、年に1回プロジェクト合宿を行ったほか、各グループの会議への他グループからの出席、プロジェクトのグループウェア

の設置などを通じて、一体感のある研究開発体制を常に志向した。これらにより、犯罪学・行動科学グループで調査を同時実施する、行動科学グループの実施者が開発した手法を情報科学グループが実装する、情報科学グループが開発したツールを犯罪学グループが現場で利用する、といったグループ間の連携が達成された。

国内での実務担当者や大学教員には、被害尺度作成の助言、子どもの日常行動調査への助言、空間分析への助言を求めた。さらに、本プロジェクトの理論的背景となった日常活動理論の提唱者である Marcus Felson 教授（テキサス州立大学）、また、警察実務での犯罪インテリジェンス活用の先駆者である Jerry Ratcliff 教授に対しては、本プロジェクト全般の研究内容に対して助言を求めた。

4-2. 研究開発実施者

①犯罪学グループ

氏 名	所 属	役 職	研究開発項目	参加時期
原田 豊	科学警察研究所 犯罪行動科学部	部長	グループ統括、被害測定尺度の開発および被害発生実態の調査	平成 19 年 10 月～ 平成 24 年 3 月
島田貴仁	科学警察研究所 犯罪行動科学部	室長	被害発生実態の調査および児童の日常生活と被害との関連の検討	平成 19 年 10 月～ 平成 24 年 3 月
齊藤知範	科学警察研究所 犯罪行動科学部	研究員	被害測定尺度の開発および被害発生実態の調査	平成 19 年 10 月～ 平成 24 年 3 月
雨宮 護	科学警察研究所 犯罪行動科学部	研究員	被害測定尺度の開発および被害発生実態の調査	平成 20 年 4 月～ 平成 22 年 10 月
雨宮 護	東京大学空間情報科学研究センター	助教	被害測定尺度の開発および被害発生実態の調査	平成 22 年 11 月～ 平成 24 年 3 月
菊池城治	科学警察研究所 犯罪行動科学部	研究員	被害測定尺度の開発および被害発生実態の調査	平成 21 年 4 月～ 平成 23 年 6 月
荒井崇史	筑波大学大学院 人間総合科学研究科	D3	被害測定尺度の開発および被害発生実態の調査	平成 19 年 10 月～ 平成 23 年 3 月
荒井崇史	科学警察研究所 犯罪行動科学部	研究員	被害測定尺度の開発および被害発生実態の調査	平成 23 年 4 月～ 平成 23 年 10 月
中條晋一郎	立教大学	兼任講師	被害測定尺度の開発および被害発生実態の調査	平成 20 年 4 月～ 平成 21 年 3 月
角 能	東京大学大学院 教育学研究科	D3	被害測定尺度の開発および被害発生実態の調査	平成 20 年 4 月～ 平成 24 年 3 月
岩倉 希	日本大学文理学部 人文科学研究科	研究員	被害測定尺度の開発および被害発生実態の調査	平成 21 年 2 月～ 平成 24 年 3 月
仲野由佳理	東京学芸大学大学院 連合学校教育学研究科	D3	被害測定尺度の開発および被害発生実態の調査	平成 23 年 3 月～ 平成 24 年 3 月
熊谷信司	東京大学大学院 教育学研究科	D2	被害測定尺度の開発および被害発生実態の調査	平成 21 年 4 月～ 平成 22 年 3 月

高木大資	東京大学大学院 人文社会系研究 科	D2	被害測定尺度の開発および 被害発生実態の調査	平成 21 年 2 月～ 平成 22 年 3 月
小林麻衣子	常磐大学大学院 被害者学研究科	スーパー バイザー	被害測定尺度の開発および 被害発生実態の調査	平成 22 年 4 月～ 平成 24 年 3 月
大川朋子	日本大学大学院 文学研究科	M2	被害測定尺度の開発および 被害発生実態の調査	平成 20 年 4 月～ 平成 21 年 3 月
森岡育代	東京大学大学院 新領域創成科学 研究科	M2	被害測定尺度の開発および 被害発生実態の調査	平成 21 年 10 月～ 平成 22 年 3 月
根岸千悠	千葉大学大学院 人文社会科学研 究科	M2	被害測定尺度の開発および 被害発生実態の調査	平成 22 年 4 月～ 平成 24 年 3 月
伊藤文也	筑波大学大学院 システム情報工 学研究科	M1	被害測定尺度の開発および 被害発生実態の調査	平成 22 年 4 月～ 平成 24 年 3 月
渡辺悠紀	筑波大学社会・国 際学群	B4	被害測定尺度の開発および 被害発生実態の調査	平成 22 年 4 月～ 平成 23 年 3 月
羽馬 梓	江戸川大学社会 学部	B4	被害測定尺度の開発および 被害発生実態の調査	平成 20 年 4 月～ 平成 22 年 3 月
亀石知織	筑波大学社会・国 際学群	B4	被害測定尺度の開発および 被害発生実態の調査	平成 23 年 3 月～ 平成 24 年 3 月
桐敷妙子	法政大学大学院 人間社会研究科	M1	被害測定尺度の開発および 被害発生実態の調査	平成 23 年 7 月～ 平成 24 年 3 月
温井達也	株式会社プレイ スメイキング研 究所	代表取締 役	被害実態に基づいた防犯対 策のためのワークショップ	平成 19 年 10 月～ 平成 24 年 3 月
佐々木誠	株式会社プレイ スメイキング研 究所	特別研究 員	被害実態に基づいた防犯対 策のためのワークショップ	平成 19 年 11 月～ 平成 21 年 3 月
佐々木誠	日本工業大学工 学部	准教授	被害実態に基づいた防犯対 策のためのワークショップ	平成 21 年 4 月～ 平成 24 年 3 月
渡辺 賢	株式会社プレイ スメイキング研 究所	研究員	被害実態に基づいた防犯対 策のためのワークショップ	平成 19 年 10 月～ 平成 21 年 1 月
相澤道代	株式会社プレイ スメイキング研 究所	研究補助 員	被害実態に基づいた防犯対 策のためのワークショップ	平成 22 年 4 月～ 平成 24 年 3 月
畑 倫子	科学警察研究所 犯罪行動科学部	研究員	被害測定尺度の開発および 被害発生実態の調査	平成21年4月～ 平成22年3月
畑 倫子	株式会社プレイ スメイキング研 究所	特別研究 員	被害実態に基づいた防犯対 策のためのワークショップ	平成22年4月～ 平成23年12月
王尾和寿	株式会社プレイ スメイキング研 究所	特別研究 員	被害実態に基づいた防犯対 策のためのワークショップ	平成23年4月～ 平成23年12月

②行動科学グループ

氏 名	所 属	役 職	研究開発項目	参加時期
小俣謙二	駿河台大学心理学部	教授	グループ統括、児童の日常生活と被害との関連の検討	平成 19 年 10 月～平成 24 年 3 月
浅川達人	明治学院大学社会学部	教授	防犯活動に関係する社会的要因の検討	平成 19 年 10 月～平成 24 年 3 月
羽生和紀	日本大学文理学部	教授	防犯活動に関係する心理学的要因の検討	平成 19 年 10 月～平成 24 年 3 月
原田 章	甲子園短期大学	准教授	防犯活動に関係する心理学的要因の検討	平成 19 年 10 月～平成 22 年 3 月
原田 章	追手門学院大学経営学部	准教授	防犯活動に関係する行動計量学的要因の検討	平成 22 年 4 月～平成 24 年 3 月
芝田征司	相模女子大学人間社会学部	准教授	防犯活動に関係する心理学的要因の検討	平成 19 年 10 月～平成 24 年 3 月
岩田香奈江	首都大学東京大学院社会科学部研究科	D3	防犯活動に関係する社会的要因の検討	平成 20 年 4 月～平成 22 年 3 月
林浩一郎	首都大学東京大学院社会科学部研究科	D3	防犯活動に関係する社会的要因の検討	平成 20 年 4 月～平成 22 年 3 月
荊澤和月	日本大学文理学部人文科学研究科	研究員	防犯活動に関係する心理学的要因の検討	平成 20 年 4 月～平成 24 年 3 月
陶 真裕	日本大学大学院文学研究科	D3	防犯活動に関係する心理学的要因の検討	平成 20 年 4 月～平成 24 年 3 月

③情報科学グループ

氏 名	所 属	役 職	研究開発項目	参加時期
今井 修	東京大学空間情報科学研究センター	特任教授	グループ統括、教育プログラムの開発	平成 19 年 10 月～平成 23 年 3 月
今井 修	東京大学空間情報科学研究センター	特任教授	グループ統括、教育プログラムの開発	平成 23 年 7 月～平成 24 年 3 月
岡部篤行	東京大学空間情報科学研究センター	特任教授	論理モデル構築	平成 21 年 4 月～平成 23 年 3 月
竹内治男	東京大学空間情報科学研究センター	協力研究員	空間データ共有システムの検討	平成 19 年 10 月～平成 23 年 3 月
佐藤俊明	東京大学空間情報科学研究センター	客員研究員	防犯情報ポータルサイト検討	平成 19 年 10 月～平成 24 年 3 月
薄井智貴	東京大学空間情報科学研究センター	特任助教	行動記録データの検討	平成 22 年 3 月～平成 23 年 3 月
岡野京子			行動記録データの検討	平成 22 年 4 月～平成 23 年 3 月

大川裕章	(有)HCC ソフトウェアエンジニアリング	取締役	WebGISの検討	平成 19 年 10 月～平成 22 年 3 月
滝澤 修	(独)情報通信研究機構	グループリーダー	携帯型情報端末と情報抽出・整理・提示機能の開発	平成 19 年 10 月～平成 21 年 3 月
柴山明寛	(独)情報通信研究機構	専攻研究員	安心安全情報の抽出・整理・表示機能の開発	平成 19 年 10 月～平成 20 年 11 月
鄭 炳表	(独)情報通信研究機構	専攻研究員	携帯型情報端末の開発	平成 19 年 10 月～平成 21 年 3 月
鈴木茂雄	ESRI ジャパン株式会社	部長	空間データ共有システム構築	平成 19 年 10 月～平成 24 年 3 月
名和裕司	ESRI ジャパン株式会社	課長	空間データ共有システム構築	平成 19 年 10 月～平成 24 年 3 月
町田由美	ESRI ジャパン株式会社	課長	空間データ共有システム構築	平成 19 年 10 月～平成 24 年 3 月

4-3. 研究開発の協力者

氏 名・所 属・役 職（または組織名）	協 力 内 容
警察庁生活安全企画課	被害尺度作成への助言
警視庁生活安全総務課	被害尺度作成への助言
茨城県警察生活安全部	被害尺度作成への助言
東京都青少年・治安対策本部	被害尺度作成への助言
茨城県つくば市	調査対象地域としての協力
千葉県市川市	調査対象地域としての協力
兵庫県神戸市須磨区	調査対象地域としての協力
新潟大学社会連携研究センター	子どもの日常活動調査への助言
Jerry Ratcliffe・テンプル大学刑事司法学部・教授	本研究の理論枠組みへの助言
中谷友樹・立命館大学文学部・准教授	空間分析への助言
梶木典子・神戸女子大学家政学部・准教授	子どもの日常活動調査への助言

5. 成果の発信やアウトリーチ活動など

5-1. ワークショップ等

年月日	名称	場所	参加人数	概要
平成 20 年 9 月 22 日	ワークショップ予行演習	つくば国際 会議場エポ カル Tk 小周辺	(犯罪学 G7 名) (行動科 学 G1 名) (情報科 学 G5 名)	親子 3 組計 8 名を対象にワー クショップのプログラムを実 施し段取りの検討資料とし た。
平成 21 年 2 月 2 日	ICT による子どもの見守 りに関する検討会	科学警察研 究所	約 10 名	大阪府数市の自治体担当者 と、既存の ICT による子ども の見守り施策の長所と短所に ついて検討した。
平成 21 年 4 月 2-3 日	研修会「子ども女性の安 全対策」	原宿警察署	約 50 名	警視庁に新規設置された子ど も女性の安全対策専従班「さ くらポリス」に対して、子ど もの被害の考え方や、被害の 分析手法、防犯まちづくりと の関連に関して集合研修を実 施した。
平成 21 年 11 月 21 日	つくば市 N 小学校 ワークショップ	つくば市 N 小学校及び 被害地点	(犯罪学 G6 名、情 報 科 学 G2 名)	ワークショップの実施。
平成 22 年 3 月 13 日	つくば市 N 小学校 ワークショップ	つくば市 N 小学校	(犯罪学 G6 名、情 報 科 学 G3 名)	ワークショップの実施。
平成 22 年 4 月 9 日 (午前)	講演会「情報主導型警察 活動と地理的犯罪分析」	警察庁	26 名	情報主導型警察活動の提唱者 であり、犯罪の空間分析の第 一人者であるテンプル大学ジ ェリー・ラトクリフ教授を招 聘し、警察関係者を対象とし た講演会を実施した。海外の 情報主導型警察活動で行われ ている犯罪者の絞りこみによ る性犯罪の未然予防などにつ いて質疑応答を行った。
平成 22 年 4 月 9 日 (午後)	公開セミナー「地理的犯 罪分析と犯罪予防」	東京大学 生産技術研 究所	約 60 名	テンプル大学ラトクリフ教授 と立命館大学中谷准教授を招 聘して、一般の研究者・実務 家・学生向けの公開セミナー を行った。
平成 22 年 4 月 25 日	N 小 PTA 総会での 説明会	N 小学校	約 150 名	N 小 PTA 総会にて調査概要 の説明を行った。
平成 22 年 6 月 17 日	Tk 小学校 PTA 主催合同 パトロールサポート	Tk 小学校 及び 学区内	約 20 名	学校・PTA・警察合同の通学 路のパトロールのサポート及 び調査概要の説明を行った。
平成 22 年 7 月 10 日	祖父母学級参加	N 小学校	約 130 名	児童の祖父母への調査結果の 説明と見守り活動のお願いを

				行った。
平成 22 年 8 月 29 日	豊島区セーフコミュニティ	東京都 豊島区	20 人	小型 GPS、デジカメを用いてまち歩きを行い、子どもたちが見た小学校区内の良いところ探しを行った。活動の結果は、GIS データとしてとりまとめ、区民まつりで公開、区の広報誌に掲載された。
平成 22 年 9 月 3 日	研究会「リスク心理学と犯罪からの子どもの安全」	JST 社会技術研究開発センター	27 名	同志社大学心理学部中谷内教授を招聘し、RISTEX 若手の会と共催で研究会を開催した。
平成 22 年 9 月 18 日	日本犯罪心理学会第 48 回大会シンポジウム「認知的介入による女性と子どもの安全」	目白大学	約 30 名	行動科学グループリーダー小俣と犯罪学グループメンバー島田が連携してシンポジウムを企画・実施した。
平成 22 年 10 月 1 日	つくば市長への中間報告・対談	つくば市役所	約 10 名	つくば市長を訪問し、PJ の紹介および研究開発内容について簡単な説明を行うとともに、これまでの研究成果について報告を行った。その上で、今後の研究開発に向けて意見交換を行った。
平成 22 年 10 月 2 日	日本犯罪社会学会第 37 回大会 テーマセッション「犯罪からの子どもの安全」	国士舘大学	約 15 名	つくば市における調査結果を報告し、社会学・心理学の観点から子どもの安全について議論した。 企画・司会：齊藤（犯罪学 G） 登壇：菊池（犯罪学 G） 芝田・浅川（行動科学 G）
平成 22 年 10 月 12 日	N 小学校 PTA 主催「親子登校」サポート及びワークショップ	N 小学校	116 名	昨年度のワークショップをきっかけに PTA 主催の親子登校を実施した。
平成 22 年 11 月 18 日	島根県 GIS シンポジウム	島根県松江市	20 人	小型 GPS、デジカメを用いて、「防災気づきマップづくり」と題したワークショップを実施した。3 チームに分かれ、参加者は、車イスに乗り災害避難路を動き、バリアフリーなどの課題を GIS 上に表現し、発表した。この内容は、NHK 松江放送局として地元で放映された。
平成 22 年 12 月 3 日	「子どもの防犯研究・つくば報告会」	つくば市役所	約 110 名	本 PJ の研究開発に協力をいただいたつくば市に研究成果を報告するための会を開催した。報告会では、研究代表およびグループリーダーから子どもの被害防止に関する研究成果を報告するとともに、対象小学校長、つくば市長、領

				域総括らと、地域での取り組みについて議論を行った。
平成 23 年 6 月 17 日	原田プロジェクトミニ成果報告会「犯罪の時空間分析―犯罪からの子どもの安全に向けて」	國學院大學	約 20 名	東京犯罪社会学研究会と共催で講演会を実施し、犯罪の時空間分析について、近接反復被害などの理論背景や、子どもの声かけや性犯罪での適用事例を紹介した。
平成 23 年 9 月 17 日	シンポジウム「心理学における G I S と空間情報科学の可能性」	日本大学	約 30 名	日本心理学会第 75 回大会でシンポジウムを開催し、GIS と空間統計学を用いた犯罪発生や住民の社会統制機能について研究事例を報告した。
平成 23 年 10 月 3 日	つくば市長への子どもの防犯研究・つくば調査終了報告会	つくば市役所	約 10 名	つくば市長を訪問し、PJ の紹介および研究開発内容について簡単な説明を行うとともに、最終的な成果物や研究知見について説明を行った。その上で、研究成果の社会実装に向けた意見交換を行った。
平成 23 年 11 月 7 日 -10 日	防犯実務専科「犯罪情勢分析」	近畿管区警察学校	31 名	各都道府県警の初級幹部対象の全国研修において、被害の未然防止の重要性や被害リスクの測定とその定量分析について研修を実施した。

5-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

① 書籍、DVD など論文以外に発行したもの

- 科学警察研究所犯罪行動科学部犯罪予防研究室、子どもの被害の測定と防犯活動の実証的基盤の確立、JST News、vol.6 No.5、科学技術振興機構、2008年9月
- 原田 豊、『子どもを守る取り組み』を科学的に進めるために BAN、2009年2月号、11-14、2009年
- 原田 豊、犯罪・安全・安心とGIS、村山祐司・柴崎亮介編『生活・文化のためのGIS』、pp.97-116、朝倉書店、2009年
- 原田 豊、犯罪を減らすためになにをどう探るか、佐藤健二・山田一成編、社会調査論、八千代出版、pp.243-258、2009年
- 原田 豊、わが国での実証的犯罪研究の推進のために、岩井八郎・近藤博之編、現代教育社会学、有斐閣、pp.203-207、2010年
- 島田貴仁・渡辺昭一・齊藤知範・雨宮 護・菊池城治・畑 倫子、環境犯罪学と犯罪分析、社会安全研究財団、2010年（原著 Richard Wortley and Lorraine Mazerolle. 2008. *Environmental Criminology and Crime Analysis*. Willan Publishing.)
- 科学警察研究所犯罪予防研究室、子どもの暮らしと安全に関するアンケート調査―つくば市内の5つの小学校における調査結果―、2011年3月31日

- 小俣謙二・島田貴仁（編著）、犯罪と市民の心理学ー犯罪リスクに社会はどうかかわるかー、北大路書房、2011年5月20日
- 原田 豊、科学が支える子どもの被害防止ーともに取り組むための手引きー、2011年10月1日
- 今井 修、子どもを守る取り組みを続けるための防犯ワークショップの考え方、2011年10月1日
- 科学警察研究所犯罪行動科学部犯罪予防研究室、危険なできごと調査マニュアル、2011年10月1日
- 科学警察研究所犯罪行動科学部犯罪予防研究室、日常行動調査マニュアル、2011年10月1日
- 株式会社プレイスメイキング研究所、子どもを知って地域で取り組む防犯ワークショップマニュアル、2011年10月1日
- 浅川達人、KS法クラスター分析による地域特性の分析マニュアル、2011年10月1日
- 小俣謙二・芝田征司・浅川達人・羽生和紀・原田 章、＜地域防犯活動に関する提言書＞無理のない、持続可能な防犯活動を実現するための提言、2011年10月1日
- 羽生和紀、犯罪に関する住環境評価尺度マニュアル、2011年10月1日
- 原田 章、子どものリスク認知測定ツールキット・マニュアル（実施者用）、2011年10月1日
- 原田 章、子どものリスク認知測定キット・マニュアル（子ども用）、2011年10月1日
- 浅川達人・佐藤俊明、KS法クラスター分析ツール for ArcGIS、2011年10月1日
- 浅川達人・佐藤俊明、KS法クラスター分析ツール for Excel、2011年10月1日
- 原田 豊、まちあるき記録作成支援ツール「聞き書きマップ」、2011年10月1日
- 原田 豊、科学に支えられた犯罪被害防止のために、認定特定非営利活動法人全国被害者支援ネットワーク、日本被害者学会、公益財団法人犯罪被害救援基金、警察庁犯罪被害者支援室（編）犯罪被害者支援の過去・現在・未来ー犯罪被害者支援20年・犯罪被害給付制度及び救援基金30年記念誌ー、pp.86-90、2011年

② ウェブサイトの構築

- 「子どもの被害の測定と防犯活動の実証的基盤の確立」プロジェクト、Skre.jp 科学が支える子どもの被害防止ーリスクを知って、無理のない対策へー、＜<http://www.skre.jp/>＞、2011年10月1日

③ 学会以外のシンポジウム等への招聘による講演実施

- 原田 豊、「子どもの安心・安全の確保に関する実態調査」について、都市機構・流山市主催「流山新市街地地区『安心・安全まちづくり連絡会議』」、2008年4月16日
- 「子どもの被害の測定と防犯活動の実証的基盤の確立」プロジェクト、第2回地域防災情報シンポジウム「減災に有効な情報通信手段の実現に向けて」、岩手県立大学地域防災情報研究所、2008年5月8日

- 雨宮 護、防犯アドバイザー養成専科「防犯まちづくり」、沖縄県警、2008年5月13日
- 島田貴仁、私たちにもできる防犯対策、市川地区防犯協会総会講演会、千葉県市川市、2008年6月11日
- 雨宮 護、自治体総合フェア「地域社会で守る子どもの安全」、東京ビッグサイト、2008年7月18日
- 雨宮 護、都市・地域・環境を探る「住環境の安全・安心を考える：都市計画の視点から」、筑波大学、2008年9月29日
- 原田 豊、科学が支える安全なまちづくり、福井県主催「平成20年度安全安心まちづくりのつどい」、福井県、2008年10月11日
- 原田 豊、犯罪研究と時空間情報、「ユビキタスと空間情報」シンポジウム、東京大学本郷キャンパス、2008年10月24日
- 原田 豊、地域でつくる安全・安心、東京都港区主催「麻布フェスタ2008」、東京都港区、2008年11月9日
- 原田 豊、防犯活動の実証的基盤の確立に向けて、文部科学省主催「平成20年度学校安全ボランティア活動奨励賞表彰式」、文部科学省、2008年11月25日
- 雨宮 護、公園緑地講習会「都市公園における犯罪防止」、国立オリンピック記念青少年総合センター、2008年11月27日
- 島田貴仁、市民が主役の防犯対策、長岡地域防犯協会研修会、長岡市立劇場、2009年1月27日
- 原田 豊、社会技術研究開発センター第二回「犯罪からの子どもの安全」シンポジウム「被害実態をつかむー子どもたちの叫びが聞こえますかー」「子どもの被害・ヒヤリ・ハットー危険を測る「ものさし」をつくるー」、2009年3月10日
- 雨宮 護、菊池城治、GPSを用いた子どもの屋外行動の時空間特性の把握と大人による「見守り活動」の評価、第5回GISコミュニティフォーラム、東京ミッドタウン、2009年6月5日
- 原田 豊、科学が支える安全なまちづくり、平成21年度茨城県弘道館アカデミー県民大学講座、茨城県県南生涯学習センター、2009年7月3日
- 雨宮 護、子どもを犯罪から守るまちづくり：犯罪分析とまちづくりのすすめ、葛飾区青少年委員会定例会、ウィメンズパル葛飾、2009年7月16日
- 原田 豊、科学が支える子どもの被害防止、第5回学校の安全・危機管理セミナー、文京シビックセンター、2009年7月22日
- 原田 豊、GISを活用した犯罪問題の分析と対処、GIS-DAY in 東京、首都大学東京南大沢キャンパス、2009年8月24日
- 原田 豊、科学警察研究所における研究と都道府県警察への支援、警察政策学会フォーラム、グランドアーク半蔵門、2009年10月8日
- 雨宮 護、住環境の安全・安心を考える、筑波大学理工学群社会工学類「都市・地域・環境を探るII」、筑波大学、2009年10月19日
- 原田 豊、科学が支える安全なまちづくり、埼玉県地域防犯リーダー養成セミナー、

埼玉県川越庁舎、2009年10月27日

- 原田 豊、科学が支える子どもの安全、公開講座「生活の中の安全を考える」、慶應大学グローバルセキュリティ研究所、2009年12月4日
- 原田 豊、子どもの安全を科学する、目黒区生活安全講演会、東京都目黒区総合庁舎、2010年2月3日
- 雨宮 護、GPSの犯罪予防への応用、CSIS空間情報社会研究イニシアティブ定例会、東京大学生産技術研究所、2010年2月10日
- 雨宮 護、測位技術の犯罪予防への応用、第6回動体計測研究会、東京大学生産技術研究所、2010年2月19日
- 雨宮 護、犯罪予防からまちづくりへ：子どもの被害防止から考える、浦安青年会議所定例会、浦安青年会議所、2010年3月17日
- 原田 豊、子どもの犯罪被害リスクの推定：日常行動／「ヒヤリ・ハット」調査から、公開セミナー「地理的犯罪分析と犯罪予防」、東京大学 生産技術研究所、2010年4月9日
- 雨宮 護、都市空間における犯罪リスク測定の試み、筑波大学大学院システム情報工学研究科リスク工学専攻「リスク工学研究会（RERM）」、2010年5月31日
- 原田 豊、「犯罪地図」から「被害防止GIS」へ、第6回GISコミュニティフォーラム、東京ミッドタウン、2010年6月4日
- 今井 修、豊島区セーフコミュニティ、豊島区立池袋中学校、2010年7月3日
- 原田 豊、地理的犯罪分析の新たな展開、空間情報シンポジウム2010「空間情報システムが目指すクラウドコンピューティング」、東京コンファレンスセンター・品川、2010年7月6日
- 原田 豊、犯罪学から見たデジタル実験フィールド、デジタル実験フィールドによるリアルタイム空間情報科学研究の発展、東京大学 生産技術研究所、2010年7月17日
- 島田貴仁、セーフコミュニティと犯罪予防、東京大学医学系研究科研究会、東京大学本郷キャンパス、2010年8月16日
- 原田 章、子どもにとって安全な町とは何かー仮想街空間構成法からー、第53回大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター定期セミナー「学校における子ども向け防災・防犯教育の在り方」、大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター、2010年9月24日
- 雨宮 護、地域の見守りと犯罪からの子どもの安全、板橋区教育委員会「スクールガード養成講習会」、2010年10月4日
- 島田貴仁・江崎徹治、犯罪予防のためのデータ分析、IBM SPSS Directions Japan 2010、東京ドームホテル、2010年10月22日
- 雨宮 護、住環境の安全・安心を考える、筑波大学理工学群社会工学類「都市・地域・環境を探るII」、2010年10月25日
- 今井 修、地域の課題解決に向けたGISの役割、第10回GISシンポジウム、島根県庁講堂、2010年11月18日

- 島田貴仁、エビデンスに基づく犯罪予防、法務省矯正研修所高等科第42回研修、法務省矯正研修所、2010年12月17日
- 今井 修、GIS情報を活用した地域の継続的活動に向けて、京都府「ヒヤリ・ハット情報」活用推進システム検討会議、京都府、2010年12月20日
- 雨宮 護、親による子どもへの行動規制と子どもの遊び、RISTEX研究プロジェクト「計画的な防犯まちづくりの支援システムの構築」・一般社団法人 子ども安全まちづくりパートナーズ共催ミニシンポジウム「子どもの移動自由性と安全なまちづくりに向けての子どもの参画」、明治大学、2011年1月13日
- 原田 豊、犯罪学と犯罪対策の新たな展開、同志社大学法学部「刑事政策」講義、同志社大学、2011年1月17日
- 温井達也、住宅地のエリアマネジメント・防犯からの取組み、都市コンサルタント協会（都市懇談サロン第149回）、東京都千代田区、2011年2月8日
- 原田 豊、GISの活用による犯罪学の新たな展開、新潟大学GIS センター 地理情報システムシンポジウム：にいがたGIS新時代・産官学連携による社会と環境の持続的発展、新潟大学、2011年2月23日
- 齊藤知範、地域で守る子どもの安全、防犯フォーラム みんなで考えよう！子どもの安全、広島市まちづくり市民交流プラザ、2011年2月26日
- 原田 豊、放課後における子どもの危険と安全ー子どもの犯罪被害の測定と科学的な防犯活動「つくば市における調査から」ー、としま安全・安心フェスタ2011、豊島区立勤労福祉会館、2011年6月11日
- 今井 修、空間情報技術GISなど最先端技術で創るセーフコミュニティ “としま”、としま安全・安心フェスタ2011、豊島区立勤労福祉会館、2011年6月11日
- 原田 豊・今井 修、豊島区セーフスクール学習会、豊島区立朋有小学校、2011年9月1日
- 雨宮 護、身近な公園の防犯診断、「防犯まちづくり公開シンポジウム」、福岡大学、2011年9月17日
- 島田貴仁、エビデンスに基づく犯罪予防、法務省矯正研修所高等科第43回研修、法務省矯正研修所、2011年9月29日
- 今井 修、GIS導入に向けた課題と方向性、第23回専門課程地域情報コミュニケーション研修、国土交通省国土交通大学校、2011年10月14日
- 小俣謙二、心理学的視点からみた防犯活動のポイント、市川市行徳防犯協会主催「行徳防犯フェスタ」、行徳文化ホール I & I、2011年10月23日
- 雨宮 護、住環境の安全・安心を考える、筑波大学理工学群社会工学類「都市・地域・環境を探るII」、筑波大学、2011年10月24日

④ イベントでの展示など

- 「子どもの被害の測定と防犯活動の実証的基盤の確立」プロジェクト、「安全を科学するー最新の防犯技術と科学捜査」特別展／パネル展示、日本大学文理学部・百年記念館 国際会議場、2007年12月8～24日

- 「子どもの被害の測定と防犯活動の実証的基盤の確立」プロジェクト、総務省消防庁消防研究センター施設一般公開日、総務省消防庁消防研究センター、2008年4月18日
- 「子どもの被害の測定と防犯活動の実証的基盤の確立」プロジェクト、「東京国際消防防災展2008」、東京国際消防防災展2008への出展、東京ビッグサイト、2008年6月5～8日
- 「子どもの被害の測定と防犯活動の実証的基盤の確立」プロジェクト、情報通信研究機構施設一般公開、情報通信研究機構本部、2008年7月25～26日
- 科学警察研究所犯罪行動科学部犯罪予防研究室、GPSで守る子どもの安全、平成20年度科学技術週間関連行事（実演）、柏市立十余二小学校、2008年7月
- 「子どもの被害の測定と防犯活動の実証的基盤の確立」プロジェクト、危機管理産業展2008への出展、危機管理産業展2008、東京ビッグサイト、2008年10月8～10日
- 「子どもの被害の測定と防犯活動の実証的基盤の確立」プロジェクト、地域ICT未来フェスタ2008inとくしま、アスティとくしま、2008年11月7～9日
- 科学警察研究所犯罪行動科学部犯罪予防研究室、GPSで守る子どもの安全、平成21年度科学技術週間関連行事（実演）、柏市立十余二小学校、2009年7月
- 科学警察研究所犯罪行動科学部犯罪予防研究室、GPSで守る子どもの安全、平成22年度科学技術週間関連行事（実演）、柏市立十余二小学校、2010年7月
- 「子どもの被害の測定と防犯活動の実証的基盤の確立」プロジェクト、G空間Expoへの出展「子どもの被害の測定と防犯活動の実証的基盤の確立」、G空間Expo、パシフィコ横浜、2010年9月19～21日

⑤ その他

- 原田 豊、インタビューみちびく人々、QZ-Vision Read vol.6、< <http://qz-vision.jaxa.jp/READ/interview06.html> >、2010年11月1日
- プレイスメイキング研究所、「大きなつくばの応援旗」をつくろう！、2010年11月23日、イベントに参加した親子の約500人

5-3. 論文発表（国内誌 21 件、国際誌 2 件）

- 雨宮 護・齊藤知範・島田貴仁・原田 豊、小学校児童の空間行動と犯罪被害に関する実証的研究：兵庫県神戸市の5つの小学校を事例に、都市計画論文集、43巻3号、2008
- 原田 章、仮想街空間構成法の方法とデータ表現、甲子園短期大学紀要 27、2009
- 鄭 炳表・座間信作・滝澤 修・遠藤 真・柴山明寛、携帯電話を用いた災害時の情報収集システムの開発、地震工学会論文集 第9巻2号、2009
- 雨宮 護・齊藤知範・菊池城治・島田貴仁・原田 豊、GPSを用いた子どもの屋外行動の時空間特性の把握と大人による見守り活動の評価、ランドスケープ研究、72

巻5号、2009

- 雨宮 護・島田貴仁、都市の空間構成と犯罪不安との関連：地域特性を考慮した防犯まちづくりにむけた基礎的研究、都市計画論文集、44巻3号、2009
- 菊池城治・雨宮 護・島田貴仁・齊藤知範・原田 豊、声かけなどの不審者遭遇情報と性犯罪の時空間的近接性の分析、犯罪社会学研究、34号、2009
- 島田貴仁、子どもの被害調査と日常活動調査—その必要性和社会実装のための試み—、犯罪と非行、162号、2009
- Yutaka Harada, Preventing Criminal Victimization Using GIS: Measuring Routine Activities of Crime Targets and Guardians, Human Health GIS, 1, 1, pp.18-24, 2009
- 羽生和紀、環境犯罪心理学の視点と都市計画への期待、都市計画、282、2009
- 雨宮 護・島田貴仁・菊池城治・齊藤知範・原田豊、犯罪者の視点から見た防犯環境設計の有効性の検討：全国の被収容者を対象とした質問紙調査報告、都市計画報告集、8-2、2009
- 雨宮 護、日本における都市防犯研究の現状と展望、都市計画、282、2009
- 原田 章、仮想街空間構成法の子どもの適用、甲子園短期大学紀要、第28号、2010
- 雨宮 護・島田貴仁・菊池城治・原田 豊、公園における問題対応行動への意図形成と近隣住民への信頼感との関係、ランドスケープ研究、73巻5号、2010
- 雨宮 護・畑 倫子・菊池城治・原田 豊、保護者による子どもに対する行動規制の要因と子どもの遊びへの影響に関する実証的研究：茨城県つくば市の一小学校を対象に、都市計画論文集、45巻3号、2010
- 菊池城治・雨宮 護・島田貴仁・齊藤知範・原田 豊、近接反復被害の罪種間比較：時空間K関数の応用、GIS理論と応用、18巻2号、2010
- 齊藤知範、子どもの犯罪被害の把握とその予防、青少年問題、638号、2010
- 島田貴仁・齊藤知範・雨宮 護・菊池城治・原田 豊、GPSによる小学生児童の日常行動の測定：兵庫県神戸市の公立小学校を例にして、GIS理論と応用、18巻2号、2010
- 雨宮 護・菊池城治・畑倫子・佐々木誠・温井達也・今井修・原田豊、簡易GPSロガーとシール式日記を用いた子どもの行動調査法、地理情報システム学会講演論文集、19、2010
- 齊藤知範、犯罪学にもとづく子どもの被害防止、ヒューマンインタフェース学会誌、Vol.13 No.2、2011
- 齊藤知範、子どもの安全に関する研究動向、犯罪社会学研究、36号、近刊
- Seiji Shibata, Kazunori Hanyu, Tatsuto Asakawa, Takahito Shimada & Kenji Omata, People's Crime Perception and Attitude towards Community Crime Prevention Activities in Japan. Journal of ASIAN Behavioural Studies, Vol. 1 No.2, pp.21-31 2011
- 雨宮 護・島田貴仁・高木大資、千葉県市川市における都市公園へのネットワーク型街頭防犯カメラの設置例と市民の態度、ランドスケープ研究、74巻5号、2011

- 原田 豊・菊池城治・荒井崇史・雨宮 護・今井 修・井上佳昭・広原 隆、流し録り音声による野外調査記録作成支援ソフトウェアの開発、地理情報システム学会講演論文集、20、2011

5-4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）

① 招待講演（国内会議 3 件、国際会議 8 件）

- Yutaka Harada, Analyzing Spatial and Temporal Patterns of Urban Crime in Japan, 15th World Congress of Criminology, スペイン・バルセロナ、2008年7月23日
- Yutaka Harada, Preventing criminal victimization using GIS, 第4回保健医療GIS国際シンポジウム、新潟大学、2009年3月5日
- 島田貴仁、犯罪研究の立場から ICTを利用した子供の見守りー期待と課題ー、日本安全教育学会第10回記念大会、東京学芸大学、2009年10月17日
- 原田 豊、GISを活用した犯罪問題の分析と対処、GIS Day in 東京2009、首都大学東京、2009年
- George Kikuchi, Assessing the Validity of the Agent-based Modeling Using GPS Tracking Data, The 10th Crime Mapping Research Conference, 米国・ルイジアナ州ニューオーリンズ、2009年8月19～22日
- Takahito Shimada, Tomonori Saitoh, Mamoru Amemiya, & George Kikuchi, Evaluating Civilian Patrol Cars in a Japanese City: Combining GPS-Tracking and a Citizen Survey, The 10th Crime Mapping Research Conference, 米国・ルイジアナ州ニューオーリンズ、2009年8月19～22日
- Yutaka Harada, Assessing Victimization Risks of Children in Public Spaces, 16th World Congress of the International Society for Criminology, 日本・神戸国際会議場、2011年8月8日
- Yutaka Harada, Strategies and Tactics to Prevent the Victimization of Children in Public Spaces, 16th World Congress of the International Society for Criminology, 日本・神戸国際会議場、2011年8月9日
- 原田 豊、犯罪からの子どもの安全ー日本の調査研究からー、日本教育学会第70回大会公開シンポジウムⅡ「子どもの安全と健康」、千葉大学、2011年8月26日
- Takahito Shimada, The Effect of Public CCTV Cameras on Crimes and Disorders, The 11th Crime Mapping Research Conference, 米国・フロリダ州マイアミ、2011年10月20日
- George Kikuchi. Combining Google Earth and Agent-Based Simulation Modeling for Crime Analysis, The 11th Crime Mapping Research Conference, 米国・フロリダ州マイアミ、2011年10月21日

② 口頭講演（国内会議 37 件、国際会議 10 件）

- 雨宮 護・齊藤知範・島田貴仁・原田 豊、簡易プローブパーソン調査による子どもの空間行動の把握可能性、日本都市計画学会、東京大学本郷キャンパス、2008年5月16日
- 鄭 炳表・ほか、携帯電話を用いた災害時の情報収集システムの開発—その2 一般住人による実証実験—、地域安全学会（春季大会）、洞爺湖文化センターホール、2008年5月30～6月1日
- 鄭 炳表・座間信作・柴山明寛・滝澤 修、携帯電話を用いた災害情報収集システムの実証実験、日本建築学会（大会）、広島大学、2008年9月18～20日
- 雨宮 護・齊藤知範・島田貴仁・原田 豊、小学校児童の空間行動と犯罪被害に関する実証的研究：兵庫県神戸市の5つの小学校を事例に、日本都市計画学会、北海道大学、2008年10月7～9日
- 齊藤知範・島田貴仁・原田 豊、小学生の日常生活と犯罪被害(12) 被害危険をめぐる社会化環境の構造と児童の生活、日本犯罪社会学会、専修大学、2008年10月18～19日
- 雨宮 護・島田貴仁・齊藤知範・原田 豊、小学生の日常生活と犯罪被害(13) 被害場所と防犯対策の地理的対応関係、日本犯罪社会学会、専修大学、2008年10月18～19日
- 島田貴仁・齊藤知範・雨宮 護・茂串誠二・原田 豊・雨宮 有、紙地図とGPSによる小学生児童の日常行動の測定、地理情報システム学会、東京大学生産技術研究、2008年10月23～24日
- Yutaka Harada, Takahito Shimada, Tomonori Saito, Mamoru Amemiya, George Kikuchi, Measuring Routine Activities of Crime Targets and Guardians, The Annual Meeting of the American Society of Criminology, 米国・ミズーリ州セントルイス、2008年11月12～15日
- 羽生和紀・島田貴仁、体感治安・犯罪不安と近隣環境の物理的特性・社会的特性の関係、日本環境心理学会、日本社会事業大学、2009年3月28日
- 島田貴仁・羽生和紀、防犯対策の認知が居住満足感に与える影響、日本環境心理学会、日本社会事業大学、2009年3月28日
- 雨宮 護、GPSを用いた子どもの屋外行動の時空間特性の把握と大人による見守り活動の評価、造園学会、明治大学、2009年5月24日
- 菊池城治、犯罪の近接反復被害：住居侵入盗の時空間分析、日本行動計量学会、大分大学、2009年8月5～7日
- 原田 章・小俣謙二・島田貴仁・羽生和紀、仮想街空間構成法による犯罪リスク認知の子どもと大学生の比較、日本犯罪心理学会、沖縄国際大学、2009年10月12日
- 今井 修、市民参加活動団体向けGIS教育の研究、地理情報システム学会、新潟市国際会議場、2009年10月15日
- 菊池城治、不審者情報と性犯罪の時空間的近接性の分析：属性別の分析、日本犯罪社会学会、北九州市立大学、2009年10月17～18日
- 齊藤知範、犯罪不安と防犯活動をめぐる社会思想研究の前提とその実証的妥当性に

関する検討、日本犯罪社会学会、北九州市立大学、2009年10月18日

- 雨宮 護、犯罪不安と地区特性に関する分析、日本犯罪社会学会、北九州市立大学、2009年10月18日
- George Kikuchi, An Agent-based Model of Routine Activities of Children and Crime Victimization, The Annual Meeting of the American Society of Criminology, 米国・ペンシルベニア州フィラデルフィア、2009年11月4～7日
- Yutaka Harada, Mamoru Amemiya, George Kikuchi, Tomonori Saito, & Takahito Shimada, Assessing Victimizations of Children in Their Routine Activities, The Annual Meeting of the American Society of Criminology, 米国・ペンシルベニア州フィラデルフィア、2009年11月4～7日
- 雨宮 護、都市の空間構成と犯罪不安の関連、都市計画学会、長岡技術科学大学、2009年11月14日
- 原田 豊・齊藤知範、GPSログとデジタル写真の時刻情報による流し録り音声からの質的データ収集の効率化、Research Abstracts on Spatial Information Sciences CSIS Days 2009、2009
- 畑 倫子・雨宮 護・森岡育代・島田貴仁・菊池城治・齊藤知範、外出に対する保護者の規制が小学校児童の遊び経験に与える影響、日本環境心理学会、相模女子大学、2010年3月27日
- 羽生和紀・荊澤和月・陶 真裕、防犯性を中心にした住環境評価の標準化の試み、日本環境心理学会、相模女子大学、2010年3月27日
- 島田貴仁・雨宮 護、生活の変化が場所愛着に与える影響—犯罪被害と防犯対策を中心にして—、人間・環境学会（MERA）、東京工業大学、2010年5月29日
- George Kikuchi, Mamoru Amemiya, Tomonori Saito, Takahito Shimada & Yutaka Harada, A Spatio-Temporal Analysis of Near Repeat Victimization in Japan, National Crime Mapping Conference, 英国・マンチェスター、2010年6月10～11日
- Takahito Shimada, The Effect of Neighborhood Crime Prevention on Public Perception of Crime, International Congress of Applied Psychology, オーストラリア・メルボルン、2010年7月15日
- 島田貴仁、防護動機理論に基づく女子大生に対する介入実験、日本犯罪心理学会、シンポジウム「認知的介入による女性と子どもの安全」、目白大学、2010年9月18～19日
- 浅川達人、地域社会と子どもの防犯—都市社会学の観点から、日本犯罪社会学会、2010年10月2日
- 菊池城治、子どもの屋外行動と被害実態、日本犯罪社会学会、国士舘大学、2010年10月2日
- 齊藤知範、保護者の防犯対策と子どもの地域での過ごし方、日本犯罪社会学会、国士舘大学、2010年10月2日
- 芝田征司、防犯活動に対する住民の認識 - 心理学的観点から、日本犯罪社会学会、

2010年10月2日

- 今井 修、地域課題の解決に向けたGIS人材育成プログラムの研究、地理情報システム学会、立命館大学、2010年10月23日（梗概：地理情報システム学会講演論文集、19、CD-ROM）
- 雨宮 護・菊池城治・畑 倫子・佐々木 誠・温井達也・今井 修・原田 豊、簡易GPSロガーとシール式日記を用いた子どもの行動調査法、地理情報システム学会、立命館大学、2010年10月24日（梗概：地理情報システム学会講演論文集、19、CD-ROM）
- 菊池城治・雨宮 護・齊藤知範・島田貴仁・原田 豊、子どもの空間行動シミュレーションシステムの開発、CSIS Days 2010、東京大学空間情報科学研究センター、2010年11月12日
- George Kikuchi, Mamoru Amemiya, Tomonori Saito, Takahito Shimada, & Yutaka Harada, Reports of Contacts by Suspicious Persons as Precursor Events to Occurrence of Sex Crimes, The Annual Meeting of the American Society of Criminology, 米国・カリフォルニア州サンフランシスコ、2010年11月17～20日
- Tomonori Saito, George Kikuchi, Mamoru Amemiya, Takahito Shimada, & Yutaka Harada, Whither Heightened Fears for Children's Safety?, The Annual Meeting of the American Society of Criminology, 米国・カリフォルニア州サンフランシスコ、2010年11月17～20日
- Takahito Shimada & Mamoru Amemiya, A Longitudinal Study of Reactions to Crime in a Japanese City, The Annual Meeting of the American Society of Criminology, 米国・カリフォルニア州サンフランシスコ、2010年11月17～20日
- Seiji Shibata, Kazunori Hanyu, Tatsuto Asakawa, Takahito Shimada, & Kenji Omata, Community Activities to Protect Children from Crime, People's Crime Perception, and Attitude Toward these Activities in Japan, Asia/Pacific International Conference on Environment-Behaviour Studies (AicE-Bs), マレーシア・クチン、2010年12月7日
- 雨宮 護・畑 倫子・島田貴仁、保護者による環境評価が子どもの遊び場選択に与える影響：GIS解析による空間的側面からの検討、日本環境心理学会、東京都市大学、2011年3月5日
- 齊藤知範、犯罪不安と公共空間における子どもの安全、人文地理学会第272回例会「安全安心の地理空間」、立命館大学、2011年4月23日
- 雨宮 護、都市計画と「安全・安心」：防犯まちづくりのこれからを考える、人文地理学会第272回定例会「安全安心の地理空間」、立命館大学、2011年4月23日
- 原田 豊・菊池城治・荒井崇史・雨宮 護・今井修・井上佳昭・広原隆、流し録り音声による野外調査記録作成支援ソフトウェアの開発、地理情報システム学会、鹿児島大学、2011年10月15日～16日
- 齊藤知範、犯罪対策からみる犯罪説明理論の相違、日本犯罪社会学会、立命館大学、2011年10月22日

- Yutaka Harada, Examining the Recidivism of Violent Sexual Offenders against Young Children in Japan Using Survival Analysis, The Annual Meeting of the American Society of Criminology, 米国・ワシントンDC、2011年11月16～19日
- 雨宮 護、保護者による環境の評価が子どもの屋外遊び場の選択に与える影響、CSIS Days 2011、東京大学空間情報科学研究センター、2011年11月10日
- 佐藤俊明、浅川達人、今井 修、原田 豊、KS法クラスター分析ツールの開発、CSIS Days 2011、東京大学空間情報科学研究センター、2011年11月11日
- 雨宮 護・島田貴仁・高木大資、千葉県市川市における都市公園へのネットワーク型街頭防犯カメラの設置例と市民の態度、東京農業大学、2011年11月12日～13日

③ ポスター発表（国内会議 15 件、国際会議 8 件）

- 島田貴仁・雨宮 護・齊藤知範・羽生和紀、地図指摘法による犯罪不安・リスク認知場所の分析、人間・環境学会（MERA）、東京大学本郷キャンパス、2008年5月17日
- 島田貴仁・雨宮 護・齊藤知範・羽生和紀、地図指摘法による犯罪不安・リスク認知場所の分析、人間・環境学会（MERA）、東京大学本郷キャンパス、2008年5月17日
- Akira Harada, Hidetoshi Toda, Yukihiro Kagemura, & Hironari Sugawara, The Method of the Measurement for the Fear of Crime by a Projective Technique, International Congress of Psychology, Internationales Congress Centrum ICC Berlin, ドイツ・ベルリン、2008年7月21日
- 島田貴仁・羽生和紀、同居家族の犯罪被害に対するリスク認知と被害不安—利他的不安の検討—、日本心理学会、北海道大学、2008年9月19～21日
- 戸田秀俊・景村幸弘・原田 章、仮想街空間の時系列データを用いたリスク認知と犯罪不安の分布比較、日本心理学会、北海道大学、2008年9月20日
- 戸田秀俊・原田 章、仮想街空間構成法による犯罪不安測定法における街構成要素の選定、日本犯罪心理学会、国立オリンピック記念青少年総合センター、2008年10月4日
- Mamoru Amemiya, Tomonori Saito, Takahito Shimada, & Yutaka Harada, Are Japanese Children Really Safe? —An Empirical Study of Child Victimization in Japan, The Annual Meeting of the American Society of Criminology, 米国・ミズーリ州セントルイス、2008年11月12～15日
- 芝田征司・羽生和紀・浅川達人・島田貴仁・小俣謙二、地域防犯に対する住民認識と防犯活動への参加態度との関係についての予備的分析、人間・環境学会（MERA）、武蔵野大学、2009年5月23日
- 羽生和紀・芝田征司・浅川達人・島田貴仁・小俣謙二、犯罪に対する意識、環境の規模、個人属性の関係、人間・環境学会（MERA）、武蔵野大学、2009年5月23日
- 島田貴仁・小俣謙二・原田 豊、小学生の屋外での犯罪被害に影響する要因、日本犯罪心理学会、沖縄国際大学、2009年10月12日

- 小俣謙二・島田貴仁・羽生和紀・原田 章、住民による防犯活動の実態調査、日本犯罪心理学会、沖縄国際大学、2009年10月12日
- 畑 倫子・雨宮 護・菊池城治・原田 豊・島田貴仁・齊藤知範、保護者による外出の規制と小学校児童の遊び経験－居住地による差－、人間・環境学会（MERA）、東京工業大学、2010年5月29日
- Akira Harada & Yukihiro Kagemura, The Projective Method of the Measurement for the Fear of Crime of Children, International Congress of Applied Psychology, オーストラリア・メルボルン、2010年7月11～16日
- Seiji Shibata, Kazunori Hanyu, Tatsuto Asakawa, Takahito Shimada, & Kenji Omata, Relationships Among People's Awareness, Effectiveness Evaluations and Attitudes to the Community Activities for Crime Prevention, International Association for People-Environment Studies (IAPS) Conference, ドイツ・ライプツィヒ、2010年7月1日
- 畑 倫子・雨宮 護・菊池城治・原田 豊・島田貴仁・齊藤知範、小学生児童の外出に対する保護者の規制－規制を強める背景要因について－、日本コミュニティ心理学会、立教大学、2010年7月18日
- 畑 倫子・島田貴仁、小学生児童の外出に対する保護者の規制－心配ごと、犯罪不安、犯罪リスク認知との関係－、日本心理学会、大阪大学、2010年9月21日
- 原田 章・小俣謙二・島田貴仁・羽生和紀、小学校高学年向け仮想街空間構成法の開発と評価、日本犯罪心理学会、目白大学、2010年10月19日
- Seiji Shibata, Kazunori Hanyu, Tatsuto Asakawa, Takahito Shimada, & Kenji Omata, Community Crime Prevention Activities and Attitude Regarding such Activities in Tokyo, The 12th Annual Meeting of the Society for Personality and Social Psychology, 米国・サンアントニオ、2011年1月29日
- 原田章・立木慧・景村幸弘、仮想街空間構成法を用いた犯罪リスク認知の投影法的測定、日本教育心理学会、北翔大学、2011年7月26日
- Seiji Shibata, Kazunori Hanyu, Tatsuto Asakawa, Takahito Shimada, & Kenji Omata, Relationships in the Neighborhood, Crime Related Anxiety, and Attitudes toward Community Crime Prevention Activities, World Congress of International Society for Criminology, 日本・神戸国際会議場、2011年8月5～9日
- Akira Harada, Projective Measurement for Fear of Crime with Human Relations, World Congress International Society of Criminology, 日本・神戸国際会議場、2011年8月5～9日
- Tomonori Saito, Neighborhood Environments and the Parental Fear of Children's Victimization, World Congress of International Society of Criminology, 日本・神戸国際会議場、2011年8月5～9日
- 雨宮 護、保護者の犯罪不安と子どもの遊び場選択の関連：クロスL関数を用いて、地理情報システム学会、鹿児島大学、2011年10月15日～16日

5-5. 新聞報道・投稿、受賞等

①新聞報道・投稿

- プロジェクトの紹介、朝日新聞夕刊、2007年12月26日
- 泥棒撃退法 工学で見た、朝日新聞科学面、2009年2月23日
- プレスリリース「つくばにおける学校調査・住民調査の実施について」、つくば国際会議場小会議室、2009年11月24日
- 地域に応じ防犯対策－つくばで実態調査へ、茨城新聞、2009年11月25日
- 子供の犯罪被害抑止へ調査－住民意識や地理分析、読売新聞(茨城版)、2009年11月25日
- 子どもの犯罪被害分析－つくば市で調査へ、常陽新聞、2009年11月26日
- つくばで防犯アンケート－地域に即した対策づくり、朝日新聞(茨城版)、2009年11月30日
- 地域に合った防犯対策を－つくばで調査、分析、産経新聞(茨城版)、2009年11月30日
- 来月、つくばで大規模調査－子どもの被害防止へ、東京新聞(茨城版)、2009年11月30日
- 子どもを犯罪から守るために－研究グループが地域住民と児童・保護者にアンケート調査、常陽リビング、2009年12月5日
- 地域の課題達成に向けた知の統合－PTAの参加による子どもの防犯研究（茨城県つくば市）－、科学技術白書、2011年7月
- 犯罪から子どもを守れ－科学的対策を専門家が提案－、神戸新聞、2011年8月9日

②受賞

- Best Presentation Award、George Kikuchi, Mamoru Amemiya, Tomonori Saito, Takahito Shimada & Yutaka Harada, A Spatio-Temporal Analysis of Near Repeat Victimization in Japan, The 8th National Crime Mapping Conference, 英国マンチェスター、2010年6月10～11日
- 優秀研究発表賞、菊池城治・雨宮 護・齋藤知範・島田貴仁・原田 豊、子どもの空間行動シミュレーションシステムの開発、CSIS Days 2010、東京大学空間情報科学研究センター、2010年11月12日

③その他

- G空間Expo出展紹介、NHKニュースにて放送、2010年9月19日（2回）
- 今井修、GISを活用し防災マップ作成、NHK松江放送局、2010年11月18日
- ラジオつくば（地域密着型ラジオ84.2MHz）出演、つくば報告会開催に向けたアナウンス、2010年11月23日 12:30～12:45
- つくば報告会開催のお知らせを放送、ラジオつくば（地域密着型ラジオ84.2MHz）一日に2回放送、2010年11月24日～12月2日（計18回）
- つくば市報「広報つくば2月号」掲載：「子どもの防犯研究・つくば報告会」が開催

5-6. 特許出願

①国内出願 (0 件)

- なし

②海外出願 (0 件)

- なし

【引用・参考文献】

浅川達人 (2008). 社会地区分析再考—KS 法クラスター分析による二大都市圏の構造比較— 社会学評論、234、299-315.

Cohen, L. and Felson, M. (1979). Social Change and Crime Rate Trends: A Routine Activity Approach. American Sociological Review. 44, 588-605.

小宮信夫 (2005). 犯罪は「この場所」で起る 光文社新書

M. フェルソン (著) 守山正 (監訳) (2005). 日常生活の犯罪学 日本評論社

Sherman, L.W., Farrington, D.P., Welsh, B.C. and MacKenzie, D.L. (Eds.), (2002). Evidence Based Crime Prevention. London, UK: Routledge.

谷岡一郎 (2004). こうすれば犯罪は防げる 環境犯罪学入門 新潮選書